

IDEC Report 2023

Integrated Report

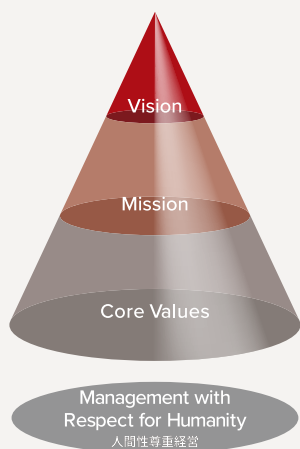


Think Automation and beyond...

Purpose パーパス

人と機械の最適環境を創造し、
世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現すること。
それが、IDECグループのパーパスです。

IDECは1945年に和泉商会として創業して以来、機械の操作スイッチをはじめとする制御機器開発で培ってきたコア技術を活用し、工場などの製造現場や暮らしの身近なシーンを、「より安全に、そして快適にすることで社会に貢献したい」という想いで、多様な製品やサービスを提供してきました。そのために、人はミスをするもの・機械は故障するものという前提で、不測の事態でも「人の命を守る」ことができる製品を開発することで、誰もが安全かつ健康で、幸せに、生き生きと暮らすことができる社会の実現を目指しています。私たちが創業以来貫いてきたこの想いを、世界へ、そして次の100周年へとつなげていくために、新たな時代に求められる新しい価値を創造していきます。



The IDEC Way

Vision 私たちが目指す未来

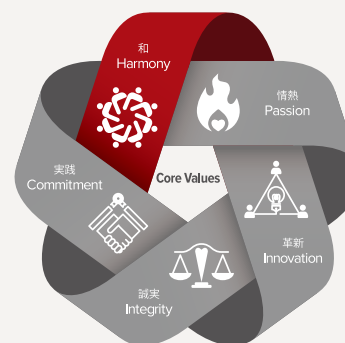
Pioneer the new norm for a safer and sustainable world.
いつも、ずっと、みんなに新しい安心を

Mission 私たちの使命

To create the optimum environment for humans and machines.
人と機械の最適環境を創造

Core Values 私たちが共有するべき価値観

Core Values



Harmony 和

ビジョン実現のために
全てのステークホルダーと協調する。



Passion 情熱

常に情熱と誇りを持って、
楽しく最高のパフォーマンスを追求する。



Innovation 革新

お互いの個性を活かし、失敗を恐れず
挑戦することで、進化し続ける。



Integrity 誠実

何事にも真摯に向き合い、誠実・公正に
行動することで、信頼される存在であり続ける。



Commitment 実践

オーナーシップを持ち、スピーディーかつ
効率的にそれぞれの役割を遂行する。

編集方針

IDEC Report 2023は、バリューレポーティング財団(VRF)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参照し、統合報告書として発行しました。

業績や経営戦略などの財務情報に加え、ESGなど見えない資産である非財務情報を体系的にまとめることで、企業価値向上のプロセスや、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆さまに統合的にご理解いただけるよう編集しています。

● 対象期間

2022年度
(2022年4月1日～2023年3月31日)

● 対象範囲

IDEC株式会社およびIDECグループ各社
(連結子会社32社)

● 発行時期

2023年6月

● 将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている計画、予想、戦略などは、作成時点で入手可能な情報に基づいており、リスクや不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、今後の経済情勢や事業環境などにより、本レポートの記載と異なる可能性があります。



Contents

Introduction

- 1 Purpose
- 2 目次・編集方針
- 3 At a Glance
- 5 History ～IDECの歴史～
- 6 Strengths ～IDECの強み～

Value Creation Story

- 9 価値創造プロセス
- 10 CEO Message
- 14 長期ビジョン
- 15 マテリアリティ
- 17 サステナビリティ目標と進捗状況
- 18 サステナビリティ推進方針・体制
- 19 中期経営計画
- 20 成長戦略
HMI-X推進のための取り組み
- 23 収益性の向上・経営基盤の強化・
ESGの取り組み強化

Business Strategy

- 26 Performance ～各事業の実績～
- 27 HMI(Human-Machine Interface)事業
- 29 安全・防爆事業
- 30 インダストリアルコンポーネンツ事業
- 31 オートメーション&センシング事業
- 32 システム事業

Foundation For Value Creation

- 34 財務資本
- 36 製造資本
- 37 知的資本
- 40 人的資本
- 45 自然資本
- 50 社会関係資本
- 51 ステークホルダーへの提供価値

Governance

- 53 ガバナンスの特長
- 55 取締役会の実効性評価
- 56 指名委員会・報酬委員会
- 59 取締役紹介
- 60 執行役員紹介
- 61 社外取締役インタビュー
- 63 社外取締役の活動
- 64 リスクマネジメント

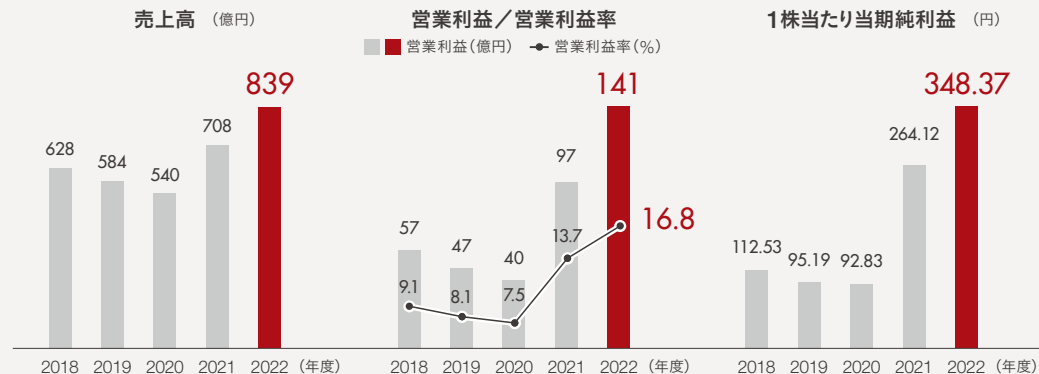
Data

- 68 非財務データ
- 69 11年間の主要財務データ推移
- 70 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 71 連結貸借対照表
- 72 連結キャッシュ・フロー計算書
- 73 会社概要



At a Glance

Our Performance

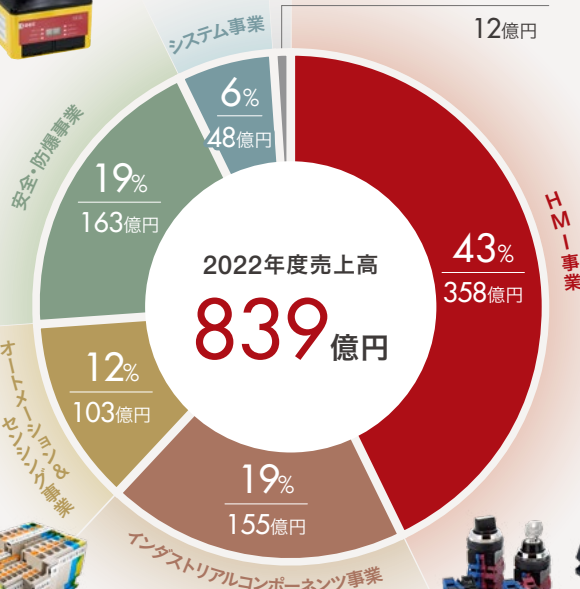


顧客ニーズに合わせた制御盤ソリューションや、各種IDEC製品、人と同じ現場で働くことのできる協働ロボットなどを組み合わせた、ロボットシステムソリューションなど。



作業者の安全を守る安全関連機器と、石油化学プラントなど可燃性物質が存在する現場での事故を未然に防ぐ防爆関連機器。

その他 1%
12億円



2022年度売上高
839 億円



産業現場や、暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する製品。



機械装置や生産ラインを操作・制御するために使われる、制御盤や制御部に組み込まれる電気機器製品。



人と機械が触れ合う環境の核となる、各種スイッチやプログラマブル表示器。

Our Business

人と機械をつなぐ

HMI (Human-Machine Interface) 分野のリーディングカンパニーとして、多様な製品やソリューションを提供することで、世界中の人々の**安全・安心・ウェルビーイングの実現に貢献**しています。

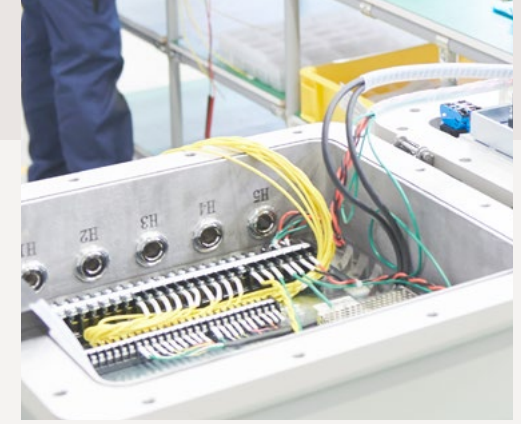


※2022年度より、製品種類別の区分を一部変更しています。



Basic Information

1945年に「和泉商会」として大阪で創業。
 創業後まもなく、機械設備などに欠かせない高品質な開閉器を開発し、
 その後、**制御機器の総合メーカー**へと転換。
工場設備の自動化・効率化・安全確保に貢献する多様な
 製品開発により、人と機械の最適環境を創造しています。



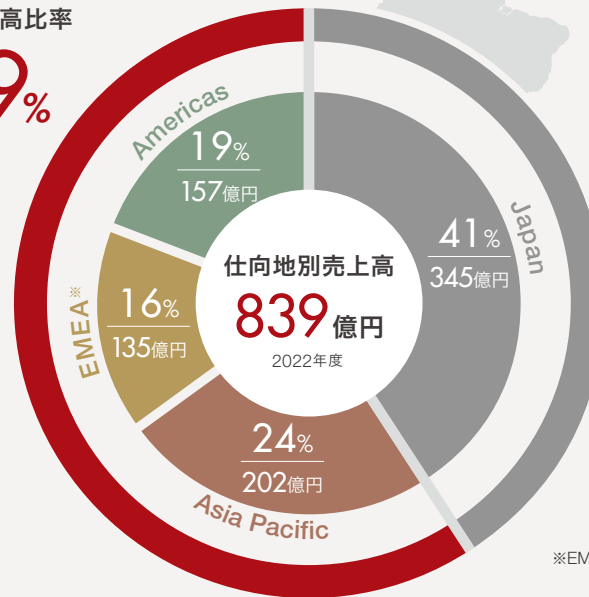
Our Global Network

市場・業界ニーズにマッチした、
 最適なコンポーネント・ソリューションを提供するため、
世界各地に開発・生産・販売拠点を展開しています。
 中期経営計画では、高い成長が見込める、
 中国やインド市場の強化を図ることで、
グローバルでの拡大を推進しています。



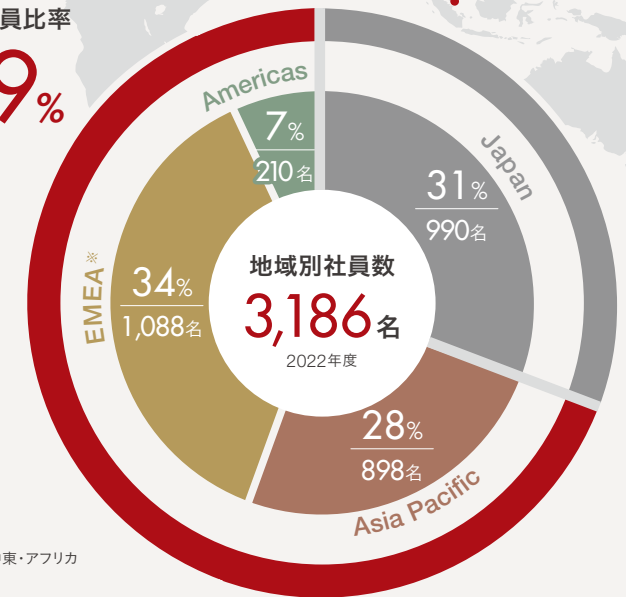
海外売上高比率

59%



海外社員比率

69%

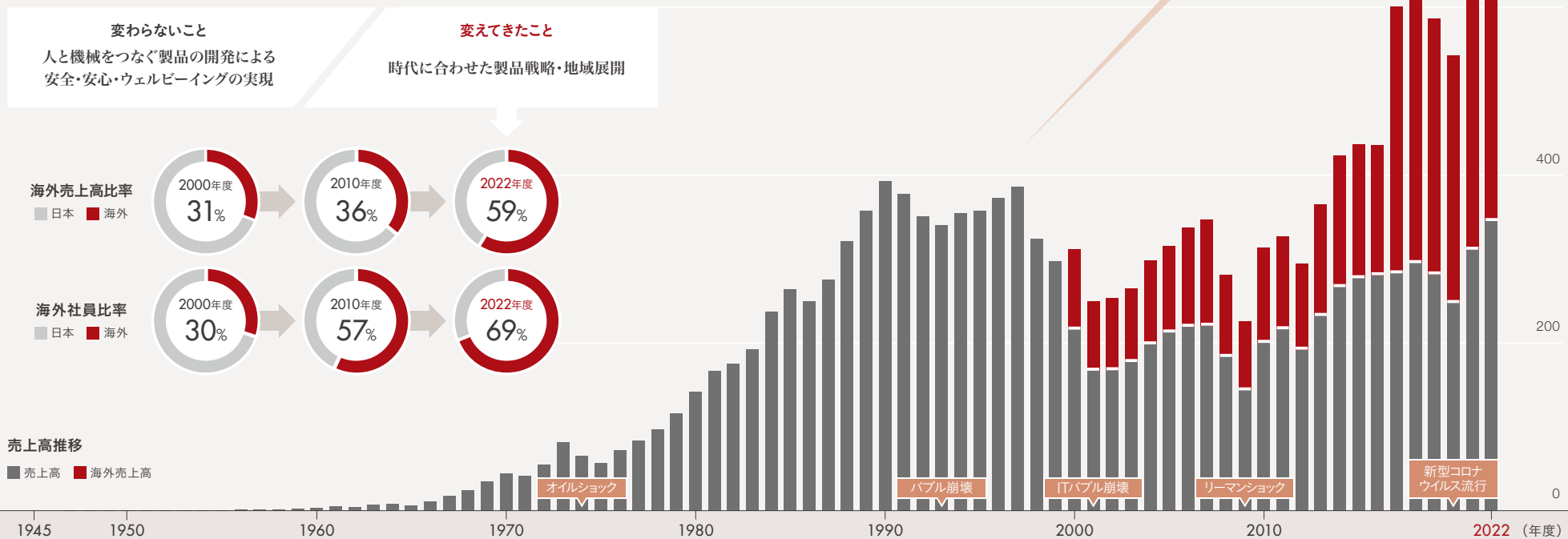


※EMEA: 欧州・中東・アフリカ

History

IDECの歴史

100周年、さらにその先の未来に向けて
グローバルな社会課題の解決に挑戦していきます。



グローバルビジネスの
さらなる拡大へ

戦後復興のものづくりを支える

創業当時は電気器具の小売、販売を行っていましたが、機械設備などに欠かせない開閉器が不足していたことから高品質の開閉器を開発し、ロングセラー製品となりました。繊維・化学工場、石油コンビナートなどで活躍する防爆関連機器とともに、戦後復興のものづくりを支えました。



SB形金属箱開閉器

制御機器の総合メーカーとして自動化・機械化に貢献

高度経済成長に伴い、制御機器の総合メーカーへと転換。工場設備の自動化・機械化の進展により、電子・システム製品分野にも進出しました。
企業規模の拡大と量産化に対応するため、海外に生産・販売拠点を設立し、業績は拡大を続け、1990年には東証一部に上場を果たしました。

「人と機械の最適環境」を創造

ものづくりの現場は人と機械が共存する環境が主流となり、安全性や生産性に配慮した設備のニーズに応える製品として、国内初の安全スイッチやイネーブル装置などを開発しました。また、主力工場に多品種変量生産を実現するロボット制御セル生産システムを導入し、自動化・省力化を推進しました。

グローバルな社会課題の解決に挑戦

創業60周年を迎えた2005年に、「IDEC」へと社名を変更しました。2017年にはフランスのAPEM社を買収し、グローバルビジネスの拡大を進めるとともに、社会課題の解決に貢献する新規事業にも取り組むなど、真のグローバル企業となるための変革と挑戦を続けることで、持続的な成長を実現していきます。

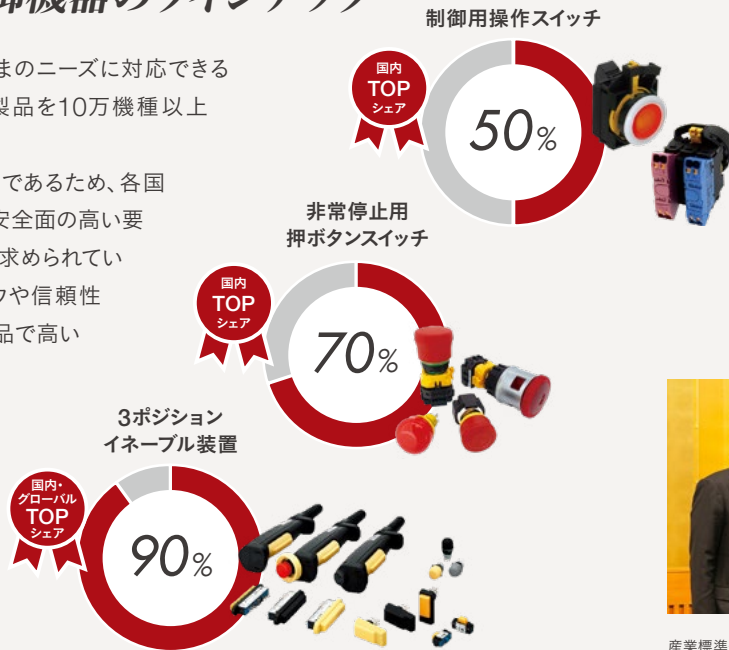
Strengths IDECの強み

1 多様な制御機器のラインアップ

さまざまな業界・お客さまのニーズに対応できるよう、制御機器の幅広い製品を10万機種以上ラインアップしています。

また、人の命を守る製品であるため、各国の規格対応に加え、品質・安全面の高い要求にもお応えできる製品が求められていることから、長年のノウハウや信頼性をご評価いただき、各種製品で高いシェアを獲得しています。

HMI・安全分野での高いシェア
2022年度実績(自社調べ)



2 安全のDNA

安全DNAをベースとした製品開発

創業間もない1950年に開発した開閉器に、作業者の安全を守るインターロック機構を採用し、ロングセラー製品となりました。この安全思想はDNAとして受け継がれており、創業以来、安全DNAをベースとした製品づくりを行うことで、高品質な製品をご提供しています。



SB形金属箱開閉器

3 国際標準化活動の推進

国際規格づくりに積極的に参画 >> P.37



産業標準化事業表彰式 (左) 経済産業大臣政務官 長峯誠氏 (右) IDEC株式会社 上席執行役員 藤田俊弘

1990年代から国際規格づくりの場に積極的に参画しており、IDECが国際規格を取得した3ポジションイネーブル装置は、国内外の主要なロボットメーカーにご採用いただき、90%以上のシェアを保有しています。2022年10月には、20年以上の国際標準化活動の功績を評価され、上席執行役員の藤田俊弘が、産業標準化事業表彰の内閣総理大臣表彰を受賞しました。

4 M&Aや提携によるグローバルでの事業拡大

グローバルでの事業拡大に向けた取り組みとして、IDECグループの事業とシナジー効果の見込める、国内外のさまざまな企業とのM&Aやパートナーシップ契約の締結などを積極的に推進しています。特に、2017年のAPEM社(フランス)のグループ化は、ここ数年の事業成長の大きな要因の一つになっています。



社会貢献力のあるIDECの製品・サービス

IDECグループの技術や製品は、工場をはじめとするものづくりの現場や、暮らしの身近なシーンにおける、さまざまな社会課題の解決に貢献し、ものづくりとくらしの未来を支えています。

オフィスビル

ビル管理、監視システム、駐車場、エレベータなどをコントロールするために使用され、オフィスビルの利便性、安全性向上に貢献。



公共交通機関

緊急時に電車を停止したり、ホーム柵の挟まれ防止などにより、日常の運行と利用する人々の安全をサポート。



工場内設備・生産ラインの各種機械装置

工作機械、半導体製造装置など各種装置への搭載や、生産ラインの操作・制御装置として採用されることで、生産性、効率性、安全性向上に貢献。



特殊車両

建設機械や農業機械などの操作部への搭載により、作業者の安全・安心をサポート。



石油・化学プラント

可燃性物質が発生する危険場所でも使用できる製品群により、重篤な労働災害を防止。



物流倉庫

物流が増加する現場で、荷物の自動搬送や自動仕分けなどを実現する機器により、作業の自動化を推進。



Value Creation Story

価値創造ストーリー



- 9 価値創造プロセス
- 10 CEO Message
- 14 長期ビジョン
- 15 マテリアリティ
- 17 サステナビリティ目標と進捗状況
- 18 サステナビリティ推進方針・体制
- 19 中期経営計画

価値創造プロセス

IDECグループでは、パーパスや『The IDEC Way』実現のため、事業活動を通じてマテリアリティである、「制御技術を活用した生産性向上」、「安全・安心および健康で豊かな生活の追求・実現」、「気候変動への対応」、「価値創造を促進する経営構造の整備、組織風土の醸成および人材の育成」に取り組むことで、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を実現していきます。

2030年のビジョン
 >> P.14

安全やHMIを融合した製品・サービスを社会に提供することで、HMI-X (Human-Machine Interface Transformation)をリードし、多様なステークホルダーのウェルビーイング実現に貢献します。

Input

Materiality

Business activities

Output

Outcome

財務資本
 >> P.34

製造資本
 >> P.36

知的資本
 >> P.37

人的資本
 >> P.40

自然資本
 >> P.45

社会関係資本
 >> P.50

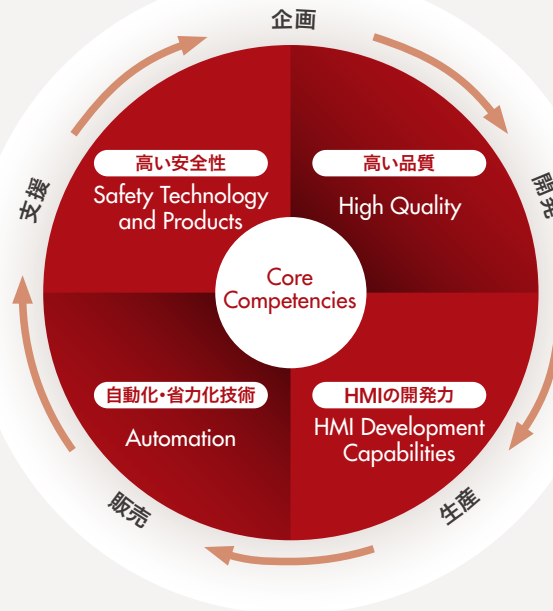
- 生産性向上
- 安全・安心・ウェルビーイング
- 気候変動
- 企業基盤

主に関連するSDGs



など

>> P.15-16



パーパス

人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現すること。
 >> P.1

The IDEC Way

Vision いつも、ずっと、みんなに新しい安心を
 Mission 人と機械の最適環境を創造
 Core Values

多様化するニーズに応え、新しい価値を提供する製品・事業

HMI事業
 >> P.27

安全・防爆事業
 >> P.29

インダストリアルコンポーネッツ事業
 >> P.30

オートメーション&センシング事業
 >> P.31

システム事業
 >> P.32

社員

多様な人材が能力を発揮・向上できる、働きやすい職場環境づくりや教育体制の整備

お客さま

環境への負荷を低減し、誰もが使いやすい、安全・安心・ウェルビーイングを実現する製品・ソリューションの提供

株主・投資家

持続的な成長による企業価値の向上と、安定的な還元

取引先

バリューチェーンにおける社会的責任の推進
 >> P.51

企業活動のベース

CEO Message

グローバルで持続的な成長を実現し、
社会課題の解決に貢献することで、
世界中の人々の安全・安心・
ウェルビーイングの実現を目指します。

代表取締役会長兼社長

船木 俊之 Toshi K. Funaki



IDECグループでは、2024年度を最終年度とする新中期経営計画を2022年に発表し、売上高800億円、営業利益率16%以上という目標を掲げていましたが、グローバルで製造業の設備投資需要が堅調に推移したことに加え、収益性向上に向けた取り組みが寄与した結果、2022年度の業績は過去最高を更新し、初年度で中期経営計画の目標を達成することができました。

しかしながら、世界経済の動向は依然不透明な状況にあります。どのような市場環境であっても、IDECグループがグローバルで持続的に成長し、社会課題の解決に貢献していくため、今回新たに2050年のありたい姿を想定し、そこからバックキャストして2030年のビジョンを策定しました。 >> P.14

さらなる成長のために抜本的な改革を推進し、課題解決に貢献するコンポーネンツやソリューションを提供することで、IDECグループのパーパスや長期ビジョンの実現を目指していきます。

好調な市場環境や収益性向上の取り組みにより、過去最高の業績を達成

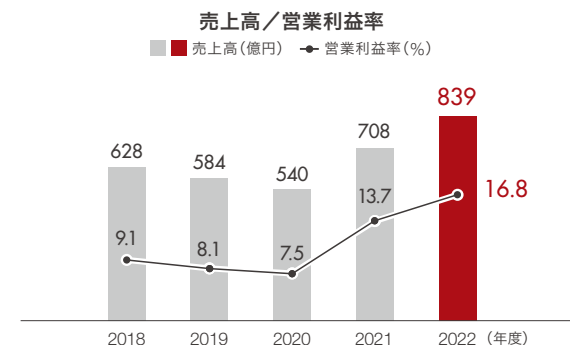
2022年度は、原材料価格の高騰や、プログラマブルコントローラなどで使用している、一部電子部品などの調達難がありましたが、グローバルベースでの製造業の設備投資需要は好調に推移し、注力業界である自動車、工作機械、ロボット業界などの需要も大幅に拡大しました。

好調な市場環境を背景に、受注高は年間を通じて高水準で推移し、受注残高も過去最高額まで拡大しました。また収益性が高く、グローバルで需要が高水準で推移している制御用スイッチなどHMI製品や安全関連機器を中心に、生産ラインの増設や、海外工場への生産移管、自動化設備の導入などを積極的に推進し、生産設備の増強を行いました。

そのほかにも、より効率的な事業体制を構築するため、グローバル拠点の再編を行ってきましたが、2021年には国内営業部を子会社化し、営業所を2拠点に集約するとともに、代理店網を見直すことで効率的な営業体制に変革しています。

同時に、グローバルでの販売価格の適正化を行い、部材価格高騰に伴う製品価格の値上げや、収益性の高い新製品への置き換え促進などを行うことで、収益性の改善を図りました。

こういったIDEC独自の取り組みや、グローバルでの設備投資需要の拡大が寄与し、主力のHMI事業や安全・防爆事業を中心に全エリアで売上、利益が増収増益となり、2022年度は過去最高の業績を更新しました。営業利益率についても、過去最高となる16.8%を達成しています。



持続的成長の実現に向けた 長期ビジョン策定

一方、2023年の世界経済は依然として不透明で、高インフレによる経済の低迷や地政学的リスクなど、さまざまな要因が事業環境に影響を与える可能性があります。また、デジタル化・自動化の進展や、人口動態の変化、気候変動といったメガトレンドも日々変わり続けています。こうした多様な変化に対応し、事業活動を通じて社会課題解決に貢献することで、IDECグループの持続的な成長を実現するために、今回新たに2050年のありたい姿を想定し、そこからバックキャストして2030年のビジョンを策定することとしました。

» P.14

2050年のありたい姿

*Pioneer the new norm
for a safer and sustainable world.*

ものづくりの未来と新たな可能性を創造し、
明日の「当たり前」となる、新しいスタンダードの開拓者になることで、
全ての人々に幸福と安心をもたらす、
より安全で持続可能な社会の実現を目指します。

長期ビジョンの基盤になっているのは、IDECグループの経営理念である『The IDEC Way』です。 » P.1
1945年の創業以来、不測の事態でも「人の命を守る」ことができ、人と機械の最適環境を創造するための製品やサービスを提供することで、誰もが安全かつ健康で、幸せに生き生きと暮らすことができる社会の実現を目指してきました。今後も新たな可能性を創造し、新しいスタンダードの開拓

者になることで、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現するための取り組みを行っていきます。

なお、長期ビジョン実現のためには、社員一人ひとりの力が必要不可欠となりますので、創業の理念である「人間性尊重経営」のもと、個々の能力を最大限に発揮できるよう、人的資本への投資強化や、働きがいのある魅力的な職場づくりによる企業の活性化を推進していきます。2022年度に刷新した新人事制度には、活動のベースとなる、Harmony（和）、Passion（情熱）、Innovation（革新）、Integrity（誠実）、Commitment（実践）というCore Valuesを評価基準として反映しました。2023年度に新設した社員表彰制度でも、グループ理念を体現した社員や、Core Valuesを基にした、働くうえで具体的に意識すべき考え方・行動である、Principlesに沿って行動した模範的な社員を表彰する部門を設定することで、理念の浸透を図り、さらなる成長を目指していきます。

Core Values



Harmony Passion Innovation Integrity Commitment

抜本的な改革の推進による 高収益体質への変革

持続的な成長を実現するためには、今後抜本的な改革が必要不可欠だと考えています。2022年度の業績は好調に推移しましたが、現在の水準には全く満足していません。2017年にフランスのAPEM社を買収して以降、急速にグローバル化が進み、主要製品の海外売上が60%を超える状況となっていますが、今後さらにグローバルでの事業拡大を推進していくつもりですので、10年以内に80%以上になると考えています。

このようにグローバル化を積極的に推進していますが、欧州や米国における制御機器業界のリーディングカンパニーは、製品開発に多くの資金を投資できる、高い営業利益を上げている企業がたくさんあります。一方、残念ながら日本でそこまでの利益をあげている企業は、少数しかありません。

今後、IDECグループがグローバルの制御機器業界で勝ち残っていくためには、研究開発費への投資拡大が必要不可欠です。2022年度の営業利益率は16.8%となり、以前より大幅に収益性は向上しましたが、それでもまだ世界のリーディングカンパニーと競争するのは難しい状況です。そのため、営業利益率は20%以上のレベルまで持っていく必要があると考えており、その水準を実現できれば、欧米の企業と対等に競争ができるような体制づくりができます。

中期経営計画の残りの2年間は、さらに収益性を向上していくための基盤づくりが必要となりますので、2023年度も引き続きさまざまな改革を推進していきます。

	2021年度	2022年度	2023年度計画
売上高	708億円	839億円	810億円
営業利益	97億円	141億円	138億円
営業利益率	13.7%	16.8%	17.0%
ROIC	9.2%	12.5%	10%以上
ROE	17.2%	18.9%	15%以上
EPS	264円	348円	326円

● 組織再編による生産改革

まず何よりも必要なのは、生産改革です。現在、開発した製品はIDECの生産事業所で生産しており、本社の生産技術センターでは生産設備を作っていますが、他社から見積りを取っているわけではありません。このような従来の方法では、競争原理が働いていないため、生産性が上がらない要因の一つになっていました。

従来の体制を改めるため、2023年度より全社的に組織を見直し、各部門の責任者に社内外で経験を積んだ人材を新たに任命しました。組織再編により、各々の機能を強化できる体制をつくることで、APEMも含めたグローバルで、購買、サプライチェーン、生産における双方向での供給や、技術交流などができるようにしていきます。例えば、IDECとAPEMが部品の共通化や部材の共同購入を行うことができれば、大幅なコスト削減が実現できます。また、今後事業所は生産拠点の一つの選択肢となり、外部での生産も含めて検討していく予定です。

このような生産改革の推進により、圧倒的なコスト低減を達成し、グローバル競争力の向上を実現したいと考えています。

● ソリューション提案によるHMI-X推進とアジア市場での売上拡大

多角化する顧客ニーズや社会課題に対応するため、多様な製品を組み合わせる最適なソリューションを提案する、技術営業部を2022年度に新設しました。ソリューションに関する引き合いは数百件あり、関係部門と連携を取りながら進めているところです。既存のコンポーネント販売だけでなく、課題解決型のソリューション販売を強化することで、グローバルでの競争力の向上を図っています。

また中期経営計画では、IDECグループの新コンセプトとして、HMI-X[Transformation]を掲げています。IDECは創業当時から、人と機械をつなぐHMIのリーディングカンパニーとして事業を拡大してきましたが、時代の変化に伴い、人と機械の接点となる「Interface」だけでなく、人と機械、機械と機械などが相互にネットワークでつながる「Interaction」へと事業領域が広がってきました。そして今後は、ネットワークでつながった機械装置に加え、人と機械が共存する空間も含めた環境を最適化することで、人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現するための需要が高まってくると考えられます。

創業以来培ってきた安全DNAを活かし、HMIの考え方をさらに進化させた、人を中心とするHMI-Xを実現していくためには、ソフト開発力の強化が必要となりますので、人材の育成に加えて、買収・提携なども含めて検討していきます。また、アルプスアルパイン株式会社との合併会社における新製品の開発 >> P.20 や、安全・安心・ウェルビーイングを実現する多様なアプリケーションの提供 >> P.21 、フランスのez-Wheel社製品とIDECの安全関連機器などを組み合わせたソリューション提案 >> P.22 など積極的に進めることで、HMI-Xを推進しています。

地域戦略では、より高い成長が見込めるアジアでの事業を拡大するため、中国での現地ニーズに基づく製品開発や現地生産などによる地産地消を加速し、高効率な販売を可能にするソリューション営業体制の整備などにも取り組んでいます。インドでは、戦略的パートナーシップなどによる、販売チャネルの強化を行っており、今後の事業拡大に伴い、生産、その他業務でタイ拠点との連携も進めていくことを検討しています。



● DX推進による業務効率化

DXの推進は喫緊の課題の一つとなっているため、経営基盤強化のための取り組みとして、さまざまなシステム導入による業務効率化を推進しています。

2018年からスタートしたデジタルマーケティングのプロジェクトでは、2022年までにAPEMを含む全グローバル拠点で、共通のデジタルプラットフォームを導入しました。これにより、お客さま一人ひとりにパーソナライズした、最適なコンテンツを提供できることから、商談獲得につながるプロセスの創出を進めています。

2022年度からは、統合基幹業務システムである、ERP (Enterprise Resource Planning) 基盤の構築とSCP (Supply Chain Planning) を実現できる、2つのシステムをグローバルで導入するプロジェクトを立ち上げ、推進しています。システムの導入により、一連のビジネスプロセスを一貫して管理することが可能になり、既に導入しているデジタルマーケティングや、セールスフォースオートメーションなど各ツールとも相互連携することで、より効率的なオペレーションを実現します。

サステナビリティ対応のさらなる強化

長期ビジョン実現のためには、事業活動を通じて経済価値を創出するだけでなく、サステナビリティ対応強化による、社会価値の向上が不可欠です。今回、長期ビジョンを新たに策定したことに伴い、マテリアリティの見直しを行い、中期経営計画とも連動するサステナビリティKPIを新たに設定しました。今後は進捗状況を確認しながら、社会課題の解決に取り組んでいきます。

マテリアリティ >> P.15



生産性向上

制御技術を活用した生産性向上



安全・安心・ウェルビーイング

安全・安心および健康で豊かな生活の追求・実現



気候変動

気候変動への対応



企業基盤

価値創造を促進する経営構造の整備、組織風土の醸成および人材の育成

● 気候変動対応 >> P.45

2050年のありたい姿を実現するためには、当然ながら地球規模の大きな課題である気候変動への対応は避けられません。私たちが持続的な成長を目指す上で、環境戦略は事業戦略の重要な一部となっていることから、2050年のカーボンニュートラルを実現するため、環境対応を移行機会として積極的に捉え、環境配慮型製品の開発、環境エネルギー事業などの活動を通じて、環境負荷低減に貢献する戦略を推進しています。

● 人的資本への投資拡大 >> P.40

持続的な社会と企業価値向上を実現するためには、人的資本の強化や企業の活性化が必要不可欠です。そのため、マテリアリティの一つとして、新たに「企業基盤」を掲げました。中期経営計画の施策やサステナビリティKPIとも連動させながら、エンゲージメント向上や、働き方改革の推進などに取り組んでいます。

また、グループ全社での成長を支える基盤となる人材育成のため、次世代の経営を担う幹部候補者を計画的に選抜、育成しています。

● ガバナンスの強化 >> P.53

IDECでは、早くから社外取締役を積極的に任用することで、ガバナンスの強化を行ってきました。社外取締役比率は2016年から50%以上となっており、2022年には重要な課題である、環境やIT戦略の分野で新たな社外取締役



を任用しました。女性取締役比率についても30%となり、多様性を確保しています。

また、重要な課題の一つである後継者の育成についても取り組みを進めており、2021年に社外取締役が過半数を占める、任意の指名委員会を取締役会の諮問機関として設置しました。取締役候補者の指名、次世代の経営幹部候補者の育成計画を客観性・独立性を持って決定する体制を整え、取締役は次世代教育のカリキュラムで講義や面談なども行っています。

2022年10月には、取締役の報酬決定プロセスの公平性・透明性・客観性を担保し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的として、社外取締役が過半数を占める任意の報酬委員会を設置しました。報酬制度には、財務指標だけでなく非財務指標を反映することで、サステナビリティ対応のさらなる強化を行っていきます。

IDECグループは、このような多角的な取り組みを推進することで、グローバルでの持続的な成長を目指しています。パーパスである、「世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイング実現」に貢献できるよう、今後も全社一丸となって取り組んでいきます。

長期ビジョン

市場環境が大きく変化している中で、気候変動をはじめとする地球規模のさまざまな社会課題に対応していくことは、グローバル企業として必要不可欠となっています。多様な社会課題を解決し、日々変化するお客さまのニーズにお応えするとともに、IDECグループが持続的な成長を実現するため、2050年のありたい姿を想定し、そこからバックキャストして2030年のビジョンを策定しました。また、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、サステナビリティ対応にも注力していますが、2050年にIDECグループとして「カーボンニュートラル」を実現するための取り組みや、グローバルでの成長拡大に向けた人的資本の強化にも今後さらに力を入れていきます。

	生産性向上 制御技術を活用した生産性向上		安全・安心・ウェルビーイング 安全・安心および健康で豊かな生活の追求・実現
	気候変動 気候変動への対応		企業基盤 価値創造を促進する経営構造の整備、組織風土の醸成および人材の育成

メガトレンド



デジタル化・自動化の進展



人口動態の変化

2050年のありたい姿

Pioneer the new norm for a safer and sustainable world.

ものづくりの未来と新たな可能性を創造し、明日の「当たり前」となる、新しいスタンダードの開拓者になることで、全ての人々に幸福と安心をもたらす、より安全で持続可能な社会の実現を目指します。

マテリアリティ

2030年のビジョン

安全やHMIを融合した製品・サービスを社会に提供することで、HMI-X (Human-Machine Interface Transformation) をリードし、多様なステークホルダーのウェルビーイング実現に貢献します。



地政学的変化



気候変動



ダイバーシティの進展

Backcasting

中期経営計画
(2022~2024年度)

PASSION FOR YOUR SUCCESS

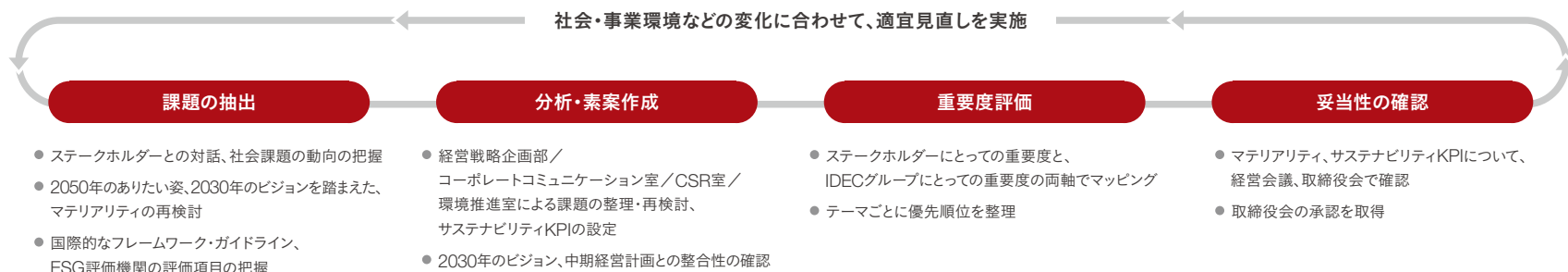
4つの基本戦略

成長戦略の推進	収益性の向上
経営基盤の強化	ESGの取り組み強化

マテリアリティ

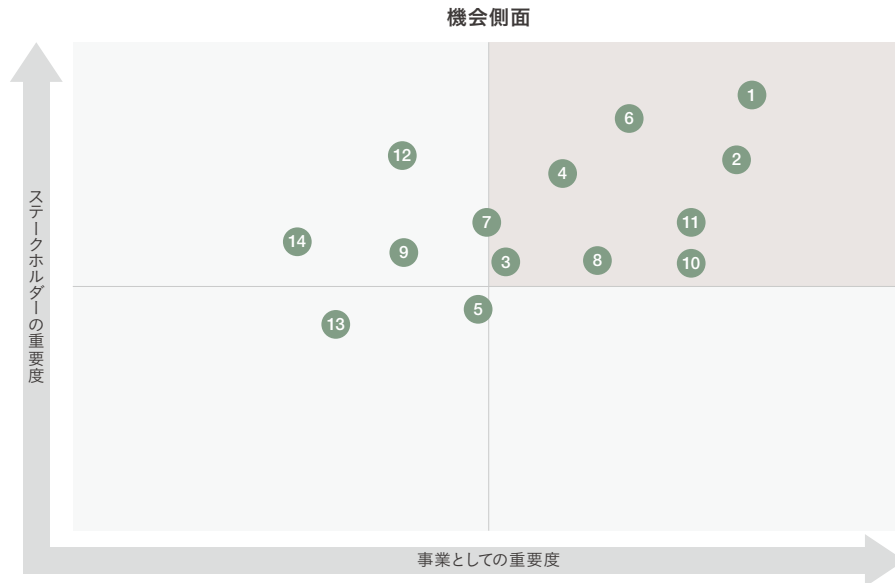
2050年のありたい姿、2030年のビジョンを策定したことに伴い、マテリアリティ(重点課題)についても改めて見直しを行いました。4つ目の項目として「企業基盤」を追加し、気候変動の対応に加えて、人的資本やガバナンスの一層の強化を図っていきます。

	2030年の目指す姿	関連するSDGs
<p>1 生産性向上</p> <p>制御技術を活用した生産性向上</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 創業以来、IDECグループが培った制御技術、製品、システムソリューションの提供を通して、自社および世界中の顧客・社会の生産性、効率性の向上に貢献 	 
<p>2 安全・安心・ウェルビーイング</p> <p>安全・安心および健康で豊かな生活の追求・実現</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 人と機械の最適環境の実現を通じた、さまざまな社会課題の解決による、安全で快適な環境づくり、健康で豊かな生活の実現 技術開発・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全性と生産性、ウェルビーイングの向上 	    
<p>3 気候変動</p> <p>気候変動への対応</p> 	<ul style="list-style-type: none"> IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO₂排出量の削減 	   
<p>4 企業基盤</p> <p>価値創造を促進する経営構造の整備、組織風土の醸成および人材の育成</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 『The IDEC Way』の浸透と、働きがいのある魅力的な職場づくりによる企業の活性化 ディーセント・ワークやダイバーシティ&インクルージョン推進、人的資本の強化による、新たな価値やイノベーションを創造する人材の育成 社会から信頼される企業となるための、ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化 	  

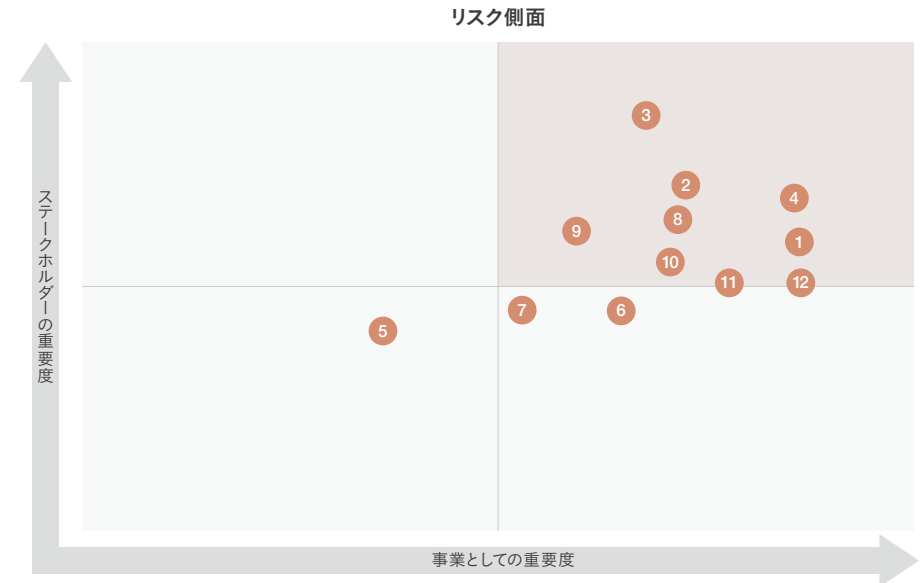


マテリアリティ
選定プロセス

課題の抽出と重要度評価



区分	概要
①	制御技術・製品の提供による顧客の生産性、効率性の向上
② 生産性向上	ソリューション提供による顧客の生産性、効率性の向上
③	IoT機器導入促進による知見の蓄積、サービス展開
④	制御機器・安全機器および各種システムの提供による安全で健康的な労働環境の整備
⑤ 安全・安心・ウェルビーイング	業務プロセスの効率化、省力化による労働時間の抑制
⑥	安全機器の提供による労働災害の低減
⑦	安全コンサル、セミナーによる意識醸成、安全対策促進
⑧ 気候変動	環境配慮型製品の開発促進による環境負荷低減と競争力向上
⑨	再生可能エネルギー事業の推進によるビジネス拡大
⑩	働きがいのある職場環境の整備やDX推進による、労働生産性の向上や優秀な人材の確保、新たなビジネスチャンスの獲得
⑪ 企業基盤	多様な価値観を持った人材の採用、人材の育成・教育によるイノベーションの創造と競争力の強化
⑫	実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現と、コンプライアンス意識の向上による企業価値の向上
⑬	環境配慮を前提とした企業文化醸成
⑭	投資家とのESGリレーションの向上



区分	概要
① 生産性向上	技術革新、環境変化、顧客ニーズへの対応不足による競争力の低下
②	品質、納期トラブルによる顧客満足度の低下
③ 安全・安心・ウェルビーイング	製品・サービスに関連した事故による人身、社会への危険
④	検査、規格認証、許認可に対する不正、虚偽の発生
⑤	汚染や健康被害につながる物質による社会不安、操業・製品出荷への影響
⑥ 気候変動	エネルギー高騰・原材料不足によるコスト、供給の不安定化
⑦	異常気象、自然災害によるサプライチェーンの寸断、事業の中断
⑧	人的資本への投資不足や労働環境の不備による、労働生産性の低下や人材の流出
⑨	人権に関わる法規制や規範違反などによる、社員エンゲージメントや社会的信用の低下
⑩ 企業基盤	人材の属性やスキルの偏りによる画一的な発想と新たなビジネスチャンスの喪失
⑪	グローバルサプライチェーン上のCSR・コンプライアンス違反、ガバナンス不足による社会的信用の低下
⑫	情報セキュリティ事故、法令コンプライアンス違反、リスクマネジメント不足などによる社会的信用失墜

サステナビリティ目標と進捗状況

マテリアリティの見直しに伴い、2030年の目指すべき姿を実現するための取り組みテーマを設定し、テーマごとにサステナビリティKPIを掲げています。また、マテリアリティやサステナビリティKPIは、中期経営計画の取り組みテーマにも一部連動しています。

マテリアリティ	2030年の目指す姿	取り組みテーマ	サステナビリティKPI	2022年度実績	2024年度目標
 生産性向上 制御技術を活用した生産性向上	創業以来、IDECグループが培った制御技術、製品、システムソリューションの提供を通して、自社および世界中の顧客・社会の生産性、効率性の向上に貢献	新しいニーズに対応した製品開発、お客さまの課題を解決するソリューション提案の強化	売上高に占めるソリューション比率	10%	12%
			安全・防爆事業の売上高年平均成長率(過去5年間)	14%	15%
 安全・安心・ウェルビーイング 安全・安心および健康で豊かな生活の追究・実現	人と機械の最適環境の実現を通じた、さまざまな社会課題の解決による、安全で快適な環境づくり、健康で豊かな生活の実現 技術開発・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全性と生産性、ウェルビーイングの向上	お客さまの安全・安心・ウェルビーイングを実現する製品・サービスの提供	安全・防爆セミナーの累計受講者数(国内)	前年度比9%増	前年度比5%増
			安全に関する累計資格者数※1	前年度比3%増	前年度比3%増
			労働災害度数率※2	0.58	0
			環境配慮強化型製品の累計比率(2019年度以降発売累計)	74%	60%以上
 気候変動 気候変動への対応	IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO ₂ 排出量の削減	環境に配慮した製品開発の促進 自社拠点の環境負荷低減	CO ₂ 排出量の削減率(2019年度比)	7%減	24%減
			再生可能エネルギー利用率	8%	18%
			産業廃棄物の削減率(2019年度比)	8%減	24%減
 企業基盤 価値創造を促進する経営構造の整備、組織風土の醸成および人材の育成	『The IDEC Way』の浸透と、働きがいのある魅力的な職場づくりによる企業の活性化	働きやすい職場環境づくり	エンゲージメントスコア(国内)	全26項目の内21項目のスコア改善(2019年度比)	主要課題※3 3項目のスコア改善(2022年度比)
			男性の育児休業取得率※2	58%	90%
	ディーセント・ワークやダイバーシティ&インクルージョン推進、人的資本の強化による、新たな価値やイノベーションを創造する人材の育成	ディーセント・ワークの推進と人的資本への投資拡大	女性管理職数※2(部下のいる係長職含む)	12名	15名
			1人当たりの平均研修費用※2	40千円	70千円
	社会から信頼される企業となるための、ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化	経営の透明性・実効性の向上	取締役会の実効性評価の他社平均値以下項目数	18%	20%以下
			重大な法令違反件数	0件	0件

※1 セーフティアセッサ、セーフティベーシックアセッサ、ロボットセーフティアセッサ、セーフティオフィサの資格を持つ社員数
 ※2 IDEC単体
 ※3 主要課題は、①人材育成、②マネジメント力の強化、③人事制度に対する納得性の向上

サステナビリティ推進方針・体制

サステナビリティへの取り組み

IDECグループは『The IDEC Way』に基づき、IDEC Group Code of Conduct(行動基準)・CSR憲章・国連グローバル・コンパクトの10原則を重要な指針として定め、事業活動を通じた社会課題の解決により、持続可能な開発目標(SDGs)を達成していくための取り組みを行っています。また、2018年に立ち上げたCSR委員会を中心に、持続的な活動を推進しています。

今後も、サステナビリティに関する基本方針のもと、ILO傘下のISSA(International Social Security Association)が推進するVision Zeroキャンペーンへの賛同・登録を通じた、社内外全ての人々の安全・健康・ウェルビーイングの追究や、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同による気候変動などの地球環境問題への配慮、リスクと機会に対する将来対応想定など、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じたグローバルな課題解決への取り組みを推進していきます。

サステナビリティ推進体制

IDECグループの活動方針を策定する機関として、CSR委員会を設置しています。委員長は代表取締役社長とし、CSR委員会の傘下には、ESGに、私たちの強みである「安全:Safety」「品質:Quality」を加えた「ESG+Sa+Q」の5つの分野の専門委員会を設けています。各専門委員会の委員長は執行役員とし、専門知識や経験を持ったメンバーで構成され、それぞれのテーマに即した施策に取り組んでいます。CSR委員会は年2回開催しており、議論した重要事項については、必要に応じて経営会議や取締役会に報告され、監督される体制となっています。

また、CSR委員会で議論された内容は、CSRリーダーがCSR職場研修会で社員一人ひとりと共有し、CSR活動の実践ならびに、意見が言い合える風通しの良い職場づくりを目指しています。2022年度の社員からの意見・提案は約354件あり、各専門委員会に共有され、IDECグループのCSR活動の参考としています。

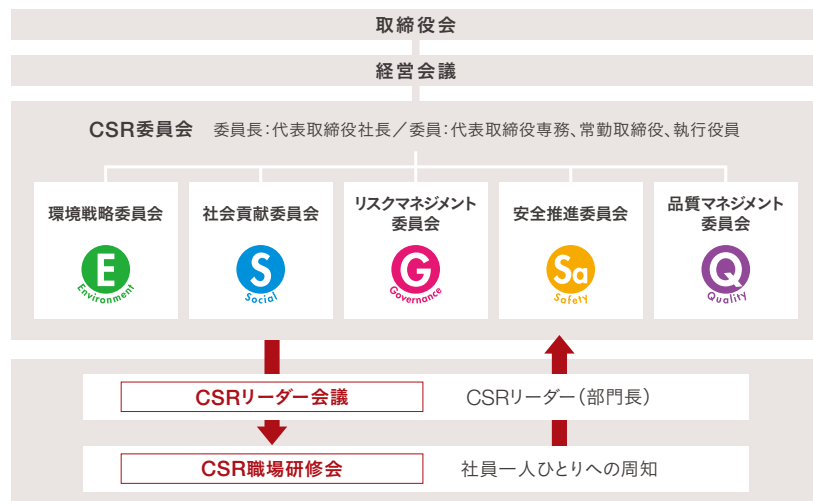
サステナビリティに関する基本方針

私たちは、IDECの経営理念である『The IDEC Way』で掲げる「Vision:いつも、ずっと、みんなに新しい安心を」、 「Mission:人と機械の最適環境を創造」に基づいて事業活動を行っています。

また、『The IDEC Way』のOur PrinciplesやIDEC Group Code of Conduct(行動基準)において、実現のために取るべき行動を明記しており、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

サステナビリティサイトをリニューアル

サステナビリティに関する情報を掲載しています。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/sustainability>



2022年のCSR月間のイベントとして開催した「生物多様性」をテーマとした環境フォトコンテストの受賞作品

中期経営計画

さらなる高収益体質への変革を実現するための、抜本的な改革を推進

2022年度から2024年度までの今中期経営計画では、成長戦略の推進、収益性の向上、経営基盤の強化、ESGの取り組み強化という4つの基本戦略に基づく取り組みを行っています。戦略ごとに、マテリアリティとも紐づく取り組みテーマを設定し、スローガンである「PASSION FOR YOUR SUCCESS」の実現を目指した取り組みを進めています。長年培ってきた制御技術をベースに、自動化・無人化・省力化需要や、安全・安心・ウェルビーイング意識の向上をはじめとする注力分野に対応した取り組みを推進することで、新コンセプトである「HMI-X」を推進し、社会課題解決への貢献と、持続的な成長、カスタマーサクセスの実現を目指しています。

なお数値目標については、初年度の2022年度に達成したことから、新たな計画を2023年5月に発表しました。中長期的に20%以上の営業利益率を実現していくために、抜本的な改革を今中期経営計画で推進することで、さらなる高収益体質への変革を進めていきます。

また、カーボンニュートラル実現に向けた環境負荷低減の推進に加え、人的資本への投資拡大、働き方改革の推進などによりエンゲージメントを向上し、企業基盤を強化することで、グローバルでの持続的な成長を可能にする、強固な基盤づくりを行っていきます。

	2024年度 (当初計画)	2024年度 (修正計画)
売上高	800億円以上	850億円以上
営業利益	130億円以上	153億円以上
営業利益率	16%以上	18%以上
ROIC	10%以上	10%以上
ROE	15%以上	15%以上
EPS	300円以上	360円以上



4つの基本戦略	取り組みテーマ	マテリアリティ			
		1 生産性向上	2 安全・安心・ ウェルビーイング	3 気候変動	4 企業基盤
成長戦略の推進	● 技術的な課題解決に基づく販売の強化	○	○	○	
	● 地域・業界ニーズに基づいた製品開発・販売の加速	○	○	○	
	● 中国、インドなど注力エリアの事業拡大	○	○		
収益性の向上	● M&Aや提携を含めた戦略的パートナーシップ構築	○	○		○
	● 生産改革による競争力強化	○			
	● グループ全体での共同購買、部材統一などによる製造原価の低減	○			
経営基盤の強化	● 低収益・不採算製品の事業見直しおよび統廃合の推進	○			
	● PMIと各種プロジェクト推進による事業体制の強化		○		○
	● DX推進による業務効率向上				○
ESGの取り組み強化	● 環境負荷低減に向けた取り組み推進			○	
	● ディーセント・ワークの推進、ダイバーシティの促進、人的資本への投資拡大による企業基盤の強化		○		○
	● 経営の透明性・実効性の向上				○
	● 安全・安心技術によるウェルビーイング創出	○	○		
	● 高い製品品質・ものづくり能力の向上	○	○		

中期経営計画

成長戦略 HMI-X推進のための取り組み①

コラボレーションによる新市場の拡大

中期経営計画の成長戦略の一環として、さまざまな業界のリーディングカンパニーとのコラボレーションによる、新製品開発や販売網の拡大を図っています。また、新コンセプトであるHMI-X[Transformation]実現のため、新しい機能を盛り込んだ製品開発を推進することで、市場拡大にも取り組んでいます。

HMI-X[Transformation]



2021年9月に、アルプスアルパイン株式会社との合併会社となる、IDEC ALPS Technologies株式会社を設立し、新しいHMI価値の提供を通じて、安全・安心な社会に貢献することを目指した製品開発を行っています。双方の国内外の拠点がリモート環境下で連携・協力し、2023年5月に第1弾となるマルチユースミリ波レーダセンサ「1A1M形」を発売しました。

企業文化や考え方が異なる両社が、双方の強みであるHMI、センシング技術を結集した、多様性によるイノベーションを体現した製品となっています。

現在、他の製品開発も推進しており、この製品を皮切りに開発中の製品ポートフォリオで、発売後3年間で10億円の事業規模の実現を目指しています。

● 両社の強みを活かした新製品の開発

今回開発したマルチユースミリ波レーダセンサは、高周波のレーダ(本製品では60GHz)を対象物に照射してセンシングを行うことで、約10m距離までの対象物の有無検知や、対象物までの距離を検出することができます。低消費電力で耐環境性にも優れており、光学式センサでは検知が難しい、西日や降雨降雪がある屋外、水蒸気、粉じんが舞うような環境下でも使うことができ、超音波式センサと比較してもより高い耐環境性能を有します。FA現場でも、超音波式センサの代替として強みを発揮します。

なお、ミリ波レーダは、これまで主に車載で使われてきたため、

活用事例

有無検知

- 駐車場の車検出(車/人識別アルゴリズム搭載予定)
- 光を吸収する素材(ゴムや黒色系のワークなど)の検出

距離検出

- 洗車機に入る車の車幅検出
- 樹脂窓の外からタンク内の液面レベル検出



駐車場



建設現場の高所作業車

マルチユースミリ波レーダセンサのポイント

ALPSALPINE ミリ波技術を駆使したハード構成

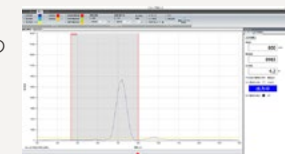
- 他社が追従できない**ビーム成形技術**によって、**誤検知の少ないビーム領域**を実現
- **日本で初めて混信防止、電波発射制御機能搭載の電波認証を取得**し、電波の高出力を実現
- 特許申請中の**専用反射板の活用で適用用途が拡大**

ALPSALPINE IDEC ささまざまなアプリケーションに対応するアルゴリズム

- ファームウェア(FW)上に実装するさまざまなアルゴリズムの開発により、FWを書き換えることで、同じハードウェアで**アプリケーションに応じた柔軟な対応が可能**

IDEC Bluetooth搭載によるHMI-Xの実現

- センサ本体への動作設定・モニタを、**各種端末から無線**で実施可能
- ノートPC、スマホ・タブレット用の**簡単・便利な設定・モニタツール**を提供



マルチユースミリ波レーダセンサ「1A1M形」

産業機器向けに製品化されたものはほとんどありませんでした。今回、民生・車載向けで培われたアルプスアルパイン株式会社の技術と、産業機器向けIDECのHMI技術・ノウハウを駆使し、実証実験による地道なノウハウを蓄積することで、産業市場のお客さまの使い方にベストマッチする、オンリーワンの競争優位性を持つ製品を開発しました。

アプリケーションに応じた出力機能や各種のビーム成形レンズなど、今後さらにラインアップを拡充し、FA業界以外にも、特殊車両や駐車場、駅、インフラなど幅広い業界ニーズに対応しています。

中期経営計画

成長戦略 HMI-X推進のための取り組み②

安全・安心・ウェルビーイングを実現する 多様なアプリケーションの提供

IDECでは、パーパスである「人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現する」ため、FA業界のみならず、多様な業界のお客さまの課題を解決する、さまざまな製品やシステムを開発、提供しています。中期経営計画では、HMIや安全に特に注力していますが、その中でも、人と機械が協調する「協調安全/Safety2.0」 >> P.29 の需要が増加していることから、安心して働ける職場環境を実現し、働く人々のウェルビーイングを向上していける、さまざまなアプリケーションの拡充を推進しています。

1 case 非常停止アシストシステム

IDECでは、国際安全規格に対応するだけでなく、独自の安全技術を搭載することで、作業者の安全を守る非常停止用押ボタンスイッチは、国内シェア70%を獲得しています。しかし、非常停止用押ボタンスイッチは、押した際には確実に装置を停止させることができますが、手で押さない限り停止しないため、近年需要が拡大しているAGV(無人搬送車)・AMR(自律走行搬送ロボット)などの装置に設置した場合、移動中は押しにくく、押す場合も接触のリスクがあることが課題になっていました。今後、労働人口の減少や自動化の加速などにより、あらゆる場面で、各種ロボットをはじめとする自律移動装置の増加が予想されることから、安全な場所から装置を止めることができる、非常



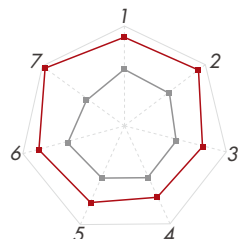
非常停止
アシストシステム

停止アシストシステムを開発しました。

このシステムは、作業者が腕に無線送信機(ウェアラブルスイッチ)を装着、操作することで、AGV・AMRなどに設置している非常停止用押ボタンスイッチを、押した状態と同様にすることができます。離れた場所からでも、安全に装置を止めることができますため、安心してできる職場環境づくりに貢献します。

システム導入前と後に実施した調査では、危険事象の防止や作業者の安心感の向上、緊急時の停止などで大きな効果が出る結果となりました。

非常停止アシストシステム効果の検証結果 - ある時 - 無い時



- 1 ヒヤリハットや危険事象が防止できている
- 2 危険な行動を防止できている
- 3 不安なく作業ができています
- 4 集中して作業ができています
- 5 トラブルが防止できている
- 6 効率よく作業ができています
- 7 緊急時にすばやく停止できる

2 case ANSHINセンサ

近年、さまざまなシーンにおいて、安全柵なしで人と同じ現場で働くことができる、協働ロボットの導入が進んでいます。協働ロボットには、接触した場合に停止する機能が搭載されているため、接触時でも大きなケガはしないものの、衝突することへの作業者の恐怖心や、止まるたびに再起動が必要になるなど、生産性や効率性の低下、作業者のウェルビーイングの点で課題がありました。

ANSHINセンサは、協働ロボットやAGV・AMRなどの移動体、人とロボットが共同作業を行う生産ラインなどに取り付けるこ

とで、近づいたり、軽く触れるだけで、ロボットの動作を一時停止させることができる製品です。

接触に対する不安を取り除くだけでなく、協働ロボットなどの装置やラインが完全停止することで生じる、生産性の低下を防ぐことが可能となります。

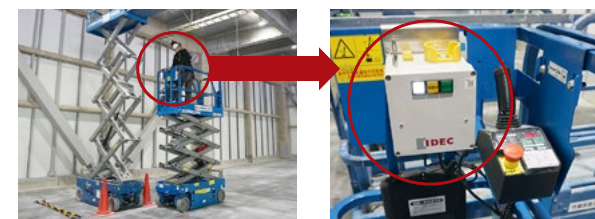


ANSHINセンサ

3 case 高所作業車の挟まれ防止システム

建設現場では、製造業のような「隔離の原則(人と機械を空間的に分離する)」や、「停止の原則(人と機械を時間的に分離する)」に基づいた安全管理が難しく、作業員と建設機械が接触することで、重篤な労働災害が発生することがあります。こういった背景を踏まえ、人間工学に基づいてIDECが開発した3ポジションイネーブル装置や各種センサを搭載した、挟まれ防止用システムを開発しました。

このシステムの導入により、作業者が天井や躯体と高所作業車の間に挟まれることで発生する、重篤な労働災害を防止し、安全・安心な職場環境づくり、働く人のウェルビーイング向上を実現します。



挟まれ防止システムの搭載例

中期経営計画

成長戦略 HMI-X推進のための取り組み③

成長するマテリアルハンドリング業界におけるソリューション展開を強化

IDECグループの製品はさまざまな業界で使われていますが、中期経営計画では、中でもグローバルで大きな成長が期待できる、AGV・AMR、ロボット、自動車、工作機械の4つの業界に注力しています。特にAGV・AMRは、今後20%~30%の年平均成長率が見込まれていることから、マテリアルハンドリング業界は大きな成長が期待できる市場です。



2022年1月にパートナーシップ契約を締結した、ez-Wheel社（フランス）は、世界で初めて、自律走行に必要な駆動制御と安全機能を備えた、AGV・AMR向けの安全自律走行ホイールを開発したメーカーです。2020年にISO（国際標準化機構）の国際安全規格が発行され、人と同じエリアで働く場面では、搬送ロボットなどのモバイルロボットにも安全のモーション監視機能の搭載が求められるようになったことから、規格に準拠した製品のニーズが高まっています。

こういった背景もあり、規格の準拠に必要な安全機能を



搭載したez-Wheel社の自律走行ホイールの需要が拡大していることから、日本での独占販売契約を締結し、2022年度からIDECの非常停止用押ボタンスイッチやセーフティレーザスキャナをはじめとする、各種安全関連機器と組み合わせた多様なソリューションの提案を行っています。

自律走行ホイールは、省力化・省人化のためにAMR導入を検討している、物流・製造業における搬送の自動化ニーズにより、採用事例が拡大しています。人が重量物を搬送する際の負担を軽減する、電動アシストホイールについては、重量物の多い自動車関連業界からの引き合いが多く、今後双方とも導入事例はさらに増加していく見込みです。



人と同じエリアで運行する場合に国際安全規格で要求される「安全モーション機能」など、走行に必要な全ての機能がオールインワンとなった、安全自律走行ホイール



現場で活用している台車を簡単に電動アシスト化し、一人で運ぶことが困難だった重量物搬送の負担を軽減する、電動アシストホイール

お客さまや業界ごとに異なる、多様なニーズに対応する必要があることから、以下の①~④まで今後対応できる体制づくりを行う予定で、2022年度までに①②を展開しています。最終的には、AGV・AMRを構築するための、ソフトウェアを含む完全なソリューションパッケージの提供を目指しており、ソフト力の強化のために、提携やM&Aなども視野に入れて検討を行っています。

- ① 製品の単品販売
- ② 最適な製品のパッケージ提案
- ③ 特定アプリ向けにカスタマイズしたパッケージ
- ④ システムのフルセットアップ

また、グループ会社のIDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社では、物流現場の作業効率の向上を実現する、多様な自動認識機器をラインアップしており、需要が拡大するマテリアルハンドリング業界での拡販を推進しています。



IDECが強みを持つ、HMIや安全・安心などのコア技術を積極的に活用しつつ、ソフトウェアやIoTといった分野をさらに強化することで、新しい価値を創造し、お客さまの課題解決に貢献していきます。

中期経営計画

収益性の向上・経営基盤の強化・ESGの取り組み強化

高収益を目指すための基盤づくり

中期経営計画の大きなテーマである収益性の向上に向けた取り組みの一環として、グローバルでの生産・販売・物流拠点の再編を推進しています。日本では、コロナ禍を機に、全国にあった営業所を2021年度に東京・大阪の2拠点に集約し、海外でも生産・物流拠点やサプライチェーンの再編、構造改革を行うことで、固定費削減を推進してきました。

また、原材料価格の上昇を踏まえた製品価格の値上げをグローバルで実施するとともに、販売価格の適正化や、収益性の高い新製品比率の向上など、プロダクトミックスの見直しに取り組むことで、原価率の低減を図ってきました。その結果、2022年度の売上総利益率は44.6%まで向上し、営業利益率は16.8%と、初年度で中期経営計画の目標を達成することができました。

販売面では、ソリューション事業推進部を設立し、お客さまの課題を解決するソリューションビジネスの拡大に向けて、社内外からの人材採用・育成を図り、関係部門と連携しながら、体制の強化を進めています。コンポーネンツについては、既存の販売網を活用することで拡販していますが、IDECの製品を積極的に販売してもらえ代理店との取引に特化した代理店網に再編し、各地域における新しい販売網の構築にも取り組むことで強化しています。

2023年度は、今後グローバルベースでさらなる事業の拡大

と収益向上を実現していくための基盤づくりに向けた構造改革を推進しており、特に生産改革によるグローバル競争力の強化に力を入れています。購買・SCM機能を独立させ、客観的な立場で最適な購買を行うことで、コスト削減とIDECグループ全体での最適なサプライチェーン構築を図っていきます。また、品質とコスト改善に向けて、抜本的な生産体制・プロセスの見直しなどにも着手しています。

DXによる業務効率の向上

経営基盤の強化に向けては、全社でDXを加速することで、業務の効率化と経営のスリム化を図っています。現在推進している、ERP、SCPのグローバル導入により、既に稼働している各種システムとも相互連携することができ、マーケティング、営業活動から、受注、生産計画、購買、在庫などを同じシステムで管理することが可能となります。IDEC本社から構築を進め、中期経営計画の最終年度である2024年度末を目標に、順次グローバルに展開していく予定です。

また、全社的な業務改革も同時に行っており、各種システムの有効活用に加え、裁量労働制やフレックス制を新しく導入するなど、働き方改革による柔軟な働き方の実現と、社員エンゲージメントの向上を図っています。



ERP・SCP導入後のIDEC本社のシステムマップ例



開発・環境担当
上席執行役員
錦 朋範

技術開発や新製品の開発とともに、 環境の取り組みをさらに強化

IDECグループが社会的な責任を果たしていくために、サステナビリティ対応、その中でも特に気候変動への取り組みは、グローバルで事業活動を行う企業として不可欠だと考えています。マテリアリティでも、3つ目の項目として「気候変動への対応」を掲げており、2030年の目指す姿を実現するため、サステナビリティKPIを設定し、目標達成に向けたアクションプランを推進しています。

気候変動に対する2030年の目指す姿

- IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献
- 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO₂排出量の削減

一方で開発・環境担当の上席執行役員としては、開発推進と環境対応の両方の目線で、メーカーとして効果的に両立できる形を日々考えています。今回の統合報告書の自然資本 >> P.45 では、環境経営、リスクと機会の分析や移行機会などで、そうした点を意識した考え方や取り組み内容を記載しました。

環境対応は、リスク面でIDECの事業存続に今後大きく関わる要素であるのみならず、機会面ではメーカーとして大いにビジネスチャンスとなり得る要素であるということを、IDECグループ内に浸透させていきます。

中期経営計画

ESGの取り組み強化



カーボンニュートラル実現に向けた 環境負荷低減の推進

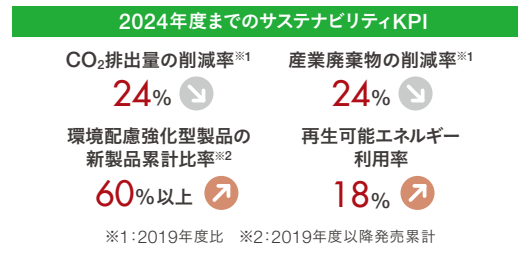
IDECでは、2050年のありたい姿を新たに策定し、「全ての人々に幸福と安心をもたらす、より安全で持続可能な社会の実現」を目指しています。その実現のため、中期経営計画においてESGの取り組み強化に注力しており、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、環境負荷低減を進めることで、気候変動に関するサステナビリティKPIの達成をまずは目指しています。

取り組みの一環として、サーキュラーエコノミーのコンセプトを基に、限りある資源の有効活用を推進しています。製品の設計・開発段階で、部品点数の削減・軽量化、再生プラスチック

の段階的採用などを進めているほか、独自基準に基づいて新製品の環境配慮度合いを点数化し、基準を満たした新製品を環境配慮強化型製品として、ISO/JIS Q 14021(タイプII)に準拠したIDECオリジナルのエコマークを貼付しています。

また、製造工程や物流工程においても、バイオマスプラスチック25%以上のフィルムを使ったエアキャップを製品梱包資材として使うなど、環境負荷の低減と環境問題を重視した経営を進めています。

2022年度からは、環境に配慮した投資を促進する仕組みとして、内部炭素価格(ICP:Internal Carbon Pricing)を導入し、CO₂削減量を金額に換算することで、ICP適用による投資対効果の向上を投資判断などに活用することを進めています。



IDECオリジナルの
エコマーク



環境配慮強化型製品の
LED照明「LF3D形」



人的資本の投資拡大や働き方改革推進などによる、 エンゲージメント向上・企業基盤強化の実現

2019年にエンゲージメントサーベイ(従業員意識調査)を初めて実施し、2022年に2回目のサーベイを実施しました。2019年の結果を踏まえて抽出した、5つの課題への取り組みを推進することで、2022年のサーベイでは代表的な指標である「会社の総合的魅力」、「職場の総合的魅力」のスコアがアップし、その他の多くの項目においても改善が見られました。

今後は、2022年の調査結果から見えてきた、新たな課題に対する取り組みを行っていく予定です。サステナビリティKPIとして、人的資本への投資拡大や働きやすい職場環境づくりを掲げているため、人材育成システムの強化や、働き方改革の推進などにより、さらなるエンゲージメントの向上と企業基盤強化を図っていきます。

課題	2022年度の主な取り組み
人材マネジメントシステムの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 新人事制度の導入
マネジメント層の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 幹部人材の360度評価 ● 取締役・執行役員候補の人材育成 ● キャリア開発研修の実施
コミュニケーションの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● One IDECに向けた情報発信の強化
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅勤務の推進 ● DXによる業務効率化
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性総合職を対象としたキャリア研修の実施 ● グローバル人材の積極採用



課題	2023年度以降の主な取り組み計画
人材育成システムの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理職研修・キャリアデザイン研修など、人事研修の強化 ● キャリアデザインプログラムの実施 ● グローバルタレントマネジメントシステムの導入準備
コミュニケーションの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● One IDECに向けた情報発信のさらなる強化 ● 中期経営計画、会社方針などの周知・浸透
働き方改革の推進・福利厚生制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ● 福利厚生サービスの段階的復活 ● 柔軟な働き方(裁量労働制・フレックス制)の導入、在宅勤務の推進
職場風土改善	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部門の職場課題解決に向けたアクションプランの実施
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て世代へのサポート策の実施

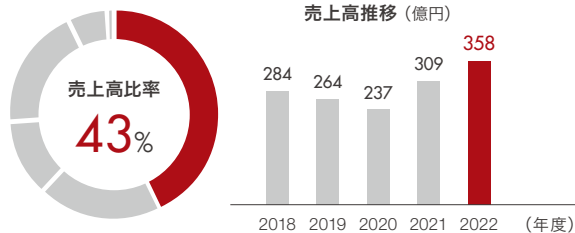


Business Strategy

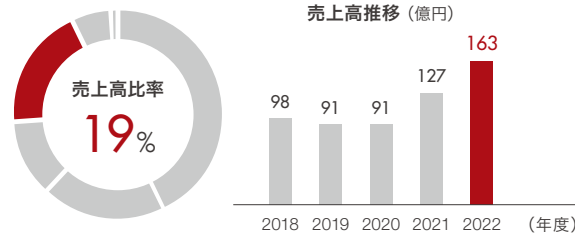
事業戦略

- 26 Performance ～各事業の実績～
- 27 HMI(Human-Machine Interface)事業
- 29 安全・防爆事業
- 30 インダストリアルコンポーネンツ事業
- 31 オートメーション&センシング事業
- 32 システム事業

HMI (Human-Machine Interface) 事業



安全・防爆事業

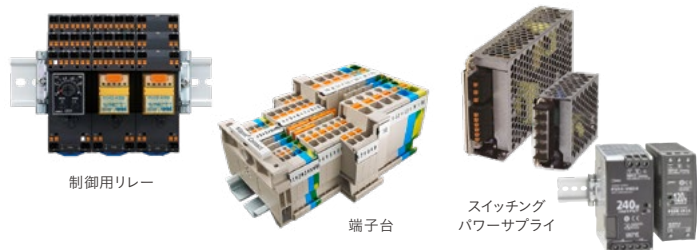
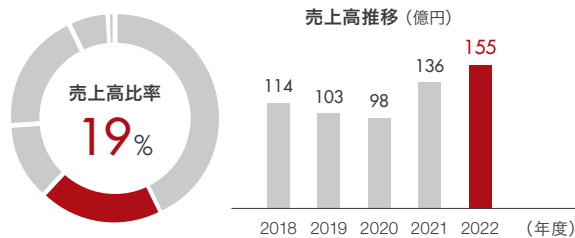


Performance

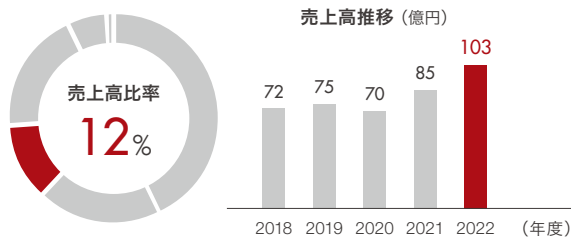
各事業の実績

※2022年度より、製品種類別の区分を一部変更しています。過去の数値も、組み替えた数値を記載しています。

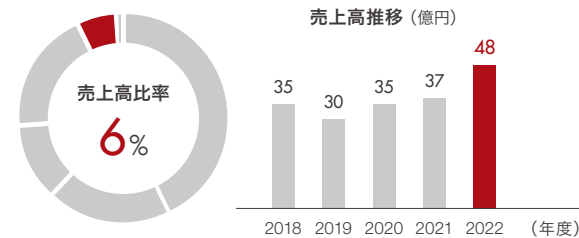
インダストリアルコンポーネンツ事業



オートメーション&センシング事業



システム事業



HMI (Human-Machine Interface) 事業

重点取組施策

HMIのリーディングカンパニーとして、 人と機械の最適環境を創造

1958年に制御用操作スイッチの販売を開始して以来、人と機械の接点となる多様なHMI製品を提供し、設計の見直しや品質改良を重ねることで高い市場シェアを獲得してきました。 >> P.6
2017年にフランスのAPEMをグループ化したことで、産業用スイッチに加え、ジョイスティックや表示灯、キーボードなどがラインアップに加わりました。地域や用途、活用シーンに応じて幅広い製品が必要とされることから、両社の製品特長や販路を活かすことでシナジーを実現しています。

IDECは主に、標準品をFA業界を中心とする市場向けに展開していますが、APEMは建設機械や農業機械といった特殊

車両、車載、マテリアルハンドリング業界向けに製品を展開しており、それぞれの使用環境を考慮した製品を開発することで、幅広い業界で採用されています。多種多様なアプリケーションに対応するため、APEMは高い製品設計と開発力をベースとしたカスタム製品に注力しており、優れた耐環境性能を持つ、高品質な製品を供給し、売上高の約75%はカスタム製品となっています。シナジーのさらなる拡大を目指し、生産・販売・物流拠点の最適化による、コスト低減や業務効率化を図るとともに、IDEC・APEM間の人材交流や、各地域に合わせた販売戦略を推進しています。

■ IDEC

■ APEM
an IDEC company

FA業界を中心とする市場

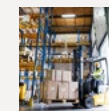


半導体 工作機械 自動車



ロボット AGV-AMR

特殊車両、車載、 マテリアルハンドリングなど



マテリアルハンドリング



農業機械 建設機械

HMI-X実現に向けた、 次世代のNew HMI製品の開発

IDECグループはHMIのグローバルNo.1カンパニーを目指し、グローバルで求められる、新しいニーズに対応した製品開発を行っています。2022年に掲げた新コンセプトであるHMI-X[Transformation]で、人と機械が協働する環境が変化の中で、よりインタラクティブな制御を通じて、最適な環境を実現することを目指していることから、機械の権限管理や履歴管理を可能にするスマートRFIDリーダや、生産現場で使用するタブレットに取り付けることで作業者の安全を確保するセーフティコマンド、非接触ニーズに対応するタッチレススイッチなどの新製品に加え、多様な顧客ニーズにお応えするAPEMの各種製品の拡充を推進しています。

メガトレンドや市場変化により、顧客ニーズがさまざまに変化していく中で成長を続けていくためには、新しい機能を搭載した次世代のHMI製品の開発が不可欠です。今後も新たなHMI製品を創造することで事業を拡大し、安全・安心・ウェルビーイングの実現に貢献していきます。



スマートRFIDリーダ
「KW2D形」



セーフティコマンド
「HT4P形」



タッチレススイッチ



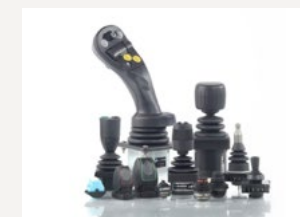
プログラマブル表示器
「HG2J形」



パネルソリューション



スイッチのコンポーネント



ジョイスティック

HMI (Human-Machine Interface) 事業

IDEC

生産現場のタブレットに安全機能をプラス

近年、生産現場では、ロボットなどの機械設備の制御用に市販のタブレットを使用するケースが増えています。危険源の近くで使用する場合には、非常停止用押ボタンスイッチなど安全機器搭載の要望があり、安全規格の観点からも要求されています。

多様なタブレットに安全機器を簡単に装着できるセーフティコマンドをグローバルで発売し、2022年10月には有線LAN通信機能などを追加した「HT4P形」を発売しました。

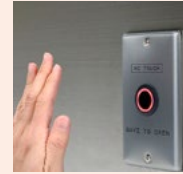
セーフティコマンド
「HT4P形」



タッチレススイッチ

タッチレススイッチで不特定多数の人が操作する環境でのリスクを軽減

不特定多数の人が操作するスイッチへの非接触化ニーズに対応するため、屋内外で使用可能なタッチレススイッチを2022年に発売しました。感染症予防対策以外にも、食品加工の衛生管理や、高頻度な操作により疲労感が出る環境など、多岐にわたるシーンでタッチレス化を実現します。



担当者の声

高度なセンサ技術と
スタイリッシュなデザインを融合

IDEC株式会社 機器製品開発部
ジュニアアシエイト

中村 辰巳

タッチレススイッチは、人の手のひらだけではなく、手袋をはめた状態でも検出できるように高精度なセンサ技術が盛り込まれています。開発者としてこだわったのは、製品の「見た目」です。産業機器以外にも、公共の施設や設備など大勢の方の目につくところに設置されるので、周りのシーンと調和する、シンプルかつスタイリッシュなデザインを意識しました。

特に照光部のリング形状は、スリムな幅でも見えやすい光り方になるように、レンズ構造を工夫するなど、細かい点にもこだわって仕上げています。

APEM
an IDEC company

多様な顧客ニーズに対応できる、耐環境性能の高い中型ジョイスティック

「XPシリーズ」は、英国で開発した小型で堅牢な中型ジョイスティックの新製品です。IP67と防じん・防水の高い耐環境性能を持っており、屋内外双方の用途に適しています。また、多様なAPEM製品と組み合わせることで、多機能ソリューションやカスタマイズ可能なオプションを用意しています。2種類のハンドルを用意しており、顧客ニーズに合わせて製品を構築することができ、2023年には、より多くの機能やさらなるハンドルの拡充を予定しています。



ジョイスティック
「XPシリーズ」

数十年間の知見を基にした、カスタムリモートコントロール

ロボットや、クレーン、ホイストといった重機は、リモコンを使用することでより安全に、短時間で操作することが可能となります。APEMは、マテリアルハンドリング、農業、建設など、さまざまな業界向けのカスタムリモートコントロールを開発してきた数十年の知見があり、以下を考慮した設計を行っています。

- ① 必要な機能を最適な形で提供するためにはどうすべきか。
- ② どうすれば最も人間工学的なソリューションをデザインできるか。
- ③ 操作するアプリケーションに接続するための、最も適切で安全な方法は何か。
- ④ どうすれば地面への落下にも耐えられ、不用意な起動を防げるか。



リモートコントロール

担当者の声

顧客満足度向上を目指したAPEMの
パネルソリューションプロジェクト

APEM SAS (France)
Project Leader for Panel Solutions
Hanh Lin

私の担当は、大きく3つのスコープに分かれています。まず、プロジェクトの企画段階では、見積り依頼書への対応、顧客ニーズの把握、プロジェクトコストを決定します。プロジェクトが始まると、プロジェクトマネジメントを担当し、社内関係者の調整や、製品化までの進捗管理を行います。最後に、価格やマージンの管理、研修の実施、事業部のプロモーションへの参加、動画への出演など、マーケティングを担当することで、顧客満足度向上を図り、パネルソリューション事業の拡大に取り組んでいます。

安全・防爆事業

重点取組施策

世界一安全・安心・ウェルビーイングを追究・実現する企業として、**安全性と生産性向上に役立つソリューションを提供**

創業以来、人と機械の最適環境の創造を目指して、さまざまな製品やサービスを世に送り出してきました。中でも、機械設備を使う際のリスクを低減する安全関連機器や、可燃性のガスや液体などが存在する場所で安全に使用できる防爆関連機器の開発・提供を行うことで、作業者の安全と生産性向上の両立に貢献しています。

こうした「人の命を守る」製品を開発・提供する企業として、安全・安心を実現する多様な製品やソリューションを社会に提供することで、世界一安全・安心・ウェルビーイングを追究・実現する企業を目指しています。

協調安全/Safety2.0のリーディングカンパニー

安全の考え方は、人の注意力や判断力により安全を確保してきたSafety0.0に始まり、機械に安全対策を施し隔離と停止による安全化を図るSafety1.0、そして近年では人と機械が協調し、安全と生産性の両立を実現する、協調安全/Safety2.0へと時代とともに変遷してきました。

IDECでは「安全」だけでなく、「安心」も提供できるような製品開発を進めており、現場の作業者のみならず、誰もが健康で、幸せに、生き生きと暮らすことができる社会を実現するため、社会全体のウェルビーイングの向上を目指しています。



スライドハンドル形アクチュエータ



安全スイッチ「HS5L形」



非常停止スイッチ「XAシリーズ」短胴タイプ

安全関連機器のグローバル展開

生産現場の自動化の推進や、労働安全意識の高まりにより、安全関連機器の市場はグローバルで拡大しています。

扉の開閉検出を行い、作業者の安全を担保する安全スイッチや、安全スイッチをより使いやすくする、スライドハンドル形アクチュエータなど、アクセサリ類の売上も伸びています。また、高いシェアを持つ非常停止用押ボタンスイッチについては、IDEC独自の安全構造を採用し、短胴かつ、耐環境性、耐衝撃性を備え、新しい安全規格ISO 13850に適合した製品を2023年に発売します。

作業環境の安全・安心を確保することで、労働災害の減少に貢献します。

IoTで防爆エリアの設備や機器の予知保全を実現

石油プラントや化学工場などの防爆エリアでは、設備の老朽化に加え、人手不足や熟練技術者の減少により、保守が十分に実施できないといった課題があります。

本質安全防爆構造の無線振動センサ「ES3M形」は、無線ネットワークを通じて設備故障の予兆を計測することで「予知保全」を可能にします。防爆中継機「ES3M-RE形」と合わせて使用することで、広大な敷地に点在する設備の保守・メンテナンスに関わる時間や工数を大幅に削減し、作業の効率化を実現します。



無線振動センサ「ES3M形」



防爆中継機「ES3M-RE形」



担当者の声

高いサービス・サポートを提供し、安全関連機器を拡販
APEM Components Ltd. (UK)
IDEC EMEA Product Manager
Bavith Suresh

EMEAでは、安全関連機器の販売拡大を進めており、目標達成に向けてさまざまな取り組みを推進しています。

ターゲットを絞った広告キャンペーン、プロモーション活動、展示会や会議でのプレゼンス向上を図るとともに、ナレッジトランスファーのための「Quick Start!」プログラムを通じて、市場の主要な代理店や顧客との関係を構築し、アプリケーションサポートと製品デモンストレーションを提供することに注力しています。今後も、欧州市場のお客さまが、最高レベルのサービスとサポートを受けられるよう、経営資源への投資を継続していきます。

インダストリアルコンポーネンツ事業

重点取組施策

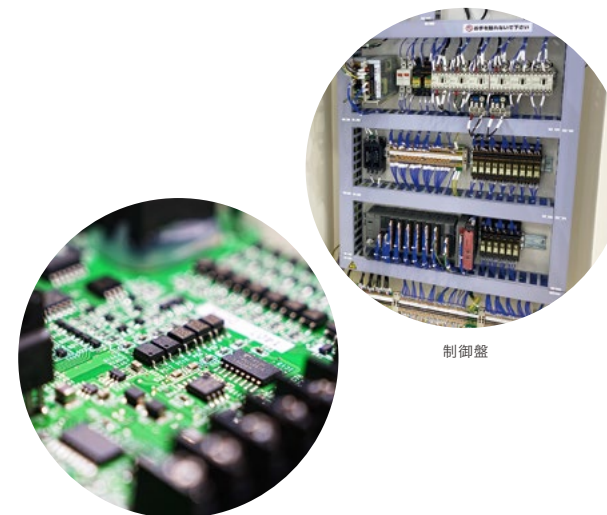
幅広いラインアップで、 お客さまの課題を解決

インダストリアルコンポーネンツは、機械装置や生産ラインを操作・制御するために使われる、制御盤や制御部に組み込まれる各種電気機器の総称で、生産現場はもちろんのこと、自動倉庫や工作機械、半導体製造装置など幅広いアプリケーションで使用されています。

装置や設備のインテリジェント化や小形化、品質の安定化といったニーズがますます強まっていることから、IDECでは制御盤内の各種機器に新しい技術を付加し、作業効率の向上や利便性の高い快適な生産環境を提案することで、さまざまな課題解決をサポートし続けています。

小形・省配線・省工数を実現する PCB搭載機器の拡充

制御盤や制御部の課題である小形化と、開発・組立の省工数化の解決策として、制御部を分散化させる事例が増えています。大きな制御盤から制御部を小さく切り出し、ブロック化することで汎用性を上げ、開発、生産、販売、メンテナンスまでのバリューチェーンの整備ができることから、「制御部のPCB(プリント基板)」化が加速しています。また、「新しい常識」が生み出す新装置や、IoT技術を駆使した各種機器が増えていることから、PCB搭載機器の需要はますます伸びると予測しています。IDECは従来、リレーや端子台、サーキットプロテクタといったPCB搭載機器を開発、生産、販売しており、今後も新製品の市場投入に注力していきます。



制御盤

各種PCB搭載機器

Push-in機器が働く現場のウェルビーイングを実現

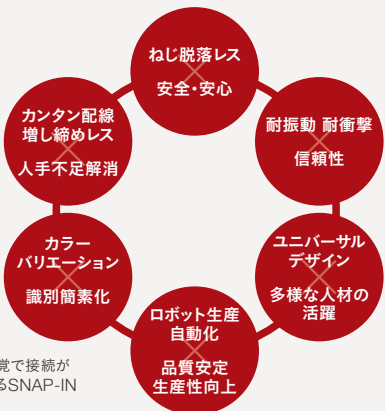
端子を差し込むだけで簡単に配線できるばね式のPush-in製品は、ねじ式に比べ配線工数の削減や品質の安定を実現します。経験の少ない作業者のミス防止や残業時間の短縮など、ものづくりの現場の働き方改革にも貢献します。



各種Push-in
対応製品



視覚と聴覚で接続が
確認できるSNAP-IN



機構技術力を駆使した新たな固定端子台

工具を必要とせず、お客さまが簡単に組み立てられる、画期的な端子台を新発売しました。端子ブロックを回転するだけで、簡単(easy)に重ねて(stack)組み立てができるIDEC独自の構造が、急な仕様変更やメンテナンス時にもフレキシブルに対応し、省工数を実現します。端子台間を連結するシャフトねじが不要となることから部品点数削減となり、地球環境保護にも貢献します。



蘇州工場では、現地で需要の大きいRJ形リレーを中心に生産しています。2017年から自動組立機を導入するとともに、部品供給の仕組みを見直し、在庫を最適化することで生産効率の向上を実現してきました。また2022年度に自動組立機を増設し、2023年度には省力機ラインの導入も予定しています。

さらに安定した品質とコスト、短納期化を追求し、お客さまのニーズ、信頼に応えていくための取り組みを継続していきます。

オートメーション&センシング事業

重点取組施策

IoTやIndustry 4.0時代に 最適なソリューションを提供

労働人口の減少やIoTなどの進展にともない、遠隔監視・操作への対応に加え、作業の効率化や自動化推進のキーデバイスとなる製品の需要が高まっていることから、多種多様な製品をラインアップしています。

機械設備や生産ラインを制御するプログラマブルロジックコントローラ(PLC)などのオートメーション機器に加え、状態の変化や物体を検出するセンサ、トレーサビリティ用途での需要が拡大するコードリーダ、RFIDなどの自動認識機器といったセンシング機器をはじめとする、幅広いソリューションを提供することで、生産の自動化・効率化に貢献しています。

お客様の課題を解決するIoT採用事例

多様なアプリケーションを提供することで、課題の解決に貢献しています。

工事現場の気象データ、計測データのモニタリングにより、建築現場の効率化と安全性向上を推進(株式会社測商新潟)



工事現場で活用される環境計測

アルミ溶解保持炉の常時監視と、消費エネルギーの監視により、製造ラインの稼働率向上と工数削減を実現(静岡ガス・エンジニアリング株式会社)



アルミ溶解保持炉の状態監視システム

バイオマス発電に使用するスターリングエンジンの制御や、シンプルな機器構成で遠隔監視システムを構築し、メンテナンス工数を削減(株式会社エコステージ)



バイオマス発電の制御



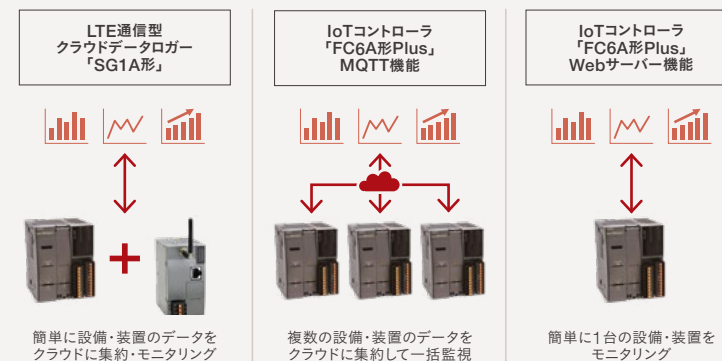
需要が拡大する 各種センサを拡充

さまざまな業界で高まる多様なニーズにお応えするため、検出原理、検出距離、得意とする検出対象物が異なる各種センサをラインアップしています。

マルチユースミリ波レーダセンサ「1A1M形」は、アルプスアルパイン株式会社との合併会社である、IDEC ALPS Technologies株式会社で開発した製品です。民生・車載市場で培った技術を産業機器向けに応用することで、悪環境下でも優れた検知・距離検出性能を実現しました。これまで満たされていなかった市場ニーズ、社会課題の解決に貢献します。

IoTを実現する製品・機能で最適なソリューションを提案

IoTシステムを簡単に構築できるクラウドデータロガー「SG1A形」、MQTTやWebサーバー機能に対応したPLC「FC6A形Plus」で、最適なソリューションを提案します。



担当者の声

デジタルツールの有効活用による、効果的なマーケティング活動の推進

IDEC CORPORATION (USA)
Product Marketing Manager
Linda Htay

高品質で革新的なオートメーション製品を市場に投入していくためには、新製品について理解していただくことが不可欠です。そのため、製品独自の価値を丁寧に説明し、実際のアプリケーション例を用いて実践的なトレーニングを提供することで、社内外のステークホルダーの皆さまの理解促進を図っています。

また、効果的なマーケティング戦略を行うための多様なデジタルツールを活用しながら、製品動画やホワイトペーパーを作成することで、多くのリードを創出する取り組みを積極的に行っています。

システム事業

重点取組施策

お客さまに寄り添い、ニーズや課題に対して最適なソリューションを提供することで、**社会課題解決に貢献**

グループ会社のIDECファクトリーソリューションズ株式会社は、制御技術をコア技術に課題解決型システムインテグレータとして、IDECの強みである安全関連機器や安全システムを軸に、下記のような多様なシステム事業を展開しています。

- 制御システム事業
- オートメーション事業
- 図書館システム事業



リニューアルした本社(上)と工場(下)

「UL508A認証制御盤の設計製作」と「機械・装置の安全コンサルティング」で**北米市場向けの装置メーカーを支援**

IDECファクトリーソリューションズ株式会社は、米国の産業用制御基板規格であるUL508Aに基づいた、設計・製造を行うことができる製造者として、ULに認められた制御盤メーカーです。設計前のリスクアセスメントから、設計、製造、出荷まで一貫した体制でお客さまをサポートしています。

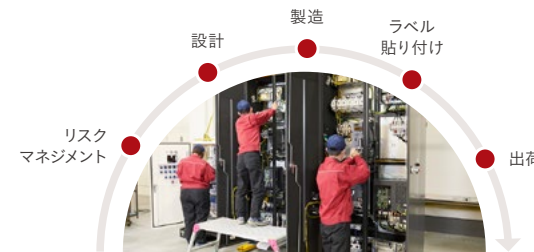
EVや半導体需要の拡大によって、北米においても工場建設などの設備投資ニーズが拡大しています。UL規格に基づく高い安全性が要求されるため、セーフティアセッサ資格を保有する安全のプロフェッショナルが、構想段階から機械の安全性に関する知識・技術に基づく安全方策の立案、コンサルティングで支援しています。

UL認定シール

米国労働安全衛生局(OSHA)から認定された、第三者の認定・検査機関の北米認定試験所(NRTL)が認証した制御盤に、UL認定シールが貼付されています。

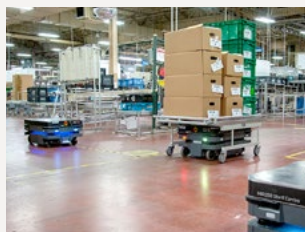


一貫した体制でお客さまをサポート



人とロボットが協働する、新たな社会の到来を見据えたロボットシステムの提案

生産性向上の施策として、AMRを活用し、製造装置と自動連係することで、工場内の搬送工程を自動化するような、より高付加価値な活用ニーズが高まっています。IDECファクトリーソリューションズ株式会社では、AMRの付加価値を高めるため、構想段階



AMRの活用事例

でシミュレーションによりニーズを可視化し、コンベア、リフタなど、お客さまのニーズに合わせたトップモジュールを独自に開発し、エレベータとの自動連係も含む、トータルシステムを提供しています。

デジタル技術の活用による課題の可視化や、効率的なシステム提案をさらに強化



食品業界では人手不足、食品廃棄ロスといった社会課題への対応が不可欠となっているため、新工場建設、新技術の活用にシステムを提供しています。

またFA業界では、装置の状態監視や予知保全システム、生産ライン全体の可視化による生産効率向上のニーズに応えるため、工場のデジタル化ソリューションの提供を強化していきます。

担当者の声

卓越した電気設計技術と
コンサルにより高い信頼を獲得

IDECファクトリー
ソリューションズ株式会社
制御システム事業部 新規営業部
小田 和倫



制御盤の設計・製造ノウハウを活かし、UL508A認証コントロールパネルメーカーとなって以降、米国向けに機械装置を展開される機械装置メーカーからの相談が飛躍的に増加しています。米国向けの機械装置は電気的要求事項が高く、大きな短絡電流値に耐えられる電気設計を要求されることから、日本の従来設計セオリーでは対応が困難です。当社は、豊富な電気設計のノウハウがあり、ANSI/NFPA 79*に応じた機械装置安全のコンサルティングにも対応し、多くのお客さまから厚い信頼をいただいています。

*米国国家規格協会(ANSI)が定める産業機械の電気規格

Foundation For Value Creation

価値創造を実現するための基盤

- 34 財務資本
- 36 製造資本
- 37 知的資本
- 40 人的資本
- 45 自然資本
- 50 社会関係資本
- 51 ステークホルダーへの提供価値





持続的な成長のための基盤

IDECグループでは、営業活動を通じて約70億円のキャッシュを生み出しています。グローバルな事業活動を通じて創出したキャッシュを、設備や研究開発、人的資本のための投資や、株主還元などに活用することで、持続的な成長や企業価値向上の実現を目指しています。

より詳細な情報については、IDECサイトの株主・投資家情報ページをご覧ください。

<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/ir>



関連するマテリアリティ



生産性向上



企業基盤

- 創業以来、IDECグループが培った制御技術、製品、システムソリューションの提供を通して、自社および世界中の顧客・社会の生産性、効率性の向上に貢献
- デーセント・ワークやダイバーシティ&インクルージョン推進、人的資本の強化による、新たな価値やイノベーションを創造する人材の育成

収益性・資本効率の向上に向けた財務戦略の推進

収益性向上	さまざまな改革によるさらなる営業利益率向上を実現
資本効率向上	資本効率を向上させ10%以上のROE・ROICを確保

IDECグループでは、資本コストを上回るリターンを創出し、企業価値を向上していくために、ROEとROICを指標としており、継続的に10%以上の水準を確保することを目指しています。

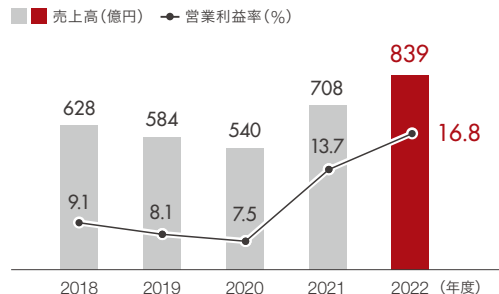
2022年度は、グローバルで売上高が拡大したことに加え、中期経営計画のKPIにしている営業利益率の向上に向けて、販売価格の適正化や、生産の自動化・効率化を推進することで原価率を低減するとともに、販売管理費を適切に管理することで経営体質の強化を進めてきました。

またROE、ROICをさらに向上していくためには、収益性だけでなく資本効率の向上が必要になることから、製品の統廃合や不採算製品の見直し、グローバルでの拠点再編に関わ

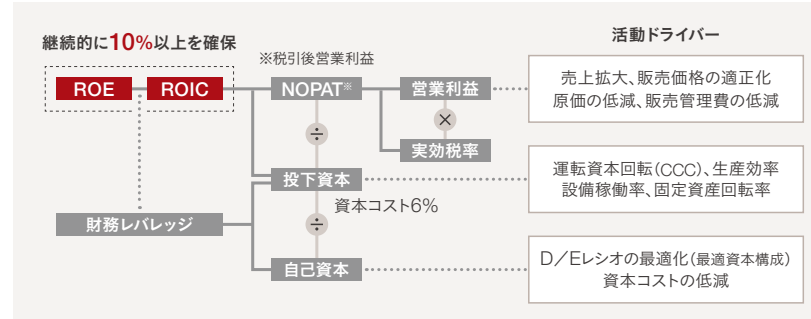
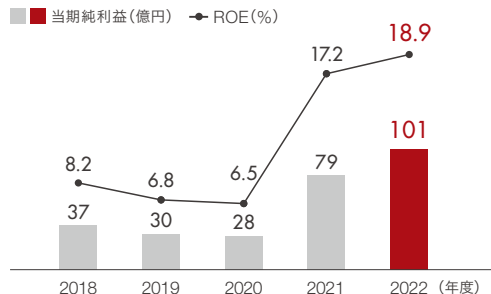
る固定資産の適正化、今後の改革につながる積極的な投資拡大、キャッシュマネジメントなどを行うことで、2022年度のROEは18.9%、ROICは12.5%となりました。

継続的に想定資本コスト6%を上回るよう、運転資本、生産設備など資本効率の向上を進めていくとともに、さらなる収益性の向上を実現するためにグローバルでの組織改革を行い、抜本的なコスト低減を進めていける体制づくりを行っていきます。

売上高・営業利益率



当期純利益・ROE推移



財務資本

株主還元方針

好調な事業環境を背景とした売上高の拡大や事業効率の向上により、長期的なトレンドとして営業キャッシュ・フローは拡大しています。グローバルでの競争力強化のために必要となる、設備投資や研究開発などの資金は確保しつつ、株主の皆さまに継続的かつ安定的な配当を行っています。配当性向は30%~50%と高水準を維持しており、2022年度は37.3%となりました。また、株価水準を踏まえて自己株式の取得も機動的に行っており、2021年度は100万株、25億円取得しました。

今後も、中長期的な企業の成長のために必要となる各種投資は積極的に行いつつ、事業活動によって得られた利益については、株主の皆さまに還元することで、株主価値の向上を図っていきます。

さらなる成長の実現に向けた投資戦略

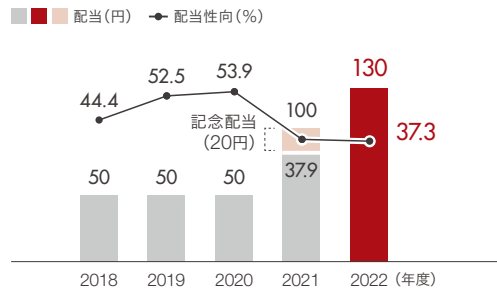
IDECグループでは、今後グローバルでの事業拡大を加速していくために、成長投資の拡大を図っています。M&Aやアライアンスについては、既存事業とのシナジー効果が見込める分野や地域を中心に、IDECの強みを最も活かせるHMI・安全分野や、今後市場拡大が期待できるAGV・AMR業界、ソリューション展開を強化していくために必要となる、ソフトウェアやエンジニアリングなどにおいて検討を進めています。人的資本に関しては、事業革新を推進していくことができるDX人材や、お客さまの課題に対して最適なソリューションを提案できる高い専門的知識を持った人材の採用・育成に加え、社員一人ひとりの研修・教育費用の拡大などを推進していきます。サステナビリティ投資につい

ては、国内外のオフィス・工場への太陽光発電設備の設置、環境負荷低減に向けた環境配慮強化型製品比率の向上、環境に配慮した素材の応用研究などを行っています。

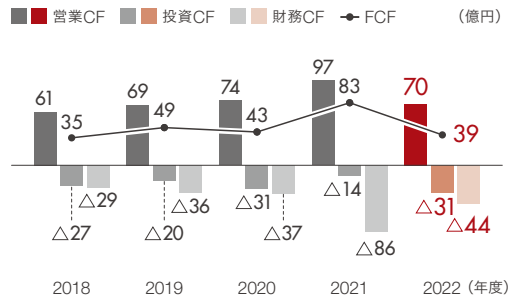
設備投資では、グローバル拠点の最適化や自動化・省力化設備の導入、ITインフラ強化などの継続的な取り組みに加え、全社の効率性向上やグローバルでのサプライチェーンマネジメントに欠かすことのできない、ERP、SCPのグローバル導入などDX推進にも注力しています。

長期的な視点での成長投資と株主還元を拡大することで、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

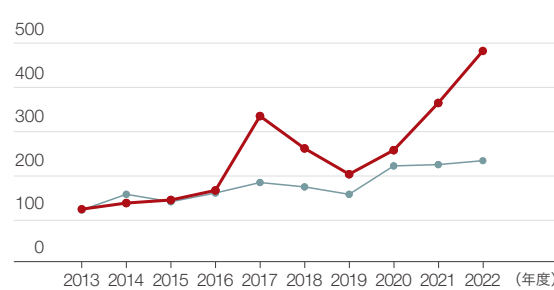
1株当たり年間配当金・配当性向



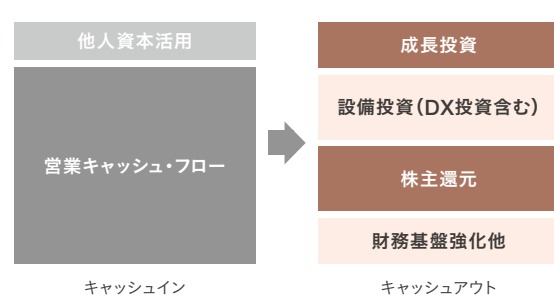
キャッシュ・フロー推移



株主総利回り (TSR)

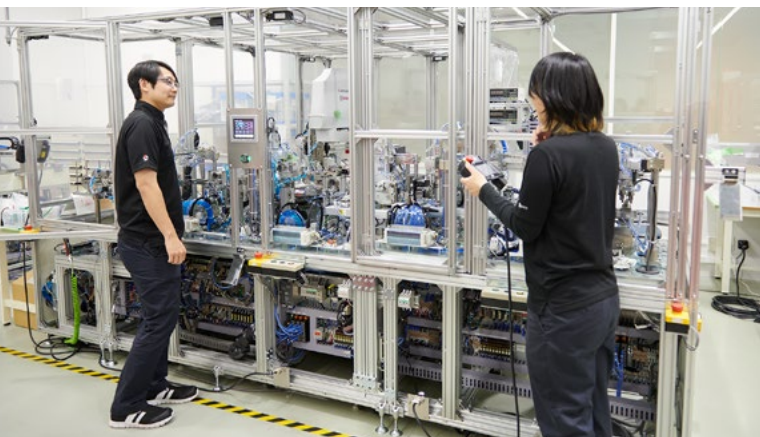


キャピタル・アロケーション (2024年度)



中長期的な成長に向けた積極的な投資

課題	中期経営計画
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ● M&A・アライアンス投資 <ul style="list-style-type: none"> 安全分野、AGV業界、ソフトウェア、エンジニアリング強化に向けたM&A、アライアンス 中国、インドにおけるパートナーシップ強化 ● 新製品投資 <ul style="list-style-type: none"> New HMI・安全分野への積極投資 ● 人的投資 <ul style="list-style-type: none"> 研修・教育費用の拡大、グローバル人材開発投資 ● サステナビリティ投資 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置、省エネ空調設備への入れ替え、環境に配慮した製品開発、環境に配慮した素材の応用研究
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 拠点・設備 <ul style="list-style-type: none"> 生産拠点増設、自動化・省力化設備の導入、拠点最適化 ● DX投資 <ul style="list-style-type: none"> ERPの刷新、グローバルSCP導入、タレントマネジメントシステム整備
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ● 還元政策 <ul style="list-style-type: none"> 配当性向30%~50%での積極的な配当、株価水準も踏まえた機動的な自社株取得の実施



長年の知見・ノウハウを活かした生産技術体制

国内外のグループ会社で使用する、金型や治具、ロボットを組み込んだ自動組立機など、多様な生産設備を手掛ける組織として、「生産技術センター」を設置しています。70年以上かけて培ってきた、生産技術に関するさまざまな知見やノウハウを活かし、生産効率の向上を図るための取り組みを日々行っています。

関連するマテリアリティ



生産性向上



安全・安心・ウェルビーイング

主なサステナビリティKPI (2024年度)

- 創業以来、IDECグループが培った制御技術、製品、システムソリューションの提供を通して、自社および世界中の顧客・社会の生産性、効率性の向上に貢献
- 技術開発・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全性と生産性、ウェルビーイングの向上

- 労働災害度数率 0 (IDEC単体)

生産技術センターで、金型・生産設備の設計・製造を行うことで生産性を向上

IDECの生産技術センターでは、多様な生産設備を手掛けており、国内外の生産事業所に導入することで、ものづくりの強化と、継続的な生産性向上を図っています。

製品を製造する上でコアとなるのは、金型技術を含む高精度加工・組み上げ技術です。金型には、溶融したプラスチック材料などを流し込み、冷却固化させて成形する「モールド金型」、板状またはテープ状の金属材料の剪断や曲げ加工を行う「プレス金型」があります。これらの技術が、製品の品質を決めると言っても過言ではなく、メンテナンスも社内で行うことで、製品品質の維持・向上を図っています。金型の設計・製造を行うことができる技術力と、さまざまな組立工法を実現して

きた組立技術を基に、製品設計部門とコンカレントに連携することで、より効率的な生産を実現することが可能となります。

金型以外にも、生産現場に導入するさまざまな設備を内製化しています。生産数量や形状が異なる製品群の特性に合わせて、多様な生産方式の中から最適な生産設備を選定し、組み合わせることで、国内外の生産事業所に導入することで、生産性の向上を推進しています。IDECのスイッチや安全関連機器などを活用することで、設備の安全性を担保しています。

また、IDECグループ全体の品質向上のため、国内外の生産拠点におけるQCサークル活動、全社品質会議による課題解決のレビューによって、継続的な改善を実施しています。全社員への継続的な品質教育の実施やQC検定[®]取得を推奨し、2023年4月末時点で660名が資格を保有しています。

※QC検定[®]は、一般財団法人日本規格協会の登録商標です。



担当者の声

生産の構造改革により
品質・生産コスト・納期を
徹底的に追求

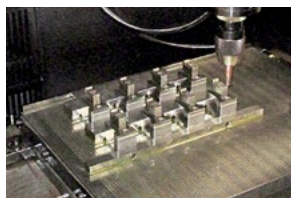
IDEC株式会社 生産本部 本部長
湯口 大輔

IDECは創業以来培ってきたHMI、安全に関する知見を活かし、高品質・高信頼性の製品をグローバルに提供するとともに、品質や生産効率の向上、自動化を推進することで、ものづくりを通して世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングの向上を目指しています。これまで、生産拠点の再編や生産能力増強などの対策を講じてきましたが、今後IDECのものづくりが製造業を取り巻く激しい環境の変化に対応するために、自己を変革していく能力の強化こそが我々の重点課題として捉えています。

今、生産本部は大きな変革、転機を迎えています。IDECグループが100周年に向けて持続的に成長し続けるため、さらなる生産の構造改革を行い、品質・生産コスト・納期を徹底的に追求していきます。



金型製作工程



モールド金型



樹脂部品の成形ライン



自動組立ライン



国際標準化活動の積極的な推進

市場のグローバル化に加え、ICTや協働ロボットなどの新たな技術開発が進む産業分野において、誰ひとり取り残されることのない安全な労働環境を実現することは、新たな社会課題となっています。安全を支える人材の育成や、国際標準化活動など、社会ルール形成を通じた社会課題の解決を進めることで、安全・安心でウェルビーイングな社会、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

関連するマテリアリティ

安全・安心・ウェルビーイング

- 人と機械の最適環境の実現を通じた、さまざまな社会課題の解決による、安全で快適な環境づくり、健康で豊かな生活の実現
- 技術開発・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全性と生産性、ウェルビーイングの向上

主なサステナビリティKPI (2024年度)

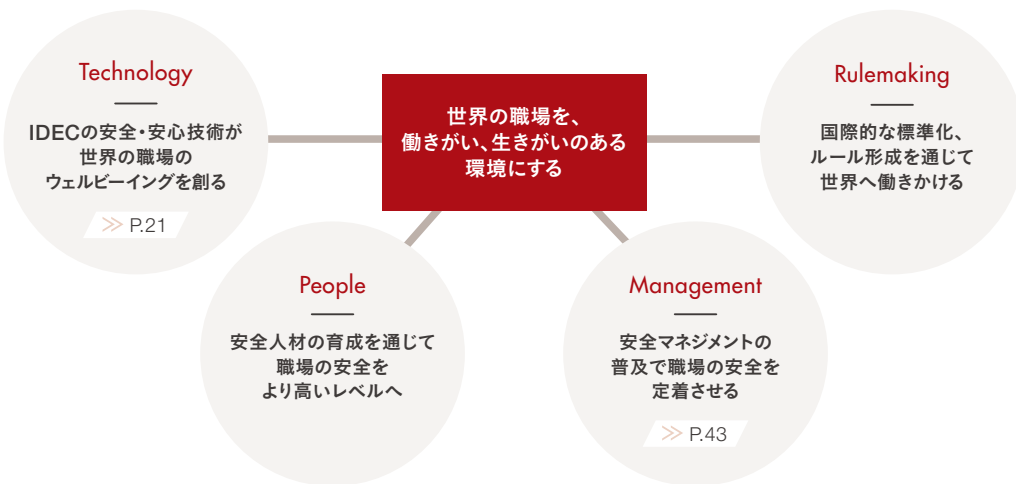
- 安全・防爆セミナーの累計受講者数(国内) **前年度比5%増**
- 安全に関する累計資格者数 **前年度比3%増**

安全のその先、 ウェルビーイングをつくるための活動

IDECは創業当時より、「人の命を守る」製品を開発・提供する企業として、制御技術をコアとするさまざまな製品やサービスを社会に提供してきました。誰もが健康で、幸せに、生き生きと暮らせる社会を実現するためには、高い性能と使いやすさを有し、品質の安定した製品を供給する技術面だけでなく、人

材教育や、基準・標準などのルール形成・対応、またウェルビーイング実現のための経営層のコミットメントが重要です。

そのため、IDECではTechnology(技術)、People(人材)、Rulemaking(社会ルール)、Management(マネジメント)の4つの側面から、さまざまな取り組みを推進することで、知的資本を強化しています。



安全人材の育成

国際安全規格に基づいた安全なものづくりや安全コンサルティングを行うため、安全の資格の受検費用や資格更新費用を会社が負担し、社員に取得を推奨しています。

その結果、最上位資格である「セーフティリードアセッサ」の有資格者数は国内トップとなっています。また、ロボット分野の基本安全知識の保有を認証する「ロボットセーフティアセッサ」資格や、管理系を対象とした労働安全マネジメントに関する知識と遂行能力を測る「セーフティオフィサ」資格などの取得も奨励しています。

ものづくりに関する豊富な経験と安全に対する高度な知見を活かし、産業現場におけるリスクアセスメント支援や、リスク低減方策の提案・構築など、安全性と生産性の両立を目指す安全コンサルティングも実施しています。

技術系を対象とした安全知識レベルと設計能力を測る資格

セーフティアセッサ、セーフティベーシックアセッサ、ならびにロボットセーフティアセッサ有資格者数

560名

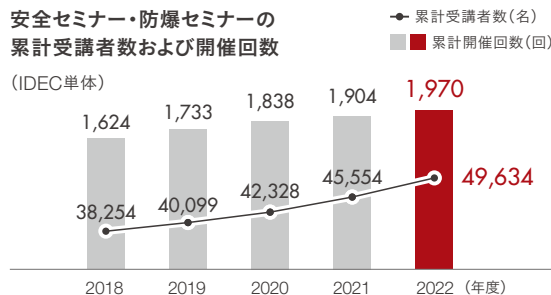
(2023年4月時点)

管理系を対象とした労働安全マネジメントに関する知識と遂行能力を測る資格

セーフティオフィサ有資格者数

113名

そのほかにも、お客さまに正しく安全関連機器、および防爆関連機器を使っていたための基礎から応用、そして実践までの無料の各種安全セミナー（オンライン）を開催しています。



また、世界で一番、安全・安心・ウェルビーイングを追究・実現する企業となるため、全社員へ安全教育を実施しています。2020年度は国内グループ会社にも対象を広げて安全研修を実施し、2021年度は海外の主要生産拠点である、蘇州工場の幹部社員に安全教育を実施しました。2022年度以降はタイ、台湾工場の幹部社員を対象に安全研修の拡大を図っています。

安全研修では、IDECの安全に関する歴史や安全についての考え方、安全製品、Vision Zeroや協調安全/Safety2.0など最新の情報を学ぶとともに、研修後の理解度テストにより知識の定着を図っています。

IDECグループの安全教育計画



社会ルール形成を通じた社会課題の解決

IDECでは、国際標準化活動に積極的に参画することで、社会ルール形成に携わってきました。1960年代から1990年代までは、主にルールを活用することで市場を拡大してきましたが、1990年代からはIEC(国際電気標準会議)やISO(国際標準化機構)の専門委員会に積極的に参画し、グローバル社会における、新たな技術開発に対応した国際安全規格づくりを提案し、推進するなど、IDEC自身がルールを形成していく活動を積極的に行ってきました。そして2017年以降は、Vision Zeroやウェルビーイングといった、新しい考え方を基にしたルールを創成する活動に注力することで、パーパスである「人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現」することを目指しています。

国際標準化活動を以下の3つの分類で定義しており、専門部隊である「国際標準化・協調安全4次元推進部」を本社内に設置し、さまざまな活動を推進しています。3つの中でも特に、日本のリーダーシップで世界に提唱する、「創成型」や「先行型」の国際標準化活動に注力しており、OJTを通じた人材育成も継続的に行うことで、事業のさらなる成長を目指しています。

IDECにおける国際標準化活動の分類

戦略的創成型	人・もの・サービスにおける、新たな国際標準・認証などのルール・仕組みを創成していく活動
戦略的先行型	既にある国際標準を、主導的に変更・改定することで認証を有利に進めたり、先行的かつ積極的に入手した国際標準改定情報に基づき、他社に先駆けてビジネスに活用する活動
受動的対応型	既存製品群の新規開発、リニューアル開発や設計変更において、市場リサーチや仕様決定を行う際に、法令や発行済みの国際標準への適合性を確認したり、認証業務を行うなど、必要に迫られて行う活動

具体的な活動事例のご紹介

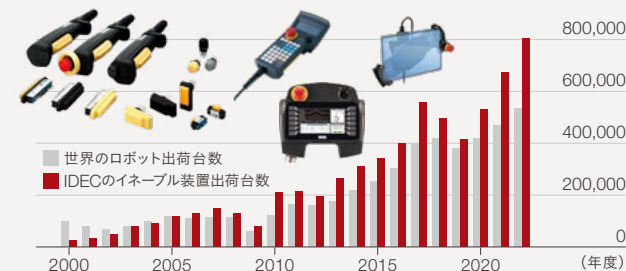
IECにおける活動

IECに設置されている6つの技術諮問委員会のうちの、安全諮問委員会(IEC ACOS)において、日本代表として「協調安全/Safety2.0」を紹介し、協調安全に関するIECガイド作成の必要性を提案しました。その結果、2022年にIECガイドの開発が承認され、今後各国の投票を経て正式に発行される見込みとなっています。

また、Control Switchのワーキンググループをはじめとする、さまざまな国際標準化会議にエキスパート登録し、国際規格開発に参画することで、グローバルシェア90%以上となる3ポジションイネーブル装置の規格開発や、非常停止用押ボタンスイッチ規格の改定に大きく貢献しました。

イネーブル装置の2022年度までの累計出荷台数は630万台を超えており、生産現場だけでなく、建設業界など幅広い現場における安全・安心・ウェルビーイング向上に貢献しています。

世界のロボットとイネーブル装置出荷台数(2000年～2022年度)



ISOにおける活動

ロボットの安全に関する技術委員会のワーキンググループに参画し、協働ロボットを含めたさまざまな産業用ロボットや、ロボットセル、システムの安全性の国際標準である、ISO 10218シリーズの開発を行っています。

自動車や半導体産業の拡大、ものづくりの自動化、労働人口減少による人代替作業の増加など、産業用ロボットの活用が世界中で拡大するとともに、人との作業を安全に行うためのHMIや安全機器が必要とされています。IDECは、安全・安心・ウェルビーイングの拡大に有効な、さまざまなHMI・安全関連機器を提供していることから、これまで培ってきた製品知識・安全知識により、規格の開発・改定に貢献しています。

Column



技術経営担当 上席執行役員

藤田 俊弘



IDECでは、主力製品であるスイッチの国際規格が海外主導で作られたため、当時のスイッチの丸穴サイズが規格から外れてしまい、シェアを落とした苦い経験があります。この経験から、上席執行役員の藤田俊弘は、日本から国際標準化活動を行うことの重要性を知り、多くの欧米企業や標準化機関、認証機関を訪問し、交流を重ねることで、日本リードでの国際標準化活動の牽引役として尽力してきました。また日本発の国際標準化活動推進のため、日本認証株式会社(JC)、一般社団法人ファインバブル産業会(FBIA)、一般社団法人セーフティグローバル推進機構(IGSAP)の設立を提案・実践し、経済産業省の支援を得ながら新たなルール形成を積極的に推進するなど、日本における国際標準化活動に大きく貢献することで、経済産業省の令和4年度「産業標準化事業」において、内閣総理大臣表彰を受賞しました。これまでの主な活動内容についてご紹介します。

人と機械が協働する時代の職場において、安全のその先を実現するウェルビーイングに貢献

産業用ロボットなど多様な現場の安全性向上に貢献

日本企業が世界シェアの60%を有し、基幹産業の一つである産業用ロボットの安全性向上に貢献する3ポジションインネーブル装置を開発し、IEC規格を2006年に発行しました。国内だけでなく、海外メーカーのロボット安全操作装置として広く普及し、現在ではグローバルシェア90%以上を獲得しています。

また2020年には、従来のロボットティーチング装置だけでなく、工作機械や建設機械における安全装置としての適用例などを、当該規格に盛り込む改正を主導しました。この改正により、多くの装置や建設現場など新しい分野でも有効であることが示され、人と機械が共存する、さまざまな現場における作業者の安全確保に寄与しています。

日本発で次世代の安全思想「協調安全/Safety2.0」を提唱し、グローバルに発信

人と機械を隔離するのではなく、人と機械と環境がICTを活用して情報を共有することで、安全性と生産性との両立を目指す、協調安全/Safety2.0を日本から推進するため、IGSAPを設立し、安全に関する国際標準化活動を推進してきました。

2020年からは、国連専門機関であるILO(国際労働機関)がリードしている、Global Coalition for Safety and Health at Work(労働安全衛生グローバル連合)のVision Zero推進タスクグループのメンバー6名のうちの1名に選ばれ、アジアからの唯一の代表として、安全、健康、ウェルビーイングのルール形成活動に参画しています。

2022年に実施した



Vision Zero Summit Japan 2022の推進責任者に任命され、5月のサミット開催時には、新しいマニフェストの基盤となる「すべての人のためのビジョンゼロ東京宣言」に、協調安全を包含する形での取りまとめに尽力しました。



機械安全の要員資格認証制度の構築と国際標準化に向けた活動を推進

一般社団法人日本電気制御機器工業会(NECA)で、経済産業省の支援・指導を受けつつ、機械を安全に設計・運用する要員の育成と認証を目的とした、安全要員資格制度(セーフティアセツサ(SA)制度)を提案、制度開発を行うなど、立ち上げに尽力しました。

2003年には工業会規格を制定し、日本発のグローバル認証機関を目指すJCを創業して、2004年からSA制度運用を開始するとともに、グローバルでの普及を進めています。ODA制度の採択などを通じ、アジア7か国を含む国内外で2.5万名を超えるSA制度資格者の普及を実現することで、国内外の生産現場の安全確保に貢献しました。

またIGSAPにおいて、従来の技術者向けのSA制度に加え、経営層向けのセーフティオフィサ(SO)制度も新設し、国内外の企業に採用していただくことで、さらなる事故削減に貢献しています。

日本発の「ファインバブル※」の国際標準化を推進

ファインバブル技術を日本発の産業とし、新市場を創造していくため、経済産業省の支援を得て、標準化実施母体となるFBIAを設立するとともに、ISOに提案し、ISO/TC281(ファインバブル技術)を設立しました。技術委員会運営にも戦略的に関与し、日本代表委員として参画、定義・計測・応用に関する日本発の国際規格15件の発行を牽引しました。

また国内において、標準化と両輪となる認証制度の構築も行い、2021年度末で31件の実績があるなど、日本主導でファインバブルに関する国際規格体系を創成することで社会認知が向上し、ファインバブル産業の創造と成長に大きく寄与しました。

※ファインバブルは、直径が100μm(=0.1mm)より小さな泡のことで、さまざまな業界における活用が期待されています。



人材の多様性から生み出される新たな発想

性別・年齢・国籍・文化・ライフスタイルなどの多様性を尊重した、働きやすい職場環境づくりを行っています。

創業時から続く「人間性尊重経営」のもと、さまざまな個性や価値観を持つ社員一人ひとりが能力を十分に発揮できる、組織風土の醸成に取り組んでいます。

より詳細な情報については、IDEC サステナビリティサイトの社会ページをご覧ください。

<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/sustainability/social>



関連するマテリアリティ



- 『The IDEC Way』の浸透と、働きがいのある魅力的な職場づくりによる企業の活性化
- ディーセント・ワークやダイバーシティ&インクルージョン推進、人的資本の強化による、新たな価値やイノベーションを創造する人材の育成

主なサステナビリティKPI (2024年度)

- エンゲージメントスコア(国内)
主要課題3項目のスコア改善(2022年度比)*
- 女性管理職数 **15名**(IDEC単体)
- 男性の育児休業取得率 **90%**(IDEC単体)

※主要課題は、①人材育成、②マネジメント力の強化、③人事制度に対する納得性の向上

人材戦略

IDECでは4つのマテリアリティの一つとして、「企業基盤：価値創造を促進する経営構造の整備、組織風土の醸成および人材の育成」を掲げています。持続的な成長と企業価値向上を実現するためには、企業の活性化や人的資本の強化が必要不可欠となるため、2030年の目指す姿を掲げ、中期経営計画の施策やサステナビリティKPIとも連動させながら、さまざまな取り組みを推進しています。

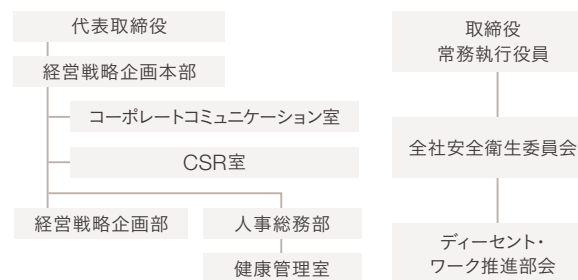
2019年からエンゲージメントサーベイ(従業員意識調査)を実施しており、エンゲージメントスコアをサステナビリティKPIに設定し、現状と課題の把握、重点課題を中心とした対策を行うことで、エンゲージメントの向上に取り組んでいます。また、今後グローバルでの事業拡大をさらに推進していくためにも、ディーセント・ワークや、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みも不可欠です。人材の多様性確保に向けて、グローバル人材の採用や女性管理職比率の向上などにも注力しています。

なお、中長期の人材戦略として、重要ポジションの充足とリーダー人材の育成を掲げており、グループ全社での持続的成長を実現するために、次世代の経営を担う幹部候補者を計画的に選抜、育成しています。

ガバナンス

経営戦略と人事戦略を立案していくため、代表取締役直轄の組織として、2022年度に経営戦略企画本部を新たに設置しました。関係各部と調整しながら、長期ビジョンや中期経営計画、サステナビリティKPIなどの策定、経営・人事戦略の立案、経営資源マネジメントなどを牽引しています。重要事項は経営会議に上程しており、方針決定後に取締役会へ報告する体制としています。

また、全社安全衛生委員会の専門部会として、ディーセント・ワーク推進部会を2022年に設置し、働きがいのある職場環境づくりや、社員のウェルビーイング実現に向けた社員満足度向上を目指した取り組みを行っています。



戦略

人材育成方針・社内環境整備方針

IDECグループは、「世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現すること」を私たちのパーパスとして定めるとともに、「Pioneer the new norm for a safer and sustainable world. (いつも、ずっと、みんなに新しい安心を)」というVisionを『The IDEC Way』で掲げ、全ての人々に幸福と安心をもたらし、より安全で持続可能な社会の実現を目指しています。

IDECグループのVisionの実現に向けて、グローバルベースで事業をさらに発展させていくとともに、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献するため、多種多様な強みを持ち、能力を発揮できる人材や、情熱を持って自律的に未来を切り開ける、次世代を担う人材の採用・育成を重点テーマに定めています。今後もダイバーシティ&インクルージョンを積極的に推進し、さまざまな人材育成施策を実施していきます。

また、IDECグループは職場の安全と心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境の確保に取り組んでいます。

人的資本

人材マネジメントシステムの強化

人材育成方針、エンゲージメントサーベイを踏まえた人事制度の導入、多面評価の実施、人材育成強化のため、教育制度の充実を図っています。また、キャリア開発会議で社員一人ひとりの育成を考える仕組みを構築しています。

● 新人事制度

2019年に実施した、エンゲージメントサーベイで明確になった人事諸制度の課題(評価、給与・ボーナス、昇進昇格など)を踏まえ、2022年に新人事制度を導入しました。

新人事制度では、多様なキャリア志向に対応するため、コースを複線化し、個々人の要望・強みを活かせる機会を提供するとともに、「目標管理(評価)」と「報酬」の透明性を高め、求められる役割、行動や仕事の成果に応じた公正な評価、処遇を実現しています。

● 多面評価制度

2022年度より、多面評価制度を新たに導入し、日頃の職務行動や職務遂行能力について「気付き」をもたらすことで、自己認識を変化させ、行動変容を促しています。

● キャリア開発会議

社員の成長支援と組織への適材適所の実現を図るための新しい取り組みとして、2022年度から「キャリア開発会議」を行っています。キャリア開発会議では、本部単位で部門長が集まり、メンバーの能力開発などの課題を共有・明確化し、役割配置の検討や、今後の昇進昇格を含めた、社員の育成プランの検討を行っています。

また、ストレスチェックの集団分析結果のフィードバック、セルフレポート(自己申告書)の傾向や意見も共有し、職場環境の改善にも役立てています。

● 教育制度

IDECグループは人材への投資によって社員を育成し、さまざまな社会課題を解決し、カスタマーサクセスを実現するため、多様な研修制度を用意しています。体系的な社内外研修制度やキャリアアップ支援制度のほか、グローバルで通用する人材育成を目指し、若手社員を対象とした海外トレーニー制度を導入しています。

また、グループ全社での持続的成長を実現するため、IDECグループの将来を牽引する、次世代経営幹部候補の早期育成を図る、選抜型教育プログラムも導入しています。

[教育制度の詳細はこちら](#)

ディーセント・ワークの推進

IDECでは、DXの推進による業務効率化や、電話などを含むITインフラ基盤の整備、計画的年休・男性の育児休業取得の奨励など、さまざまな働き方改革を推進してきました。より柔軟な働き方を可能にするため、裁量労働制も導入しており、今後フレックスタイム制の導入、既存の在宅勤務制度や特別休暇制度の見直しについても、検討を進めています。

また2022年度より、安心して働き続けられる働きがいのある職場環境づくりや、社員のウェルビーイング実現、社員満足度向上を目指して、ディーセント・ワーク推進部会を立ち上げ、以下の目標を掲げて、組織を横断した情報共有や全社施策の検討を行っています。

- 労働時間管理の適正化
- 柔軟な働き方の実現
- 仕事と家庭の両立支援
- 女性活躍推進支援

ディーセント・ワーク推進部会をはじめ、関連する部門が連携することで、全ての社員にとって、働きがいのある環境づくりを推進していきます。



2022年度 IDEC単体

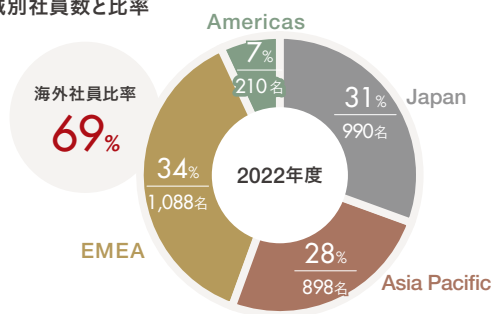


研修制度

IDECのダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進し、さまざまな経験、専門知識、知見を有する、多様な人材が人間性を尊重し、性別、性的指向、性同一性、国籍、社会身分、門地、宗教などを問わず活躍できる環境の整備や支援体制の充実に取り組んでいます。

地域別社員数と比率



● 女性管理職の育成と登用

多様な人材がチャレンジできる環境・風土づくりの一環として、女性活躍に向けた取り組みを推進しています。

2024年度末までに、IDEC単体の女性管理職数を15名とする目標を掲げ、女性活躍推進のキーとなる幹部社員を対象とした意識改革研修、全女性社員を対象としたキャリア研修などの取り組みを進めています。なお、連結ベースの2022年度の女性管理職比率は23.2%でした。



● 外国籍人材の採用と登用

2022年度末のIDEC単体の外国籍社員は63名です。うち執行役員2名、部門長2名が外国籍を有しており、国籍にかかわらず採用を行い、さまざまな部門で活躍しています。

また、主要会議における議事録の多言語化を推進するなど、環境整備にも力を入れています。

● キャリア人材の採用と登用

キャリア採用で、高い専門性を持つ人材を積極的に採用しています。IDEC単体におけるキャリア人材として、2020年度から2022年度までの3年間で累計57名を採用し、うち管理職採用は16名です。

また、事業革新を推進できるDXやAI人材、お客さまの課題に対して最適なソリューションを提案するソリューション営業や新製品開発などを担える、高い専門的知識を持った人材の採用・育成を積極的に推進しています。

今後も、事業強化のために必要となる専門性や知識を有するキャリア採用を、積極的に進めていきます。

● 障がい者の就労機会の創出と活躍機会への取り組み

2021年度より企業グループ算定特例を適用しており、2022年度末のIDEC国内グループの障がい者雇用数は41名(換算人数50名)、雇用率は3.0%となっています。

障がいのある社員との定期的な面談を通して、就労状況を確認し、職場環境を整えることで、法的雇用率以上の雇用率を維持しています。



定期面談の様子

● LGBTQ+への理解・支援

誰もが生き生きと働くことのできる職場環境構築に向けて、LGBTQ+に関する社内教育を2021年度より実施しています。社内相談窓口担当者への研修を実施し、LGBTQ+に関する理解を深めるため、カミングアウト時の基本的な対応について、具体的にイントラネット上に掲載し、社員が閲覧できるようにしています。

今後も、社員のアイデンティティが侵害されないことのない環境づくりを推進していきます。



LGBTQ+に関するイントラネット

担当者の声

さまざまな業務改革により、時代の変化を反映した人事施策を推進

愛徳克電気貿易(上海)有限公司
人事行政部 マネージャー
黄 薇



IDECの「新しい大地を開拓する」ようなチャレンジングなビジョンに惹かれて入社し、人事諸制度の構築など基盤づくりから、中国版社の統合、組織改革、中長期視点での人材育成プログラムの導入など、さまざまな業務改革を進めてきました。

中国各地に営業拠点がある、愛徳克電気貿易(上海)の特長を活かしつつ、人材獲得の競争が激しい中国市場で勝ち抜いていくために、時代の変化を反映した人事施策を常に心がけています。

人的資本

社員の健康維持増進と安全文化の構築

IDECグループでは、社員とその家族が「心身ともに健康である」ことが全ての基盤であるという認識のもと、「IDECグループの健康宣言」を制定し、健康への取り組みを推進しています。ウェルビーイング向上のための第一歩は、社員の安全と健康の確保であり、職場におけるケガや病気などの原因を取り除き、未然に防止する取り組みを推進しています。

2019年には、社員の健康を推進するため、フィットネスジムやヘルスケアセンターなどを備えた厚生棟を本社構内に新設し、専属産業医と常勤の保健師が健康管理に取り組んでいます。さらに2022年には、企業内診療所を本社厚生棟に開設し、全ての社員のメンタル、フィジカル双方からの健康確保を目指していきます。



企業内診療所



厚生棟(本社)のフィットネスジム

● 生産現場における安全衛生の積極的な推進

世界で一番安全・安心・ウェルビーイングを追究・実現する企業となるため、2018年に労働安全衛生のVision Zeroキャンペーンに日本で初めて賛同・登録し、Vision Zeroを推進する専門部門を設置しました。CSR委員会の安全推進委員会や品質マネジメント委員会において、多様な取り組みを行っています。

また、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO 45001認証を、2019年に滝野事業所で初めて取得し、2022年には国内の全生産事業所(滝野・福崎・尼崎・竜野・木場)で取得しました。海外においても認証取得を進めており、

2022年度に蘇州で取得し、今後台湾、タイ工場にも拡大することで、レベルアップを図っていく予定です。

各職場では、労働環境の改善や労働災害の未然防止につながる「気付き報告」や、リスクアセスメントを組織横断的に行うなど、安全で快適な職場環境づくりに取り組んでおり、職場の安全・安心を強力に推進するために必要な知識、技術を有する社員の教育も積極的に推進しています。これまでの取り組みを評価していただき、2022年には毎年全国で1社しか選ばれない、中央労働災害防止協会の会長賞を受賞しました。2022年に日本で行われたビジョンゼロ・サミットでは、IDECが推進役としてサミットを牽引し、人々が安全かつ健康に働く世界を目指す、地球規模の予防文化活動の啓発などを、世界に発信しました。

また、IDECの安全文化構築の取り組みは、2023年5月に日経BPより発行された書籍において、ロレアルやナイキ、BMWといった、世界の名だたる企業とともにベストプラクティスとして紹介されており、ウェルビーイングのグローバル推進企業の1社として認知されています。今後は、人間の可能性を最大限に引き出す技術である「ウェルビーイング・テクノロジー」への取り組みを推進していきます。



日経BPより発行された「実践!ウェルビーイング」

● 全社安全衛生委員会での取り組み

各拠点の安全衛生体制の上部組織として、「全社安全衛生委員会」を設置し、IDECグループ全体の労働災害の防止、社員の健康の増進、快適な職場環境の形成に向けた活動に取り組んでいます。また労務、安全衛生に関する課題や対応を協議し、組織横断的に情報共有を図りながら活動を展開しています。

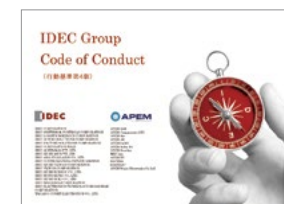
全社安全衛生委員会の傘下には、4つのテーマ(交通安全、健康づくり、設備安全、ディーセント・ワーク)に特化した「専門部会」を設置し、全社的な課題の洗い出し、対応策の協議などを行っています。

コンプライアンス

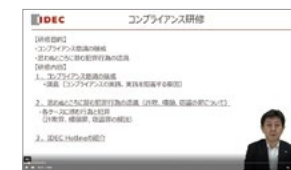
職務を行う上での基本的な行動指針を、「IDEC Group Code of Conduct」としてグローバルに発行しています。

グループ理念である『The IDEC Way』のもとに「IDEC Group Code of Conduct」を位置付け、社員がとるべき行動を「Workplace」「Social」「Business」の3軸に集約し、グローバルにも伝わりやすい構成としています。日本語、英語のほか、中国語、フランス語、タイ語、ベトナム語、クメール語に翻訳し、社内イントラネットで国内外のグループ会社社員が必要な時に、いつでも自由に閲覧できるようにしています。

コンプライアンス研修は、Code of Conductの理解を深める研修と、コンプライアンス違反事例などを踏まえた事例研究を階層別研修の中で継続的に実施しています。また、内部監査の一部として、コンプライアンス違反がないかどうかの監査を行い、コンプライアンスの軽視や違反によるリスクを適切に認識しています。



IDEC Group Code of Conduct



コンプライアンス研修

人権の尊重

創業当時から「人間性尊重経営」を理念としており、IDECグループを取り巻く全ての人々が高い人権意識を持ちながら、持続的な社会の発展に貢献していくために、事業活動における人権に対するコミットメントを基本方針としています。

『The IDEC Way』に基づき、具体的な行動指針となるよう「IDEC Group Code of Conduct」を定めており、その中の人権・職場環境に対する行動として、性別、国籍、社会身分、門地、宗教などによって差別しないことなど、人間性を尊重するための行動指針を定めています。また「国際人権章典」や、国連の「ビジネスと人権に関する国連指導原則」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」など、人権に関わる国際規範を支持・尊重するとともに、国連グローバル・コンパクトに署名し10原則を支持しています。

取締役会は、人権課題に関するコミットメントの遵守や取り組みに関する監督責任を持っており、IDECグループは人権基本方針のもと、社員を含む全てのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。

なお、人権デューデリジェンスについても、実施に向けた検討を現在進めています。 [人権方針の詳細はこちら](#)

社員エンゲージメントの向上

会社と社員の信頼関係や、社員の全般的なモチベーションを向上させることを目的として、2019年に1回目のエンゲージメントサーベイを実施し、調査結果から見えてきた課題に対して、さまざまな取り組みを推進してきました。

2022年10月には2回目となる調査を実施し、総合的な指標である「職場の総合的魅力」、「会社の総合的魅力」が、ともにスコアアップするなど改善が見られ、取り組んできた施策に一定の効果がありました。一方で、まだ改善が必要な項目も多

エンゲージメントサーベイ結果

項目	2019年スコア	2022年スコア
職場の総合的魅力	3.12	↑ 3.16
会社の総合的魅力	3.01	↑ 3.12

いことから、2回目の結果についても全社をあげて、今後対応策を実施していきます。

また、2023度から社員表彰制度を新たに導入しました。新制度では、テーマ別に設定される表彰部門とは別に、グループ理念を体現した社員や、Core Valuesを基にした、働く上で具体的に意識すべき考え方・行動である、Principlesに沿って行動した模範的な社員を表彰する部門も設定し、グループ理念の浸透を図ります。

このように、さまざまな施策を通じて社員のエンゲージメントの向上を目指していきます。

リスク管理

人的資本に関するリスクと機会は、マテリアリティ分析において、ステークホルダーの重要度と事業としての重要度の両軸でマッピングしており、「企業基盤」の人的資本に関わるリスクについては、IDECグループのリスクマップに統合して管理しています。

リスクの重要項目については、リスクマネジメント委員会において評価、管理しており、年に1回、経営戦略企画本部で人的資本に関するリスクと機会を見直すこととしています。 [P.66](#)

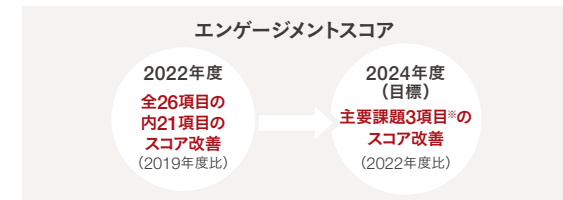
指標と目標

IDECグループのマテリアリティとして、価値創造を促進する経営構造の整備、組織風土の醸成および人材の育成を掲げており、2030年の目指す姿を定義しています。 [P.15](#)

その達成に向けて、「働きやすい職場環境づくり」と「ディーセント・ワークの推進と人的資本への投資拡大」という取り組みテーマで、それぞれサステナビリティKPIを設定し、目標の達成に向けた取り組みを推進しています。

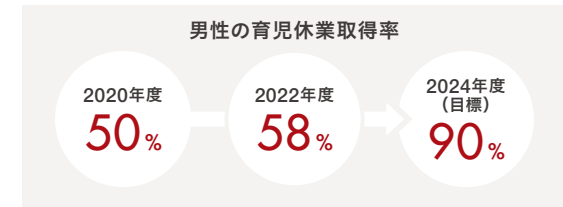
● 働きやすい職場環境づくり

国内



※主要課題は、①人材育成、②マネジメント力の強化、③人事制度に対する納得性の向上

IDEC単体



● 人的資本への投資拡大

IDEC単体





持続可能な社会の実現

IDECグループは、地球環境と企業運営の関係において、地球との共生が人類共通の願いであることを認識し、事業活動の全ての面で、環境の保全を最重要課題として行動し、持続可能な発展を目指していくことを、環境基本方針としています。

より詳細な情報については、IDEC サステナビリティサイトの環境ページをご覧ください。

<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/sustainability/environment>



関連するマテリアリティ



気候変動

- IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献
- 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO₂排出量の削減

主なサステナビリティKPI (2024年度)

- 再生可能エネルギー利用率 **18%**
- CO₂排出量の削減率 **24%減** (2019年度比)
- 産業廃棄物の削減率 **24%減** (2019年度比)
- 環境配慮強化型製品の**新製品累計比率 60%以上** (2019年度以降発売累計)

IDECグループの環境経営

IDECグループは2050年のありたい姿を想定するとともに、2030年のビジョンを制定し、地球温暖化や気候変動対応をはじめとする社会問題にグローバル企業として向き合いながら、持続的な成長を目指しています。

サステナビリティ対応、とりわけ気候変動への取り組みは、社会的な要請の高まりに合わせるだけでなく、地球環境保護の観点からも企業として不可欠な取り組みと言えます。さらに、私たちが持続的な成長を目指す上で、今や環境戦略は事業戦略の重要な一部となっていることから、環境対応を移行機会として積極的に捉え、環境配慮型製品の開発、環境エネルギー事業などの活動を通じて、私たちのパーパスである、「世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングの実現」に貢献する戦略を推進しています。

具体的には、「環境負荷低減に向けた取り組み推進」を中期経営計画の基本戦略の取り組みテーマに掲げて、サステナビリティKPIを設定し、その目標達成に向けて私たちの移行機会を反映させたアクションプランを進めています。

IDECグループは、2050年のありたい姿を目指しつつ、カーボンニュートラルの実現に向けて、私たちが今できることから始めています。

環境に配慮した製品開発と設備投資

「環境配慮型製品開発手順書」を制定し、設計段階から、省エネルギー・省資源化、脱炭素を目指した製品開発を行っています。使用部品点数の削減・軽量化、再生プラスチックの段階的採用、主要製品のライフサイクルアセスメント(LCA)やカーボンフットプリント(CFP)の算出を進めているほか、IDEC独自基準に基づいて新製品の環境配慮度合いを点数化し、基準を満たした新製品は環境配慮強化型製品として、ISO/JIS Q 14021(タイプII)に準拠したIDECオリジナルのエコマークを貼付しています。2019年度以降に発売した、新製品に占める環境配慮強化型製品の累計比率は、2022年度74.1%となりました。

また、環境に配慮した開発への投資を促進する仕組みとして、2022年度より内部炭素価格(ICP)を導入しました。初年度のICPは6,000円に設定し、2023年度は8,000円、以降は毎年金額を見直す予定です。

社内でICPのコンセプトを浸透させるために、環境戦略委員会でモデルケースを選定し、CO₂削減量の算出やICP適用後の投資対効果への影響度などを検討しています。事例として、省エネルギー対応の新規生産設備導入や、従来品よりも環境負荷を低減する環境配慮強化型製品への開発投資、省エネ空調設備の導入、ガソリン車から電気自動車への置き換えなどをシミュレーションし、ICP利用の活性化を促進しています。

環境配慮強化型製品の事例

φ22スマートRFIDリーダ「KW2D形」

FA環境に合わせたコンパクトデザインで設計し、既存パネルのφ22mm穴に取り付け可能。また、タッチパネルとの組み合わせによりデータの記録を電子化することも可能で、ペーパーレス化など資源の節約にも貢献します。

固定端子台「BTBH-Hシリーズ」

特別な工具を使うことなく、必要な極数をお客さまの手元で簡単に組み立てることが出来ます。連結構造をねじレスにすることで、部品点数削減を実現。地球環境保護に貢献します。

省資源/ 省スペース/省工数	主な 評価項目	省資源/ 軽量化/省工数
<p>省スペース (パネル前面高さ9mm/ 奥行48.5mm)</p>	<p>効果</p>	<p>部品点数削減(ねじレス) 設置高さ従来比7mm減</p>

自然資本

自家消費型太陽光発電の導入拡大

国内外のオフィスや工場に自家消費型の太陽光発電設備の導入を加速することで、再生可能エネルギーへの電力の置き換えによる環境負荷低減を図っています。

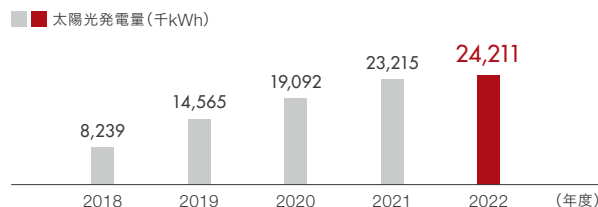
IDEC(単体)においては、これまでの発電設備に加え、2022年度より新たに1か所が稼働開始し、2023年度にはさらに3か所の設備の増設を計画しています。

国内グループ会社では、IDECファクトリーソリューションズ株式会社の工場、および本社社屋の2か所に設置した設備が稼働しています。グローバルでは、米国オフィス・工場や英国の工場で、自家消費型が稼働しています。

環境エネルギー事業

グループ会社のIDECシステムズ&コントロールズ株式会社では、2012年から太陽光発電所の建設からアフターフォローまでをワンストップで提供する再生可能エネルギー事業を展開しています。特にここ数年で導入が進んでいる、工場・倉庫・店舗・施設など建物の屋根を利用した自家消費型太陽光発電設備は、グリーンエネルギー利用によるCO₂削減で環境への貢献を実現します。また、災害時の非常用電源として周辺地域に提供することにより、安全・安心という目に見えない地域貢献が実現できることから、事業の推進を通じて、より良い社会の実現を目指しています。

環境エネルギー事業における太陽光発電電量(国内)



サーキュラーエコノミーの実現に向けて

IDECグループは、カーボンニュートラル実現のため、限りある資源を有効活用する、サーキュラーエコノミーの取り組みを推進しています。製造メーカーとして、製品の設計や開発段階だけではなく、製造工程や物流、梱包資材に至るまで、環境負荷の低減と環境問題を重視した経営を進めています。

一例として、品質関連部門の資料や設計図の電子化など、ペーパーレス化による紙消費量の削減を各拠点で実施しています。

また2022年2月には、本社食堂に生ごみを水と炭酸ガスに完全分解する生ごみ処理機と、排水に含まれる油分や残飯、野菜くずなどを分離・収集する、グリーストラップを恒常的に浄化できる装置を導入しました。これにより、本社食堂でこれまで排出されていた年間約8tの生ごみをほぼゼロにすることが可能となりました。



生ごみ処理機



グリーストラップを恒常的に浄化するグリースオゾンナイザー

蘇州工場(中国)では、使用していたビニール袋の代わりに、再利用可能なソフトトレイやバケツを活用することで、ビニール袋の使用量をゼロにすることで、年間約2.7tの削減を目標としており、今後同様の取り組みを国内外の拠点にも展開する予定です。

そのほかにも、製品梱包資材の見直しとして、2021年12月にバイオマスプラスチック25%以上のフィルムを使った、エアキャップを日本の2拠点で採用するなど、IDECグループ全社でサーキュラーエコノミーの実現に向けた環境負荷低減の取り組みを進めています。

今後も環境マネジメント組織のグローバルネットワークを通じて、それぞれの環境対応の取り組みをIDECグループ全体へ横展開していきます。



生産工程で使用するビニール袋を再利用可能なプラスチックケースに置き換え(蘇州工場)

生物多様性

事業継続を支える上で生物多様性を重要な要素と考えており、さまざまな取り組みを行っています。2023年4月にIDEC本社の緑地は、公益財団法人都市緑化機構が運営するSEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)に認定され、企業緑地の優良な保全、創出活動を対象とした「そだてる緑」部門に選ばれました。在来種を中心とした緑地整備などにより、野鳥や昆虫などが生息できる場所を提供し、生物多様性保全・向上に貢献しています。

また、国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)における、生物多様性フレームワーク採択を要請するBUSINESS FOR NATUREの声明にも賛同、署名しています。



TCFD提言に沿った情報開示

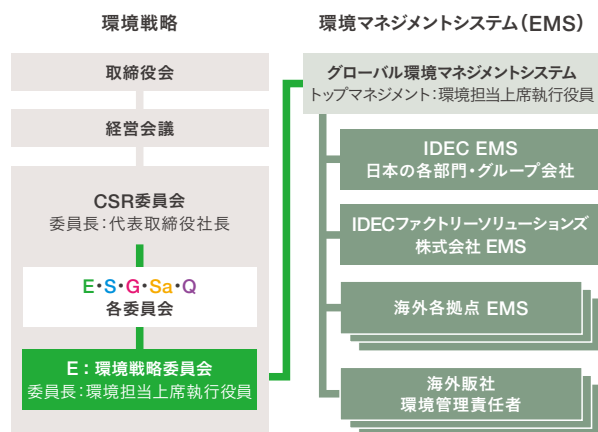
ガバナンス

代表取締役社長が委員長を務めるCSR委員会の、専門委員会である環境戦略委員会が中心となり、気候関連財務情報の開示に取り組んでいます。

環境戦略委員会はさまざまな部門の社員で構成されており、環境担当上席執行役員のもと、毎月開催しています。委員会は、環境対応を事業計画に戦略的に組み入れるため、より環境経営にシフトした活動を目指して、2022年12月に環境マネジメント委員会から環境戦略委員会に名称を変更しています。委員会では、環境配慮型製品の環境項目審査、製品のカーボンフットプリント算出試行、内部炭素価格の活用促進、TCFD提言に沿った情報開示の準備、環境イベントの企画運営などを行っています。

環境戦略委員会での決定事項はCSR委員会を通じて、あるいは直接、経営会議に上程して方針が決定され、その後取締役会に報告される体制になっています。

環境に関するガバナンス体制



戦略 シナリオ選定

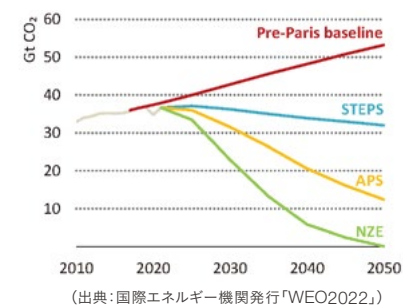
2020年のコロナ禍以降、とりわけ2022年は欧州をはじめ世界的に不安定な情勢の影響によるエネルギー供給問題が発生しています。エネルギー需給構造の不安定さが顕在化しただけではなく、燃料価格高騰による物価高やインフレーションの進行が進む中、EUでは石炭や石油などの化石燃料消費量が増加し、世界規模でも経済活動の回復に伴いCO₂排出量が増加し続けるなど、パリ協定で定められたCO₂排出量削減目標の達成が困難な状況にあることが、国際エネルギー機関が発行する、世界エネルギー展望2022年度版(WEO2022)でも報告されています。

これらの状況を踏まえた上で、パリ協定の長期目標である、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力を追求するシナリオと、現時点での世界的情勢に沿ったシナリオを、移行リスクシナリオと物理的リスクシナリオからそれぞれ2つずつ選定しました。

具体的には、移行リスクシナリオはWEO2022のSTEPS(2.6°Cシナリオ)とNZE(1.5°Cシナリオ)を、物理的リスクシナリオはIPCC第5次報告書のRCP2.6(2°Cシナリオ)とRCP8.5(4°Cシナリオ)を採用しました。

各々のシナリオに基づく世界観を認識した上で、IDECグループのリスクと機会の分析を実施しています。

WEOシナリオごとのエネルギー関連CO₂排出量推移 (2010-2050年)



リスクと機会

環境戦略委員会では、環境情報開示のグローバルスタンダードの一つであるCDP質問書のリスクと機会項目を参考にしながら、IDECグループで想定されるリスクと機会の洗い出しを行いました。具体的には、財務上の潜在的影響額、影響の程度、発生確率、時間的接点などを数値化して、定量的に主要リスクと機会それぞれの優先対応項目を選定しました。

IDEC Webサイトへつながります

詳細 [リスク一覧表](#)

詳細 [機会一覧表](#)

詳細 [リスクと機会マップ](#)

その上で、外的環境の変化と、そこから発生し得る事業へのインパクトを想定し、環境戦略として行うべきIDECグループの対応を検討し、リスクと機会の一覧表とマップに展開しました。P.48に上位5項目の一覧表とマップを掲載しておりますが、詳細な検討結果はサステナビリティサイトをご覧ください。

戦略 リスクと機会

リスク一覧

項目	時間的 接点	財務上の 潜在的影響	IDECグループの対応
移行リスク 市場	① 原材料のコスト増加	短期	A ● 継続的なサプライヤー、顧客との相互理解深耕による、一時的な原材料高騰への対応 ● 中長期的な原材料費アップを見越した製造コスト低減、計画的な製品リニューアルによる原価低減
	② 変化する顧客行動	長期	C ● 環境戦略を中長期計画の重点項目の一つに位置付け、サステナビリティKPIとして進捗確認を実施 ● 中長期計画における環境配慮強化型製品の新製品累計比率の向上(サステナビリティKPI) ● 環境に配慮した梱包材、部材の検討・導入に関する技術開発の継続的推進
	③ 競合他社に対する技術の遅れ(マーケットシグナルの不確実性)	中期	C ● 環境に配慮した部材の検討・採用、新製品開発プロセス全体で環境への配慮を高める意識改革の推進 ● リサイクルやライフサイクル全般でのCO ₂ 排出量削減を意識した技術開発の検討 ● 長期的な他社との協業により、自社にない技術の計画的取り込みと自社コア技術との融合
現在の 規制	④ カーボンプライシングの動向	中期	B ● 計画的な自家消費型太陽光発電の導入による、エネルギー購入料金上昇の影響抑制 ● 工場の省エネ、稼働率向上への努力による間接費削減
リ物 ス理 ク的 慢性	⑤ 気温変動	長期	D ● 自社のレジリエンス性を高めるためのBCP対策の充実化 ● 生産拠点のハザードマップ作成、潜在的リスクの把握 ● 拠点ごとの復旧計画立案、社員の作業手順のマニュアル化による災害時の事業継続 ● 主力製品に対する生産拠点のマルチ化

A: 直接費の増加 B: 直接費と間接費の増加 C: 製品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少 D: 生産能力低下に起因した売上減少

機会一覧

項目	時間的 接点	財務上の 潜在的影響	IDECグループの対応
リソ ス の 効 率	① 事業活動の多様化	長期	A ● 新市場に対する、太陽光発電ビジネスやファインパブルソリューションの提案拡大 ● その対応を機会とした自社環境事業そのものの変革 ● 新しいニーズを踏まえたHMIやセンシング技術を活用した製品の開発、課題解決型ソリューションの提案
	② R&Dおよび技術革新を通じた新製品やサービスの開発	長期	B ● 主力製品群に対する環境側面も踏まえた技術革新の加速 ● 市場のウェルビーイング要求に応える新製品開発やソリューション提案の推進 ● リサイクル容易な素材の製品への応用研究
	③ 低排出製品・サービスの開発または拡張、もしくはその両方	長期	B ● 現在取り組み中の環境配慮型製品開発のコンセプトに基づく、ライフサイクルを通じた低排出量製品・サービスの提供
	④ 新技術の使用	長期	B ● 自社のこれまでの保有技術の延長線上からの脱却 ● M&Aや業務提携などの推進、人材採用・育成によるソフトウェアやシステム関連技術の強化 ● ニーズの多様性への対応のための、他社との提携・協業などによる新たな技術の取り込み推進 ● ウェルビーイング組織風土の醸成
	⑤ 再生可能エネルギープログラムへの参加および省エネ対策の適応	長期	A ● 太陽光発電ビジネスやファインパブルソリューションなど、環境関連事業の展開 ● 自社の新規事業をドアオープナーとした新たな市場への参入 ● 新市場のニーズに適合した製品・サービスの提供

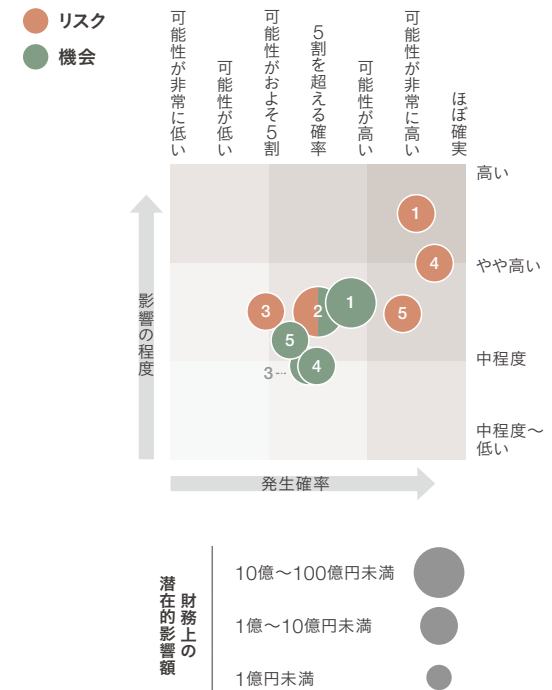
A: 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加 B: 製品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

リスク管理

環境戦略委員会で検討した、気候変動に関するリスクと機会の抽出結果、およびマッピングにおいて重要と評価したリスク項目は、IDECグループのリスクマップに統合して管理しています。さらに、マテリアリティの自然資本に関わるリスクと機会にも反映させています。

環境推進室では、特に環境に関わるリスク管理項目を年度ごとのリスク管理表に展開し、達成指標を定めて達成状況をリスクモニタリング部会に報告しています。

気候関連リスクと機会のマップ



移行計画

IDECグループでは、環境戦略を自社の事業戦略の重要な一部と捉え、移行計画を中期経営計画に反映させています。具体的には、カーボンニュートラルを目指して、CO₂排出量削減の指標と目標を定め、他の環境対応目標と合わせて中期経営計画のサステナビリティKPIとしています。

自社のCO₂排出量削減の手段として、自家消費型太陽光発電設備の導入を計画的に進める一方、2023年度から国内でCO₂フリー電力の部分的導入を始めています。CSR調達ガイドラインとグリーン調達ガイドラインを定め、サプライヤーへの環境負荷軽減への協力依頼も毎年継続しています。

事業に関しては、環境配慮型製品の開発や、環境エネルギー事業などに代表される、環境に関わる事業活動の事業貢献度の向上に計画的に取り組んでいます。そのため、リスクと機会の分析は、環境戦略を事業戦略に取り込む上での重要なプロセスと考えており、自社の移行機会となり得る要素を基に、P48の主要機会一覧の表にあるような、IDECグループの今後の対応を検討しています。検討した内容は、今後の中長期の経営計画に段階的に反映させて、より具体的な行動計画へと落とし込んでいきます。また、その指標として環境関連事業活動に対する事業貢献度の数値化の検討を始めています。

環境関連事業活動の中核の一つとなる、環境配慮型の製品開発に関しては、その必要性和事業貢献に関わる重要性、そして移行機会を活かしたビジネスチャンスの創出を、各部門へこれまで以上に浸透させていきます。

こうした移行計画に関わる活動は、当然のことながら、IDECグループのパーパスである、「世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現すること」への貢献に対し、環境側面における調和のとれた取り組みとなっています。

なお、TCFD提言に沿った情報開示をはじめとするESG関連情報は、2023年度より有価証券報告書にも掲載しています。

指標と目標

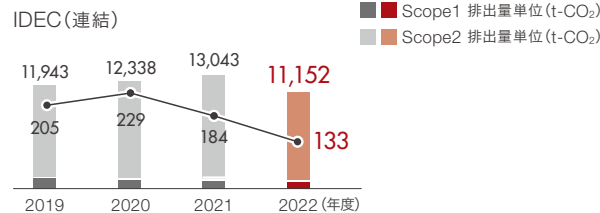
CO₂排出量削減については、2024年度までにScope1と2で24%削減、2030年度までに50%削減(2019年度比)を中期経営計画で目標としており、2023年度より達成進捗度を役員報酬に反映させる制度を導入しています。

2022年度のCO₂排出量に関しては、排出量係数のより低い電力会社への切り替えと、前年度に導入した自家消費型太陽光発電設備の稼働などにより、Scope2のCO₂排出量が2021年度より減少しています。近年の好調な売上増加により工場の稼働が増えたことで、これまで自社CO₂排出量は2019年度比で増加傾向にありましたが、ようやく2019年度に対して若干下回る結果となりました。なお、各工場で稼働率の向上を継続的に推進しているため、売上高原単位は順調に減少しつつあり、また、CO₂をどれだけ少なくして効率的に利益を稼いだかを表す指標である炭素利益率(ROC)は大きく増加しています。

CO₂排出量推移 (排出量単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	Scope3上流	Scope3下流
2019年度	1,152	10,791	-	-
2020年度	948	11,390	-	-
2021年度	897	12,146	-	-
2022年度	781	10,371	213,925	870,694

自社のCO₂排出量推移 (Scope1&2)

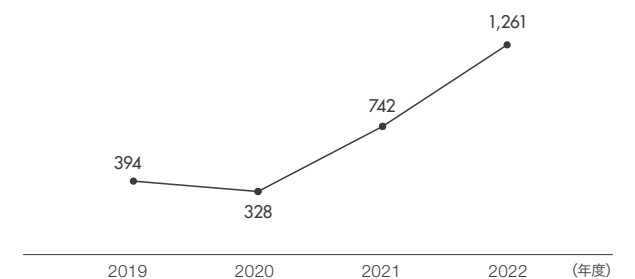


2023年度は、自家消費型太陽光発電設備の計画的な追加導入、排出量係数の低い電力への契約切り替えに加えて、本社をはじめとする国内主要工場でCO₂フリー電力の30%導入開始による効果が期待でき、中期の削減目標達成を目指します。

Scope3に関しては、2022年度より、IDECグループ(連結)の上流(Category1-8)と下流(Category9-15)両方の算出を開始しました。一般的には、Category11の販売した製品の使用が、Scope3排出量の大半を占めています。したがって、メーカーとして今後も環境に配慮した製品の開発をさらに推進することで、顧客に提供する製品の使用時の排出量低減に努めていきます。

上流に関しては、Category1の購入した物品・サービスが大半を占めています。サプライヤーに提供しているCSR調達ガイドラインとグリーン調達ガイドラインに基づいて、サプライヤーの環境対応向上とCO₂排出量削減を継続的に依頼していきます。今後は、より具体的な指標を定めて、特に主要購入先とのサプライヤーエンゲージメントの向上を図る予定です。

炭素利益率(ROC)推移 (単位:百万円/千t-CO₂)





安全・安心・ウェルビーイングの実現に向けた啓発活動

IDECは2018年に、トップマネジメントが主導し、企業における「安全・健康・ウェルビーイング」を追求するアプローチであり、国連の専門機関であるILO傘下のISSAが推進する、労働安全衛生のVision Zeroキャンペーンに、日本で初めて賛同、登録しました。

その後、ILO主導で設立されたThe Global Coalition for Safety and Health at Work（労働安全衛生グローバル連合）の企業推進タスクグループの活動に参画し、2022年5月に日本でオンライン開催された第2回ビジョンゼロ・サミットでは、推進役としてサミットを牽引しました。

サミットでは、IDECが世界をリードする協調安全技術をはじめ、事業を通じて世界一安全・安心・ウェルビーイングの追求・実現を目指すこと、人々が重大な労働災害から保護され、安全かつ健康に働く世界を目指す地球規模の予防文化活動を啓発して

いくことを、世界に向けて発信しました。今後も継続した取り組みを推進していきます。



多様なステークホルダーとの対話により共に成長

社員、お客さま、株主・投資家、取引先、地域社会、行政機関・業界団体など、多様なステークホルダーと良好な関係を築くことが企業価値向上に欠かせません。IDECは、さまざまなコミュニケーション手法を駆使し、ステークホルダーの皆さまの声、期待やニーズにお応えすることで、社会的責任を果たしていきます。

関連するマテリアリティ



安全・安心・ウェルビーイング



気候変動



企業基盤

- 技術開発・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全性と生産性、ウェルビーイングの向上
- IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献
- 社会から信頼される企業となるための、ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーン全体において人権、労働、安全衛生、環境などのリスクに配慮した事業活動を推進していくため、「IDECグループCSR調達ガイドライン」、「IDECグループグリーン調達ガイドライン」を制定し、日本語・英語・中国語・タイ語にて発行しています。サプライヤーさまと協力して、社会課題に対応するCSR調達（持続可能性に配慮した責任ある調達活動）を推進しています。

また、サプライチェーンマネジメントの一環として、サプライヤーさまに対して調査票を活用した、CSRセルフアセスメントや訪問調査を実施しています。CSR調達ガイドラインに則って現状を把握し、課題解決策の提案を行うなど、引き続きCSR調達へのご協力をお願いしていきます。

サプライヤーさまと取り組む調達活動

- Step 1 CSR調達ガイドライン制定
- Step 2 CSR調達説明会
- Step 3 調査票による自己評価
- Step 4 訪問調査
- Step 5 課題解決策の提案

詳細はこちら

<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/sustainability/partner>



社会貢献活動

創業以来、IDECは企業の発展を通じて社会に貢献することを経営の基本方針の一つとしてきました。事業活動を通じた貢献だけでなく、社員一人ひとりが地域社会に根ざした企業市民として、社会貢献やボランティア活動を行うことを支援・推進しています。

本社食堂でTABLE FOR TWO (TFT)の寄付プログラムを導入し、途上国の子どものための学校給食の支援をしています。また、支援が必要な方に届けるフードドライブや、地域創生のための教育カリキュラムとして、社員が定期的に高校を訪れて外部講師となる取り組みや、地域の清掃活動の定期的な実施などを行っています。海外では、蘇州工場の社員によるボランティア・チームが、障がい者福祉施設や児童福祉施設を継続的に訪問するなど、グループ全体で社会貢献活動に取り組んでいます。



フードドライブ支援



蘇州工場のボランティア・チーム

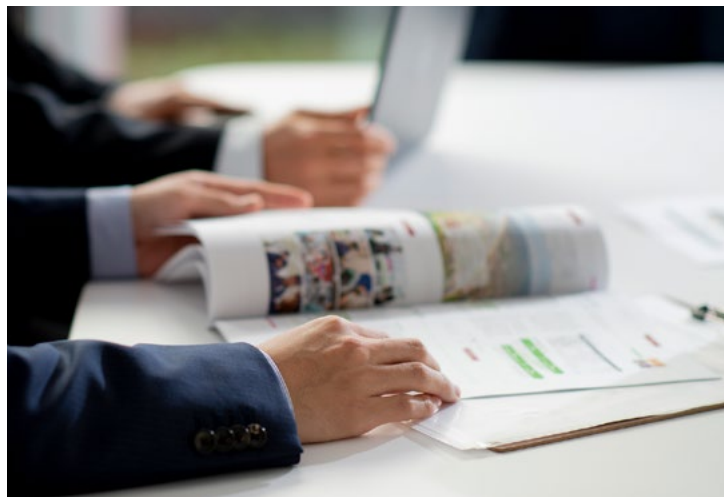
ステークホルダーへの提供価値

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

IDECグループでは、変化する社会ニーズを踏まえた経営を行っていくため、幅広いステークホルダーの皆さまとの対話を重視しています。情報の発信や直接的な対話などのコミュニケーション活動を通じ、IDECグループへの理解を深めていただくとともに、さまざまなご意見や課題を経営に反映しながらサステナビリティを推進することで、企業価値の向上を目指していきます。

	社員	お客さま	株主・投資家	取引先	地域社会	行政機関・業界団体
対話手段	<ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントサーベイ ● メンタルヘルスケア調査 ● 経営層からの情報発信 ● 各種研修 ● 人材育成プログラム ● 内部通報制度、社内相談窓口 ● 労使協議会 ● 社内報・イントラネット ● 社員表彰制度 	<ul style="list-style-type: none"> ● カスタマーサポートセンター ● 営業活動、Webセミナー ● Webサイト・SNS ● 展示会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定時株主総会 ● 決算説明会 ● 国内外投資家との個別面談 ● スモールミーティング ● 個人投資家向け説明会 ● 統合報告書 (IDEC Report)、株主通信、招集通知など ● Webサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤー向けCSRアセスメント調査 ● サプライヤー訪問 ● サプライヤー通信の発行 ● 販売代理店説明会・訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ● NGO・NPOとの対話 ● 地域自治体との対話 ● 地域コミュニティへの参画 ● 各地域での社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際機関、政府機関、教育機関などとの連携 ● 業界団体やイニシアティブへの参画
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康診断やメンタルヘルスケア調査の実施、企業内診療所(本社)の設置 ● Self-Report(自己申告書)による業務把握とキャリア志向調査 ● 新人事制度に関する意見交換会・説明会 ● 階層別研修、LGBTQ+研修、コンプライアンス研修などの実施 ● 女性活躍推進のための幹部社員向け研修、女性社員対象のキャリアセミナーの実施 ● 研修やセミナーを通じた能力開発機会の提供 ● 次世代幹部候補の育成プログラム ● 社内報やイントラネットでの情報配信強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまからのお問い合わせへの対応 ● 製品・サービスに関するご意見・要望の社内へのフィードバック ● WebサイトやSNSを通じた情報発信 ● リアル展示会、オンライン展示会などへの出展 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総会関連資料の早期開示と記載充実 ● 決算説明資料の改訂による情報拡充 ● 決算説明会の開催と動画配信 ● 国内外投資家との個別面談およびスモールミーティング ● 個人投資家向け説明会の実施 ● 統合報告書、株主通信など各種媒体の発行 ● TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に即した開示 ● サステナビリティ情報の開示充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● IDECグループCSR調達ガイドラインの共有 ● サプライヤー向けCSR訪問調査と改善指導 ● サプライヤーへの情報共有 ● 販売代理店向けのWeb説明会 ● 販売代理店訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ● The Global Coalition for Safety and Health at Work(NPO) に参画し、Vision Zero Summit Japan 2022を企画・実施 ● TABLE FOR TWO(NPO) や、地域福祉協議会への支援 ● 地域の学校での出前授業のための講師派遣 ● 困窮家庭の子どもたちへの支援活動 ● 地域清掃活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・研究機関との共同研究 ● 国際フォーラム、国際学会や技術部会などでの発表 ● 各種業界団体での活動推進
アウトカム	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材が能力を發揮・向上できる、働きやすい職場環境づくりや教育体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境への負荷を低減し、誰もが使いやすい、安全・安心・ウェルビーイングを実現する製品・ソリューションの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続的な成長による企業価値の向上と、安定的な還元 ● 適時適切な情報開示とコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ● バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ● 公正な取引と信頼に基づいたパートナーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動や社会貢献活動を通じた、社会課題解決への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設的な対話を通じた企業価値の向上



Governance

価値創造を支えるガバナンス

- 53 ガバナンスの特長
- 55 取締役会の実効性評価
- 56 指名委員会・報酬委員会
- 59 取締役紹介
- 60 執行役員紹介
- 61 社外取締役インタビュー
- 63 社外取締役の活動
- 64 リスクマネジメント



実効性のあるガバナンスを目指して

株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と実効性を確保するために、ガバナンス体制のさらなる強化を推進します。

より詳細な情報については、IDEC サステナビリティサイトのガバナンスページをご覧ください。

<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/sustainability/governance>



関連するマテリアリティ



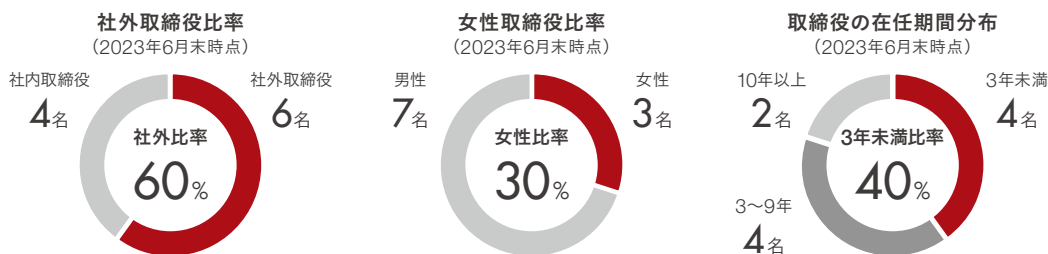
企業基盤

主なサステナビリティKPI (2024年度)

- 社会から信頼される企業となるための、ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化
- 取締役会の実効性評価の他社平均値以下項目数 **20%以下**
- 重大な法令違反件数 **0件**

IDECにおけるガバナンスの特長

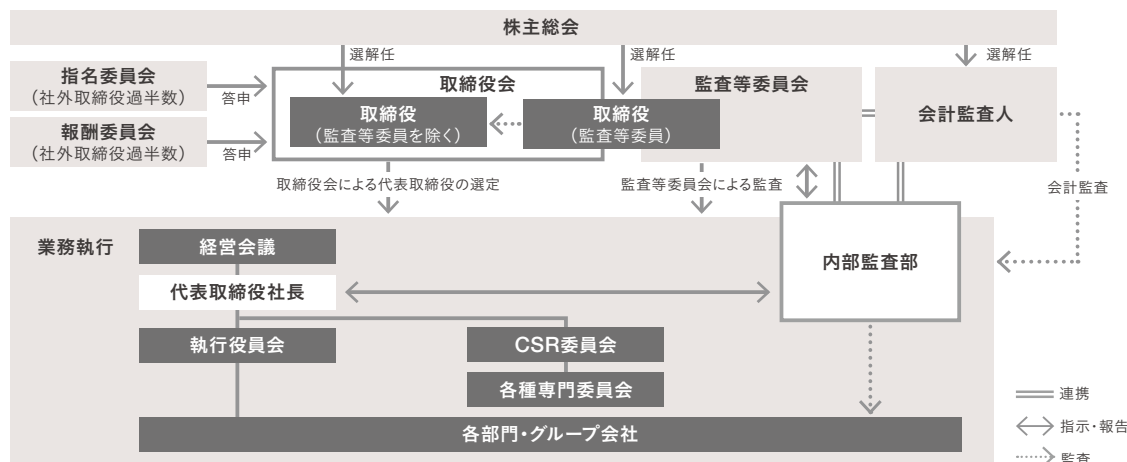
- 1 社外取締役比率が過半数、かつ全社外取締役が独立役員
- 2 女性取締役比率が30%
- 3 取締役会実効性評価を2015年度より継続実施
- 4 「社外役員交流会」など社外取締役の積極的な活動



IDECコーポレートガバナンス・ポリシー

IDECグループでは、株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と実効性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考えています。そのため、社外取締役を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、常に透明性と効率性を重視した経営を行っています。

このような考え方のもと、2019年に制定した『The IDEC Way』に基づいた企業価値の向上を実現するために、IDECコーポレートガバナンス・ポリシーを制定・公開し、実効性の高いガバナンスの実現に向けてコーポレートガバナンスのさらなる強化を推進しています。



ガバナンスの進化

経営の業務執行機能と監督機能の分離を図り、効率的な経営を目指すとともに、早くから社外取締役を積極的に任用してきました。ガバナンスに対する考え方や運営方針を周知するため、2016年にはIDECコーポレートガバナンス・ポリシーを制定。また、2018年6月に監査等委員会設置会社へ移行しています。2021年には任意の指名委員会、2022年には任意の報酬委員会を設置しました。

社外取締役の比率は2016年から過半数を確保しており、現在では、取締役会は社内外、男性・女性、さまざまな専門性やバックグラウンドを持った、多様な取締役で構成されています。

政策保有株式に関する方針

IDECグループでは、財務面での健全性維持のため、保有の合理性が認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有しません。

保有の合理性が認められる場合とは、中長期的な視点も念頭において、保有に伴うリスクや、コストと保有によるリターンなどを適正に把握した上で採算性を検証し、取引関係の維持・強化、資本・業務提携などの保有の狙いも総合的に勘案して、双方の市場における競争優位性などの向上、シナジー効果を得ることにより、IDECグループの企業価値の向上につながる と取締役会において決議された場合を言います。

政策保有株式を保有する場合については、保有目的などに照らし定期的に保有の意義を検証し、妥当性がないと判断される株式は、会社や市場に与える影響、発行体の財務戦略など、さまざまな事情を考慮した上で売却します。

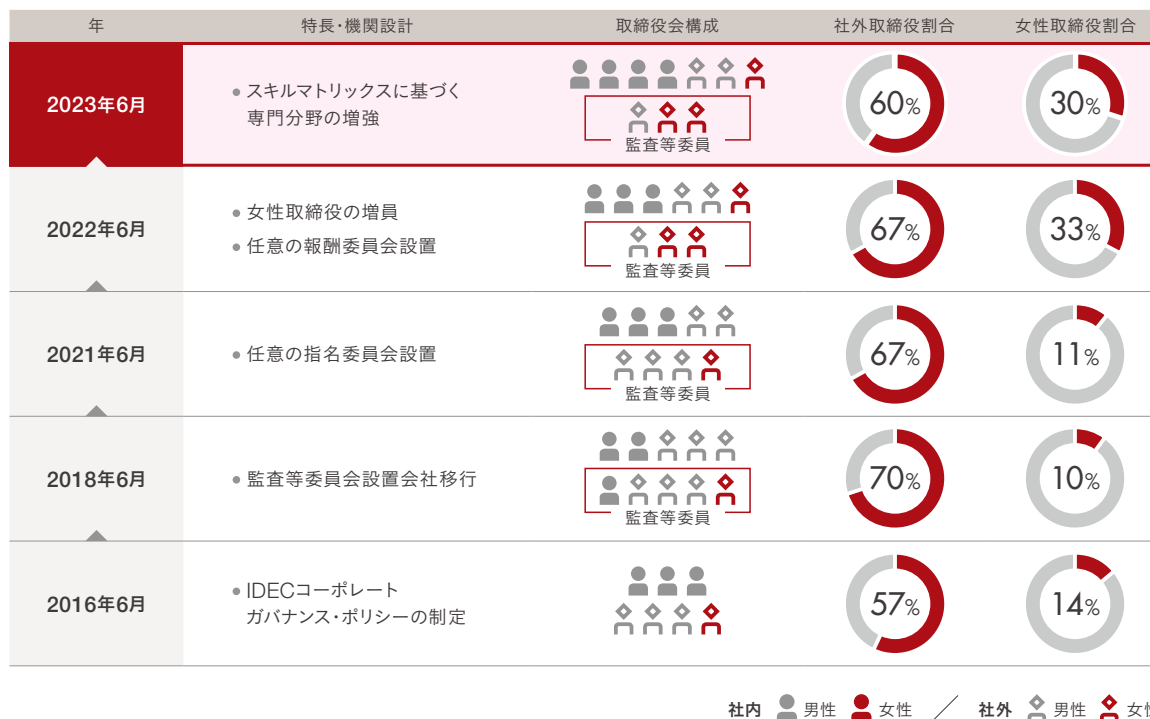
内部統制システム

IDECグループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、「財務報告に係る内部統制方針書」を制定し、グループ全体レベルでの推進体制を明確にしています。また、各部門・各グループ会社での自己点検および内部監査部による独立的なモニタリングを継続的に実施する枠組みを構築しています。

株主・投資家・アナリストとの建設的な対話

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的に、経営への信頼と適正な評価を得られるよう、代表取締役社長や上席執行役員、経営戦略企画本部長が主体となり、IR・SR活動に積極的に取り組んでいます。株主、個人投資家、機関投資家からの面談要望に積極的に応じ、その中で得た情報や市場の評価・意見については、定期的に取締役会へ報告しています。

2022年度は、社外取締役の活動内容や、指名委員会・報酬委員会における取り組み、次世代幹部候補者の育成、環境関連の取り組みなどに関するご意見をいただきました。取締役会にもフィードバックし、具体的な取り組みを進めるとともに、開示のさらなる拡充を図っています。株主、個人投資家の投資判断に資するよう、株主通信やWebサイトなど各種IRツールの充実にも努め、決算情報や経営戦略はもちろん、サステナビリティ情報やニュース、トピックスなども積極的に開示しています。



実効性評価の取り組み

取締役会の実効性向上のため、2015年度から毎年、代表取締役社長を除く全ての取締役を対象としたアンケート方式で評価を実施しています。

2021年度からは第三者機関によるアンケートと結果分析を行っており、評価結果を取締役に報告し課題を共有した上で、改善の取り組みを継続的に進めています。

2022年度の実効性評価では、事業ポートフォリオの議論、報酬制度設計や後継者育成計画への取締役の関与、株主との対話などの項目において昨年から評価が向上しており、一定の改善が評価されました。全体として取締役会は実効性を持って機能していると評価されましたが、認識した主な課題については以下のような取り組みを行い改善を図っていきます。

2022年度の実効性評価実施概要

対象者	代表取締役社長を除く全取締役
評価方法	無記名方式によるアンケート
実施期間	2023年2~3月
アンケート	外部機関にて取りまとめ
回答状況	全対象者回答済み



任意の指名委員会と後継者育成

取締役候補者の指名、および次世代経営幹部候補者の育成計画を客観性・独立性を持って決定していくため、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会を2021年から設置しています。メンバーの過半数を社外取締役で構成し、候補者の選定・育成について客観的で忌憚なき意見を経営に答申しています。

後継者育成にあたっては、IDECグループの持続的かつグローバルな成長に寄与する人材を輩出し続けるため、候補者

に対して経営全般の知識について、職位に応じた研修を実施するほか、経営会議・執行役員会をはじめとする重要会議への参画機会の提供などにより、代表取締役を含む経営幹部の後継者を育成しています。

また指名委員会は、その育成状況について適宜報告を求め、育成計画に意見を具申しています。

取締役の選解任にあたっての方針と手続き




スキルマトリックスを基に、当社取締役として必要なスキル・要件をあげ、候補者を検討します。取締役候補者の指名にあたっては、このスキル・要件を踏まえ、指名委員会の答申を受けて取締役会で提案され、株主総会付議議案として独立した社外取締役が過半数を占める取締役会で決議しています。

なお、スキル・要件を満たさないと判断する場合は、その役職を解くことを検討します。さらに、取締役において法令・定款違反、その他職務の執行を適切に遂行することが困難であると認められる事由が生じた場合は、その取締役の解任を株主総会議案として付議することを指名委員会の答申を受け、独立した社外取締役が過半数を占める取締役会で審議し、決議します。

中期経営計画と取締役スキルマトリックスの要素との対応

中期経営計画の4つの基本戦略

>> P.19

4つの基本戦略	取り組みテーマ	必要なスキル要素
 成長戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な課題解決に基づく販売の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国際ビジネス 営業販売 研究開発・生産
	<ul style="list-style-type: none"> 地域・業界ニーズに基づいた製品開発・販売の加速 	
	<ul style="list-style-type: none"> 中国、インドなど注力エリアの事業拡大 	
	<ul style="list-style-type: none"> M&Aや提携を含めた戦略的パートナーシップ構築 	
 収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 生産改革による競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発・生産 IT戦略
	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体での共同購買、部材統一などによる製造原価の低減 	
	<ul style="list-style-type: none"> 低収益・不採算製品の事業見直しおよび統廃合の推進 	
 経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> PMIと各種プロジェクト推進による事業体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> IT戦略 人事・人材開発
	<ul style="list-style-type: none"> DX推進による業務効率向上 	
 ESGの取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減に向けた取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人事・人材開発 法務・リスク管理 環境対応
	<ul style="list-style-type: none"> ディーセント・ワークの推進、ダイバーシティの促進、人的資本への投資拡大による企業基盤の強化 	
	<ul style="list-style-type: none"> 経営の透明性・実効性の向上 	
	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心技術によるウェルビーイング創出 	
	<ul style="list-style-type: none"> 高い製品品質・ものづくり能力の向上 	

取締役のスキルマトリックス

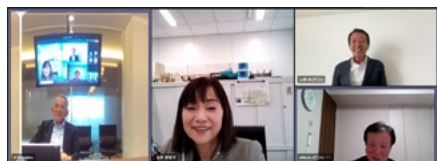
>> P.59

スキル要素	対象取締役(人)	強化優先度
企業経営・経営戦略	5	
法務・リスク管理	4	
人事・人材開発	7	
財務・会計	3	
研究開発・生産	4	○
営業販売	6	○
国際ビジネス	8	○
業界の知見	5	
IT戦略	3	○
環境対応	3	

指名委員会・報酬委員会活動状況

(2022年4月1日～2023年3月31日)

取締役候補者の指名、次世代経営幹部候補者の育成計画を客観性・独立性を持って決定していくため、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会を2021年に設置するとともに、報酬制度の検討・審議を担う機関として、2022年に任意の報酬委員会を設置しました。



報酬委員会での審議の様子

● 指名委員会メンバー

委員長

船木 俊之 代表取締役会長

委員

小林 浩 社外取締役

姫岩 康雄 社外取締役・公認会計士

金井 美智子 社外取締役・弁護士

● 報酬委員会メンバー

委員長

船木 俊之 代表取締役会長

委員

小林 浩 社外取締役

大久保 秀之 社外取締役

姫岩 康雄 社外取締役・公認会計士

金井 美智子 社外取締役・弁護士

指名委員会活動履歴

日時	会議名	主な内容	出席者
2022年9月14日	受講報告会	次世代幹部候補者による研修受講報告	委員3名出席
2022年11月2日	事前説明会	指名委員会での審議内容の説明と事前質疑、次世代幹部候補者による研修受講報告	委員3名出席
2022年11月8日	第1回指名委員会	スキルマトリックスに基づく次年度新任取締役候補者の推薦、後継者育成スケジュール	全員出席
2022年12月7日	第2回指名委員会	次年度取締役候補者の確認および今後の指名に関するスケジュール	全員出席
2023年3月23日	第3回指名委員会	取締役候補者への答申内容決定	全員出席

IDECのサクセッションプランと新任取締役紹介

2021年に設置した任意の指名委員会では、まず次世代幹部候補者の選出と、その育成プログラムについて議論し、いわゆるサクセッションプランとして、次世代経営層への交代に向けた育成計画をスタートしました。

指名委員会2年目にあたる2022年度は、選定された次世代幹部候補者への育成プログラムを推進し、外部研修受講、社外取締役による1on1のアクション

ラーニング、専門分野の講義などを実施するとともに、毎回の経営会議や取締役会への参画により実際の経営課題を肌で感じ、現役の取締役、執行役員との接点を深める機会を設けてきました。そして、2022年度の3回の指名委員会の中で、次世代幹部候補者のうちから次年度取締役候補者を選出することを審議、答申しました。



新任取締役
New Director 船木 崇雄

1995年にIDEC CORPORATION(USA)に入社後、IT、Marketingに従事し、IDEC本社のマーケティング本部にてグローバル戦略を担い、IDEC Australiaの現地責任者、IDEC Germanyの責任者として欧州再編を実施。また、DMT (Digital Marketing Transformation) プロジェクトを立ち上げ、グローバルのマーケティングプラットフォーム整備を牽引。2022年度より執行役員USビジネス担当として、APEM Inc.の社長も兼務し、北米事業の強化を担う。2023年度は新任取締役として、従来の北米事業と併せて購買SCM、生産機能を担当し、グローバルでの生産改革に注力する。

報酬委員会活動履歴

日時	会議名	主な内容	出席者
2022年11月2日	事前説明会	報酬委員会での審議内容、報酬グランドデザインの説明と事前質疑	委員4名出席
2022年11月8日	第1回報酬委員会	役員報酬のグランドデザインについての概要審議	全員出席
2022年12月7日	第2回報酬委員会	報酬制度グランドデザインおよび詳細制度協議	全員出席
2023年3月23日	第3回報酬委員会	次年度報酬制度適用決定	全員出席

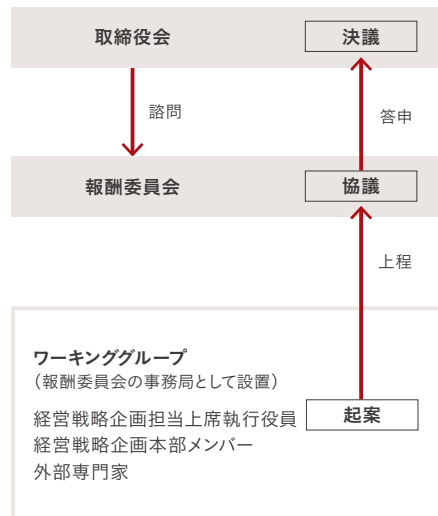
任意の報酬委員会の設置

実効性評価アンケートの結果でも取締役報酬制度の設計や報酬委員会設置が課題となっていたことから、報酬制度の検討・審議を担う機関として、2022年10月1日よりメンバーの過半数を社外取締役で構成する任意の報酬委員会を設置し、報酬制度案の検討を開始しました。

次世代の経営幹部育成、指名だけでなく、報酬決定プロセスについても客観性・透明性を強化しています。

2022年度は役員報酬制度の見直しを外部専門家も交えて実施し、報酬委員会での議論・審議を経て新たな報酬グランドデザインを設計しています。

役員報酬制度の検討体制



新報酬制度の概要

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬は、職責に応じた固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬（賞与）および非金銭報酬（株式報酬）で構成し、その比率は基本報酬：賞与：非金銭報酬＝60：25：15としています。なお、社外取締役と監査等委員である取締役については、独立した立場で経営の監督機能を担っていることから、固定報酬としての基本報酬のみとします。

- **基本報酬**
月次の固定報酬とし、役位、職責、当社の業績財務状況に応じて、総合的に勘案して決定します。
- **業績連動報酬（賞与）**
重要業績評価指標（KPI）を反映した業績連動型の現金報酬として12均等分割した額を毎月、月次の基本報酬とあわせて支給します。各役員に定めた賞与算定基準額に対して、年度業績に対する支給係数（0%～200%）を乗じて賞与額を算定します。
- **非金銭報酬（株式報酬）**
中期インセンティブとしてのPSUと、長期インセンティブとしてのRSにより構成しています。
PSUは役位ごとに交付した株式ユニットに、中期経営計画において重視する、財務指標およびCO₂削減率などの非財務指標の達成度に応じた支給係数を乗じて算出した確定株式ユニット数に応じて、譲渡制限を付した当社普通株式を交付します。
RSは当社の業績、各取締役の職責の範囲および諸般の事情を勘案して決定した基準額に相当する数の譲渡制限を付した当社普通株式を交付します。なお、取締役が株式報酬の交付時において国内非居住者である場合には、PSU・RSに代わり、相当分のファントムストックを付与します。取締役に重大な不正または違反行為などが発生した場合、報酬委員会の答申に基づき、賞与および株式報酬の全部もしくは一部の没収、または返還を請求します。

個人別の報酬決定にあたっては、報酬委員会において協議し取締役会にその内容を答申し、独立性のある社外取締役が過半数を占める取締役会において、代表取締役社長に一任します。代表取締役社長は、報酬委員会の答申を尊重して個人別の報酬などの内容について決定します。

		短期報酬 年度計画 達成を動機付け	中期報酬 中期経営計画 達成を動機付け	長期報酬 企業価値 向上を動機付け	目安 構成比率
業績連動報酬	株式報酬		国内居住者用 PSU 10%	RS 5%	40%
	現金報酬	賞与 25%	国内非居住者用 ファントムストック		
固定報酬	基本報酬	60%			60%

	算定式	連動対象	
		支給時	権利確定時
賞与	算定基礎額 × 会社業績係数 × 個人評価係数	会社業績&個人評価 ※前事業年度の 営業利益率水準	—
PSU	役位ごとに設定した 3年間の交付済 株式ユニット総数 × 会社業績係数 (非財務評価含む) × 個人評価係数	会社業績&個人評価 ※中期経営計画 最終年度の達成率 (毎年の交付株数は一定)	権利確定時の株価 ※資産価値が変動
RS	役位ごとに設定した RS交付数	— (毎年の交付株数は一定)	権利確定時の株価 ※資産価値が変動

※PSU：パフォーマンスシェアユニット、RS：譲渡制限付株式報酬

取締役紹介

取締役に期待するスキルマトリックス (○は期待する分野・役割、●は特に期待する分野・役割を指します)

	取締役						取締役 (監査等委員)			
										
	代表取締役 会長兼社長	代表取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	新任 取締役 上席執行役員	社外 取締役	社外 取締役	社外 取締役	社外 取締役	社外 取締役	社外 取締役
	船木 俊之	船木 幹雄	山本 卓二	船木 崇雄	小林 浩	大久保 秀之	杉山 真理子	姫岩 康雄	金井 美智子	中島 恵理
	1997年に代表取締役社長に就任。国際ビジネスや業界の知見など、経営者としての豊富な経験と実績を有しています。	2006年に代表取締役専務に就任。当社および当社グループ会社で、海外事業を中心に豊富な経験と実績を有しています。	オムロン株式会社での経験を経て当社取締役に就任しました。制御機器業界における豊富な経験と実績を持っています。	IDEC USAに入社後、Australia、Germanyの責任者も務めました。当社執行役員とAPEM Inc.の社長を兼務し、北米事業と購買SCM、生産の強化を担います。	本田技研工業株式会社にて常務執行役員、アジア大洋州本部本部長などの経験を有しています。国内外の豊富な経験と、自動車業界での知見を持っています。	三菱電機株式会社での代表執行役などを務め、FAシステム事業、輸出管理、生産システムを担当しました。FA事業への深い知識と、広い経験を持っています。	セールスフォース・ジャパンの執行役員を務めるなどIT業界での経験を活かして、当社の社外取締役として、IT、DX戦略を監督、助言しています。	公認会計士。2020年に監査等委員である社外取締役として就任しました。財務・会計的視点で監査体制強化に寄与しています。	弁護士。2016年に当社の社外取締役に就任しました。弁護士としての高度な専門的知識から、法律に関する当社の監査体制の強化に寄与しています。	環境省自然環境局、長野県副知事の経験を活かし、2022年に当社の社外取締役に就任しました。当社の環境施策への監査体制強化に寄与しています。
企業経営・経営戦略	●	●	●		○	●				
法務・リスク管理	○	○						○	●	
人事・人材開発	○	○	○		○	○	○			○
財務・会計	○	○						●		
研究開発・生産	○	○	○	○		●				
営業販売	○	○	○	●	●	○	○			
国際ビジネス	●	●	●	●	●	○	○	○	○	
業界の知見	●	●	●			●		○		
IT戦略	○	○		●			●			
環境対応	○	○								●

執行役員紹介

上席執行役員



上席執行役員
開発・環境担当
錦 朋範



上席執行役員
経営戦略企画担当
吉見 晋一



上席執行役員
マーケティング戦略担当
Arnaud Mondy



上席執行役員
技術経営担当
藤田 俊弘



上席執行役員
国内営業・中国事業推進担当
河中 泰治

執行役員



執行役員
製品戦略担当
河中 保則



執行役員
新規事業開発担当
原田 博丞



執行役員
APEM・生産担当
Marc Enjalbert



執行役員
品質保証担当
釣 正樹



執行役員
内部統制担当
西山 嘉彦

Interview

社外取締役インタビュー

2022年6月に社外取締役に就任した、杉山真理子氏と中島恵理氏に、社員を代表して、経営戦略企画本部 総務・法務グループ マネージャーの高橋有希と、コーポレートコミュニケーション室 室長の元山理映子が、本社にある中庭でインタビューし、IDECの印象や、人的資本、DX、環境推進といった今後の課題への取り組みなどについて話を聞きました。



2023年に、本社の中庭にある「いずみの森」が、公益財団法人都市緑化機構が実施するSEGESの「そだてる緑」において、緑地として認定を取得しています。

>> P.46

社外取締役

杉山 真理子

社外取締役(監査等委員)

中島 恵理

取締役就任から約1年が経ち、IDECという会社、また取締役会の雰囲気などについて、どのような印象を持たれましたか。

///杉山 新しいことを取り込もうとする姿勢や、変化を恐れないチャレンジングなところは、抱いていた製造業のイメージとは違っていました。それは、やはり経営陣にそういうビジョンがあるからだと感じています。取締役会も予定調和でなく、みんなが率直に意見を言って、経営陣もそれに向き合っていて、毎回気付きを得られています。

///中島 私も同じような印象を受けています。DXや環境、社会課題など、新しいことや時代のニーズも先取りしていこうという熱心な姿勢を、社長から担当者まで含めて強く感じます。取締役会も、ざっくばらんに意見が言い合える雰囲気で、会社のために率直に議論ができるのは素晴らしい環境だと感じています。

昨今、女性活躍推進や人的資本への投資が企業に求められています。IDECの取り組みについてどのように評価されていますか。

///杉山 会社の中で多様性を持つことの意義や価値を、トップだけでなく現場責任者が理解し促進していくと、さらに取り組みは加速すると思います。お客さまや社会と同じバランスを会社の中に備えることによって、IDECがお客さまによりよい価値を届けられるようになるというメッセージを強く伝えるとよいですね。また、一定の年齢層以上の単一的な意見だけではなく、多様性の意義を理解してもっと推進していくことが重要だと思います。

///中島 そうですね。働く人が、女性も男性もモチベーションを持って、自分らしく働いていける場をつくってほしいです。

製造業の現場では、まだまだ男性が築いてきた職場の雰囲気が残っていると思うのですが、その中で女性が管理職になっていくとき、その人らしい形でリーダーシップを発揮できるような環境になれば、活躍できる女性ももっと増えてくると思います。女性活躍やダイバーシティを、経営戦略の中でさらに強く位置づけてもいいですね。

人材教育の取り組みについてはどのように感じておられますか。

///杉山 DXを進めるのには発想力が大切で、デザインシンキングやロジカルシンキングというような、思考法のスキルを身につけることが重要です。例えば、『The IDEC Way』のCore Valuesを身につけるための共通のスキルセットを横軸に、各役割に対して必要な技術スキルを縦軸にマッピングし、足り

社外取締役インタビュー

ないところを計画的に教育していくと、より効果を実感できるのではないのでしょうか。

///中島 私が監査等委員会で報告書などを見ていて思うのは、管理部門をもう少し強化した方がよいということです。グループ会社も多い中、子会社の管理系業務をサポートできる人材を強化する必要があると思います。色々な部門を横串で見て、つないでいける、俯瞰的に見ることができる人を戦略的に育成していくとよいですね。

お二人には、IDECが課題としているDXや環境戦略のご経験や知識を活かしていただけると期待しております。それぞれのご専門分野を活かして、どのような役割を果たしていかれたいとお考えでしょうか。

///杉山 IDECは中期戦略として利益率をどう上げていくかということを強く意識されているのですが、会社全体がグローバルな視点で見えてこないとい判断はできません。例えば、調達や在庫の課題で、部分最適ではなく全体最適をしていくとき、DXがもたらす知見や精度というのはすごく重要になります。デジタルの分野は



短期間でやり方がどんどん進化するので、1年後にはもっと違う選択肢が出てきてしまうことがよくあります。そういうところは私の専門分野としてインプットしていけると思っています。

///中島 環境については、担当部門含め全社で先進的に取り組んでおられると思います。今回、TCFDの議論を取締役会で行いましたが、外部のコンサルタントに頼らず社内のメンバーで丁寧に分析がなされていて、環境部門だけではなく他の部門も巻き込みながら取り組まれていると感じました。また、環境などSDGsの取り組みを、社会貢献という側面だけではなく、本業の戦略的な展開に統合していくという視点で取り組んでいることを発信して欲しいと思います。

IDECが、さらに対応していくべき課題は何でしょうか。

///杉山 今は需要予測、納期回答などの予測精度を上げることがビジネスの基盤として非常に重要ですが、その先として、蓄積したデータをバリューチェーンの中でどうつなげていけるかが大切になってくると思います。あと、日本全体が少子化に向かっている中、AIをどう駆使するかということは今後のビジネスの中で重要です。DXをやる前と後で人が同じことをやるのではなく、AIに何ができて、その上で人がどういう付加価値を付けていけるかということが、次の人と機械の共存の形になっていくと思います。

///中島 環境課題として取り組むべきなのは、スイッチの多くを占める脱プラスチックです。ワンウェイのプラスチックとは異なり、海洋環境への影響は少ないかもしれませんが、脱炭素化の観点からもプラスチックの代替を費用対効果の高い形で探ることが重要になってくると思います。また、気候変動が財務に与えるインパクトの算出も課題と感じています。投資家も注目しておりますし、環境への取り組みと会社の利益率の向上との関連性について明確にしておくことで、経営戦略と環境戦略の統合がより図られていくと思います。



今後に向けてのご要望があればお聞かせください。

///杉山 企業の価値を上げるには、人の知見を増やすことが重要で、経験の機会を増やすような戦略的ローテーションをしていくことが課題だと思います。他部門のことを知ると、横のつながりも強くなります。

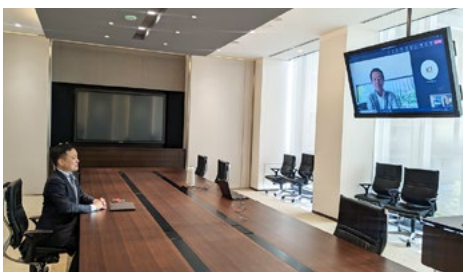
///中島 本社には中庭がありますが、事業所にも本社のように社員の方が立ち寄れる緑の空間を作って、環境の取り組みと生産性向上を両立させたいですね。生物多様性豊かな地域づくりにも貢献できますし、社員の皆さんも気持ちよく働けるような環境づくりに取り組んでもらえたらと思います。

///杉山・中島 あとは、本当にざっくばらんに社員の方とお茶でも飲みながら率直な課題とか、何にワクワクされているのかを聞いてみたいです。私たちのように製造業出身ではない人を社外取締役に迎えたというのは、ある意味IDECの次の転機への挑戦じゃないかと思っています。だからこそ、もっと広く、フラットに、会社のことや人を理解していくと、お役に立てることが何か生まれるのではと思います。



社外取締役
小林 浩

指名委員会、報酬委員会の委員として次世代の育成や報酬制度に積極的にご意見をいただいています。次世代の幹部候補者には、2022年3月にグローバル戦略についての講義をいただいたほか、定期的な1on1ミーティングによるアクションラーニングを実施していただいています。



社外取締役
姫岩 康雄

常勤監査等委員として、内部統制担当執行役員や監査等委員会事務局と密に連携をとりながら、監査・監督業務にご尽力いただいています。

また、会計士としての知見を活かして、2022年10月には次世代幹部候補者に「コーポレートガバナンスと企業報告」などをテーマに研修講義を実施していただきました。



社外取締役
金井 美智子

次世代幹部育成のプログラムの一環として、2022年8月に経営幹部の留意すべきコンプライアンスについて、弁護士の立場を活かして不祥事の抑制・対応、ハラスメント対策などについて講義をいただきました。

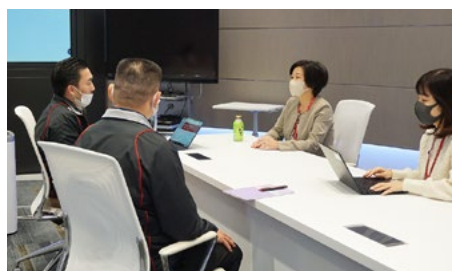
また指名委員会、報酬委員会の委員として、法的見地から監督、活動していただいています。

社外取締役の活動

高い専門性や経営経験に基づき忌憚らない意見を述べ、独立性のある立場から取締役会に参加するだけでなく、事業課題やテーマに沿って担当部門と個別のセッションを開催したり、次世代教育のカリキュラムにおいて講義や面談を行うなど当社事業の成長に向けて積極的に関与し、専門性と独立性を持った社外取締役としての役割を果たしています。



社外取締役
杉山 真理子



現在社内で行っている、ERPシステムプロジェクトメンバーとのミーティングを実施し、取り組み状況の説明やアドバイスをいただいています。

また、女性活躍推進についてもご自身の経験や有効なアプローチについて、2022年12月に社内の推進メンバーとの意見交換の機会を持ちました。



社外取締役
大久保 秀之

生産部門の課題解決に向けた定期的なミーティングを、2022年に3回開催しました。長年にわたり携わってこられたファクトリーオートメーション事業への深い知識と広い経験を活かし、アドバイスをいただいています。

また、次世代幹部候補者に対するリーダーシップ研修を実施していただくなど、育成カリキュラムにも関与いただいております。



社外取締役
中島 恵理

これまでのご経験から、当社の女性活躍推進についてアドバイスをいただいています。2022年11月にはプロジェクトメンバーとのWebミーティングを実施し、過去のご経験や意識改革へのアプローチの方法などを教えていただくなど、有意義な交流を実施しました。

また、環境行政の見識を活かし、環境施策の推進状況もご確認いただいております。

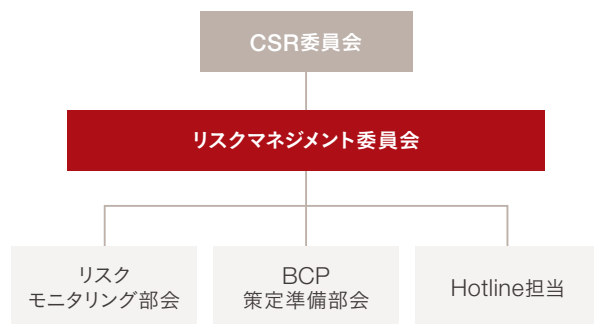


リスクマネジメント体制と運用

IDECグループにおけるリスクの発生をあらかじめ回避するとともに、万一発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的に、危機管理規程を制定しています。代表取締役社長を委員長とするCSR委員会傘下の、専門委員会としてリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体での平常時のリスクマネジメントと発生時の対応を行う体制としています。

リスクマネジメント委員会では、委員会内にリスクモニタリング部会とBCP策定準備部会を設け、IDECグループ全体でのリスクの選定、評価、リスク低減に向けた取り組みのモニタリングや、IDECグループ全体のBCP策定に向けた取り組みを実施しています。また、同委員会内にはHotline担当を設け、内部通報窓口の整備や通報事象への対応を行っています。

リスクマネジメント委員会は、これらの取り組み内容を年2回開催されるCSR委員会にて報告し、CSR委員会から取締役会に報告を行うとともに、通報案件など重要事象については、リスクマネジメント委員会から直接取締役会に報告することで、経営層へ適切にリスク情報を報告できる体制を整えています。



BCPの策定

IDECグループにとっての高リスク事象の一つである、地震などの自然災害に備えるため、リスクマネジメント委員会の中にBCP策定を推進するための準備部会を立ち上げ、生産部門や対象事業所の関係者と連携しながら、災害発生時対応の基本的方針や初動対応フロー、事業継続計画の策定を推進しています。

災害時に、対策本部の各担当が初動対応としてどのような動きをとるか想定し、またそのために必要なマニュアルやチェックリストを作成し、平常時から必要な防災対策などの見直しを進めています。併せて、社内イントラネットを使って、社員一人ひとりの防災意識を高めるための情報発信なども行っています。

IDECグループのBCP

災害等の緊急事態で、どのように事業を継続するかをあらかじめ計画しておく「BCP(事業継続計画)」だけでなく、その前段階として災害発生時の初動対応や平時からの災害対策も含めた枠組みで、IDECグループとしてのBCP対策を進めています。「人を大切にすること」という人事基本方針に基づき、災害時でも従業員とその家族の安全を最優先に考えることを危機対応の基本方針として定めています。

生産拠点ごとの「事業継続計画」では、災害時でも製品をお客さまに届けることを最優先として考え、出荷停止期間を1週間以内にとどめる継続・復旧計画を策定しています。

初動対応から時系列での対応フローに基づき、マニュアルや手順書を備え、緊急時に利用できる通信インフラや社員・取引先の状況を確認できる安否確認システム、備蓄品などの整備も推進しています。

	平時	緊急時対応 発災直後の行動	BCP(事業継続計画)	
			対策本部の活動	事業の復旧・継続
全従業員	BCP基本方針 防災・減災対策	初動対応計画 避難行動 対策本部体制 初動対応フロー		事業所別・ 主要業務別で作成
対策本部要員				事業継続計画
BCP対象 業務担当				現地対策本部体制 復旧対策フロー

IDECグループの危機対応の基本方針

- 「人を大切にすること」という人事基本方針に基づき、従業員とその家族の安全を最優先に考える
- 安全で持続可能な社会を実現するため、有事においても、安全・安心な製品、サービスによって顧客の要求に応えられるよう品質を維持し、製品供給が滞らない仕組み、体制を構築する
- 日頃からの備え、訓練が重要であることを認識し、危機対策も踏まえた戦略、体制を構築する



平時からの被害低減対策として、家具類の転倒や部品・製品の落下防止のため、キャビネット類同士の連結や、落下防止バーの取り付けなどにも取り組んでいます。

内部通報制度

「IDEC Hotline」を設置し、利用者の状況に合わせて「社外窓口／社内窓口」「匿名／顕名」での通報が可能な仕組みを構築しています。内部通報運用規程を定め、相談・通報の秘密を守るとともに、利用者への不利益な取り扱いを禁止しています。

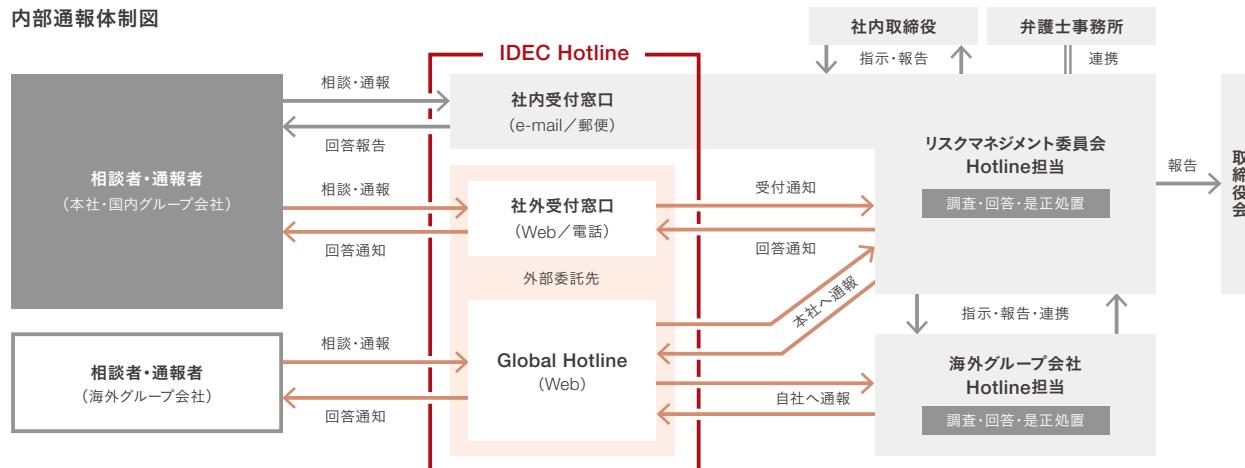
通報があった際は、リスクマネジメント委員会内に設置された「Hotline担当」が迅速に対処し、解決と再発防止策を図ります。また通報は速やかに経営層へ通知されるとともに、定期的に取り締役に報告してリスク情報の共有を図る一方、経営層の関与がある場合などは状況に応じて独立性を確保し、外部の弁護士事務所と連携するなどの仕組みとしています。

このような仕組みがグローバルに機能するよう、海外グループ会社から本社通報窓口へダイレクトに通報できる「Global Hotline」も順次設置を進めています。

内部通報件数

2020年度	2021年度	2022年度
5件	8件	6件

内部通報体制図



腐敗防止への取り組み

IDECグループでは、贈収賄を含む腐敗行為を禁止し、コンプライアンスを遵守するため以下の活動を行っています。

- IDEC Group Code of Conductの制定・周知により職務を行う上での基本的な行動指針を明示しています。
- 腐敗防止を掲げる国連グローバル・コンパクトに署名し、あらゆる種類の贈収賄・汚職・強奪・横領を一切禁止することなどを腐敗防止ポリシーとして定め、贈収賄など禁止する行為を明示し公開しています。
- コンプライアンス研修を実施し、社員のIDEC Group Code of Conductやポリシーへの理解を深めています。
- 内部監査においてグループ各社のコンプライアンス・法令遵守チェックを実施しています。
- Hotlineからの通報は、リスクマネジメント委員会から取締役会に報告します。また、年に2回、CSR委員会を通じてリスクモニタリング活動を報告し、取締役会が監督しています。

腐敗防止への取り組みに関する情報を掲載しています。
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/governance/compliance>



リスクマップと高リスク事象の特定

IDECグループの持続的な事業の拡大、企業価値向上にマイナスの影響を与える事象を「リスク事象」として想定し、リスクモニタリング部会で定期的なリスクの特定、評価を実施しています。各リスク事象について、「発生確率」「被害の大きさ」「影響度」を指標としたアンケートを実施し、その結果から相対的にリスクマップにプロットして評価しています。

また、環境戦略委員会において重要と評価した気候変動リスクも「リスク事象」として統合し評価しています。そして、その中で発生確率または影響度が高いと評価された事象を「高リスク事象」とし、管轄する部門ごとに年間でのリスク低減目標を設定し、上期・下期の半年ごとにその進捗を確認しています。

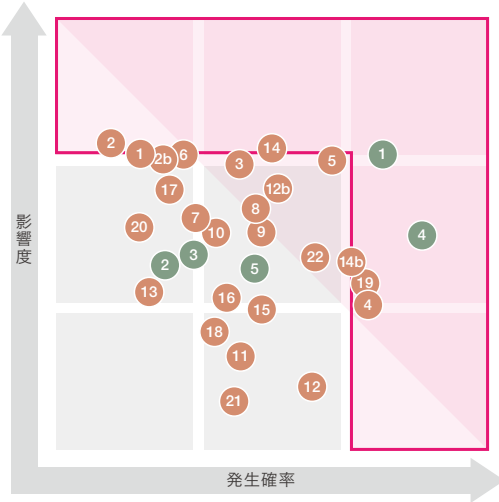
2022年度の高リスク事象への主な取り組み

No	リスク事象	取り組み内容
1	関西地区における震度6弱以上の地震などによる事業拠点の被災	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP策定と生産事業所の緊急事態対応力の向上 ● 適切な保険などの付保によるリスク低減 ● 緊急連絡網の整備、社員の安否確認方法の整備
6	生命身体に影響する可能性のある重大製品事故の発生	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場クレーム故障情報の監視による重大クレーム発生の異常察知と早期対応 ● 新製品開発におけるリスク評価と量産時の未然防止対応
19	自社重要情報、他社秘密情報、個人情報の漏洩	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内における重要情報の特定と重要情報ごとの管理ルール策定 ● 情報漏洩防止についての知識向上

※Noは次ページのリスク事象と対応しています。
 ※リスクマップと特定した高リスク事象については次ページで説明しています。

事業等のリスクの詳細はこちら
<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/governance/risk-management>

リスクマップ



※気候変動リスクは環境戦略委員会で高リスクと評価された事象を反映 ※P.48
 ※リスクは短～中期で評価。気候変動リスクで長期と評価されたものは短～中期で再評価
 ※赤枠内にプロットされるリスクを高リスク事象と判定

リスクカテゴリー	No	リスク事象	2022年度のリスク評価	昨年比	
外部要因 リスク	1	関西地区における震度6弱以上の地震などによる事業拠点の被災	南海トラフ地震を踏まえて発生確率は昨年より上昇、一方で社内でのBCP対策により影響度は若干低下するが、依然として高リスク事象として評価	—	
	2	拠点地域内での紛争やテロの発生	昨年同様に依然として高リスク事象として評価	—	
	2b	国家間情勢や治安悪化による駐在者、拠点操業への影響	地域紛争や反日抗争などによるビジネスへの影響をリスク事象として認識し、2の派生リスクとして追加評価	新規	
	3	拠点内での感染症クラスターの発生	感染症対策の実施や、ウイルスへの認識変化などを踏まえ影響度は低下	↓	
	4	外部要因(部品廃番、調達困難)による製品仕様変更	電子部品の調達難による仕様変更に直面したことから影響度、発生確率ともに上昇し高リスクとして評価	↑	
事業戦略 リスク	5	納期長期遅延につながるような部材調達困難	電子部品の調達難による納期調整に直面したことから影響度、発生確率ともに上昇し高リスクとして評価	↑	
	6	生命身体に影響する可能性のある重大製品事故の発生	昨年同様に影響の大きい事象として高リスクとして評価	—	
	7	製品の性能・データ改ざんによる品質偽装	リスク低減対策の実施により若干発生確率は低下すると評価	↓	
	8	使用禁止物質が含まれた製品の流通	調達部材による含有リスクによる規格への影響を考慮し、昨年より評価上昇	↑	
	9	戦略投資リスク(M&Aや企業提携など戦略的な投資による財務状況への影響)	昨年と同程度に評価	—	
	リソース・インフラ リスク	10	重症以上の労働災害の発生	安全衛生委員会の取り組みにより若干発生確率は低下	↓
		11	サボタージュ、ストライキによる業務機能停止	グループ会社を含めた結果、昨年より発生確率は上昇	↑
		12	システムダウン、ネットワークダウンなどのインフラの半日以上以上の停止	サイバー攻撃を別リスク事象として派生させたため、その他事由による停止の影響度は低く評価	↓
	内部要因 リスク	12b	サイバー攻撃によるネットワークの長期停止	停止期間が長期化することから影響度は大きいと評価	新規
		13	他社の知的財産権侵害による販売差し止め、損害賠償請求	昨年と同程度に評価	—
14		人権課題(児童労働・強制労働など)への不対応	グローバルビジネスでの人権課題の認識の高まりから、不対応は不買運動やレピュテーションリスクにつながり影響度が大きいと評価	—	
14b		ハラスメント発生による職場士気の低下	リスク事象の定義を見直しリスクとして認識	↑	
コンプライアンス リスク		15	会計、税務の不適切処理による追徴課税	グループ会社を含めた結果、リスクは上昇すると評価	↑
		16	社員による高額横領、背任、贈収賄	昨年と同程度に評価	—
		17	上位役職者によるインサイダー取引	業績状況に誘引され発生確率が若干上昇すると評価	↑
		18	独禁法、下請法違反による公取の立ち入り	昨年と同程度に評価	—
		19	自社重要情報、他社秘密情報、個人情報の漏洩	グループ会社を含めた結果、リスクは上昇すると評価	↑
		20	許認可不備による業務差し止め	認証なども含め影響度は上昇すると評価	↑
	会計・財務リスク	21	売上債権回収困難、貸倒	昨年と同程度に評価	—
		22	資産の毀損リスク	業績、在庫高などの状況から昨年度より上昇すると評価	↑
気候変動 リスク	移行リスク	1	原材料のコスト増加	製造・調達コストへの直接的な影響と部品調達難により、コスト増加が誘引されることから高リスクと評価	—
		2	変化する顧客行動	短～中期でリスクは顕在化しないと評価	—
		3	競合他社に対する技術の遅れ	環境配慮技術への遅れは将来的な事業リスクにつながると評価	—
	4	カーボンライジングの動向	CO ₂ 削減への世界的気運の高まりから、規制や法令制度による影響は大きくなると評価	—	
物理的リスク	5	気温変動	気温変動が自然災害などさまざまなリスクを誘引するが、短～中期での確率は低くなると評価	—	

Data

データ

- 68 非財務データ
- 69 11年間の財務データ推移
- 70 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 71 連結貸借対照表
- 72 連結キャッシュ・フロー計算書
- 73 会社概要

自然資本

対象	2022年度
CO₂排出量	
Scope1 (t-CO ₂)	781
Scope2 (t-CO ₂)	10,371
Scope3 (Category1) (t-CO ₂)	167,513
Scope3 (Category2) (t-CO ₂)	12,710
Scope3 (Category3) (t-CO ₂)	15,556
Scope3 (Category4) (t-CO ₂)	15,418
Scope3 (Category5) (t-CO ₂)	204
Scope3 (Category6) (t-CO ₂)	553
Scope3 (Category7) (t-CO ₂)	1,971
Scope3 (Category8) (t-CO ₂)	連結 0
Scope3 (Category9) (t-CO ₂)	725
Scope3 (Category10) (t-CO ₂)	0
Scope3 (Category11) (t-CO ₂)	846,560
Scope3 (Category12) (t-CO ₂)	23,409
Scope3 (Category13) (t-CO ₂)	0
Scope3 (Category14) (t-CO ₂)	0
Scope3 (Category15) (t-CO ₂)	0
自社CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) / 売上高原単位 (kg-CO ₂ / 百万円)	11,152 / 133
炭素利益率 (百万円 / 千t-CO ₂)	1,261
電力量	
電力使用量 (千kWh)	26,824
自社太陽光発電量 (総量) (千kWh)	25,624
自社太陽光発電量 (自家消費量) (千kWh)	連結 1,147
再生可能エネルギー購入量 (千kWh)	1,143
再生可能エネルギー利用率	8.2%
廃棄物排出量・リサイクル資源量	
一般廃棄物量 (t) / 売上高原単位 (kg / 百万円)	290 / 3.46
産業廃棄物量 (t) / 売上高原単位 (kg / 百万円)	414 / 4.94
リサイクル量 (t) / 売上高原単位 (kg / 百万円)	連結 1,057 / 12.61
紙使用量 (t) / 売上高原単位 (kg / 百万円)	17 / 0.20
水使用量	
上水道使用量 (m ³) / 売上高原単位 (m ³ / 百万円)	64,534 / 0.77
工業用水使用量 (m ³)	連結 3,413
地下水使用量 (m ³)	0

人的資本

対象	2022年度
人材育成	
1人当たりの平均研修費用	単体 40千円
エンゲージメント	
会社の総合的魅力	国内 3.12 (前回より+0.11)
職場の総合的魅力	3.16 (前回より+0.04)
ダイバーシティ&インクルージョン	
社員数	3,186名
男性	連結 1,837名
女性	1,349名
管理職数	401名
男性	連結 308名
女性	93名
女性管理職比率	23.2%
障がい者雇用率	国内 3.0%
男女の賃金の差異 (正社員)	単体 79.0%
平均勤続年数 (正社員)	17.1年
男性	単体 18.0年
女性	12.3年
育児休業取得率 (正社員)	68.8%
男性	単体 58.3%
女性	100%
労働安全衛生	
労働災害発生数	単体 0.58
労働災害による死亡者数	連結 0件
健康	
健康診断受診率	単体 100%
ストレスチェック受診率	95.9%
コンプライアンス	
重大な法令違反件数	0件
通報件数	連結 6件
人権方針に対する違反件数	0件

ガバナンス

対象	2022年度
取締役会	
取締役の人数	9名
社外取締役の人数	6名
社外取締役比率	67%
女性取締役比率	33%
在任期間3年未満の比率	単体 44%
開催回数	7回
出席率	98%
社外取締役の出席率	98%
実効性評価の他社平均値以下項目数	18%
監査等委員会	
監査等委員会の人数	3名
社外取締役比率	単体 100%
開催回数	9回
出席率	100%
指名委員会	
指名委員会の人数	4名
社外取締役比率	単体 75%
開催回数	3回
出席率	100%
報酬委員会	
報酬委員会の人数	5名
社外取締役比率	単体 80%
開催回数	3回
出席率	100%
腐敗防止	
贈収賄に関連した罰金・課徴金・和解金	0円
政治献金	連結 0円
腐敗防止ポリシーの違反により懲戒・解雇されたスタッフ	0名

11年間の主要財務データ推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度
											(百万円)	(Thousands of U.S. dollars) 1US\$=133.54
損益状況												
売上高	29,343	36,319	42,173	43,468	43,426	59,783	62,757	58,355	53,983	70,789	83,869	628,044
売上総利益	13,062	15,406	17,117	18,017	18,027	26,022	26,973	25,040	22,783	30,310	37,376	279,886
販売費及び一般管理費	11,627	13,063	14,207	14,841	14,479	19,909	21,244	20,336	18,742	20,638	23,315	174,592
営業利益	1,434	2,342	2,910	3,176	3,547	6,112	5,728	4,704	4,041	9,672	14,060	105,287
親会社株主に帰属する当期純利益	1,859	1,456	2,096	1,708	2,440	5,296	3,700	3,006	2,803	7,896	10,144	75,962
キャッシュ・フロー												
営業キャッシュ・フロー	2,204	4,633	1,925	5,690	2,644	4,926	6,119	6,928	7,443	9,652	7,009	52,486
投資キャッシュ・フロー	△3,800	△2,493	△1,169	△18	△21,190	△858	△2,665	△2,037	△3,147	△1,386	△3,110	△23,289
フリー・キャッシュ・フロー	△1,595	2,139	756	5,671	△18,545	4,067	3,453	4,890	4,295	8,265	3,899	29,197
財務キャッシュ・フロー	1,261	△1,929	△891	△2,611	19,929	△3,926	△2,878	△3,605	△3,672	△8,578	△4,403	△32,971
財政状況												
総資産	42,496	45,778	49,378	49,328	85,441	91,530	89,032	87,025	88,252	94,960	104,235	780,553
自己資本	26,958	28,801	32,121	31,976	33,355	45,005	45,509	42,725	42,963	48,660	58,465	437,809
1株当たり情報											(円)	(U.S. dollars)
当期純利益 (EPS)	61.03	49.14	69.45	56.50	80.68	170.37	112.53	95.19	92.83	264.12	348.37	2.61
純資産 (BPS)	914.98	959.56	1,062.53	1,057.28	1,102.20	1,370.01	1,383.18	1,365.73	1,432.43	1,677.51	1,998.30	14.96
年間配当金 (円)	30.00	30.00	35.00	36.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	100.00	130.00	0.97
その他の財務データ												
営業利益率	4.9%	6.4%	6.9%	7.3%	8.2%	10.2%	9.1%	8.1%	7.5%	13.7%	16.8%	
自己資本利益率 (ROE)	7.0%	5.2%	6.9%	5.3%	7.5%	13.5%	8.2%	6.8%	6.5%	17.2%	18.9%	
総資産利益率 (ROA)	4.6%	3.3%	4.4%	3.5%	3.6%	6.0%	4.1%	3.4%	3.2%	8.6%	14.5%	
自己資本比率	63.4%	62.9%	65.1%	64.8%	39.0%	49.2%	51.1%	49.1%	48.7%	51.2%	56.1%	
設備投資額 (内、使用権資産など)	5,701 —	2,277 —	1,761 —	1,500 —	2,103 —	1,991 —	4,122 —	2,673 143	3,567 171	2,503 497	4,088 1,166	30,613 8,731
減価償却費	1,335	1,699	1,677	1,519	1,141	2,398	2,701	3,016	2,981	3,264	3,544	26,539
研究開発費	2,394	1,857	2,110	2,328	2,242	2,202	2,359	2,325	2,343	2,593	2,958	22,151

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

	前連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=133.54
売上高	70,789	83,869	628,044
売上原価	40,479	46,492	348,150
売上総利益	30,310	37,376	279,886
販売費及び一般管理費	20,638	23,315	174,592
営業利益	9,672	14,060	105,287
営業外収益			
受取利息及び配当金	38	100	749
持分法による投資利益	96	45	337
為替差益	722	467	3,497
その他	272	326	2,441
営業外収益合計	1,129	938	7,024
営業外費用			
支払利息	131	107	801
デリバティブ損失	30	170	1,273
デリバティブ評価損	105	—	—
その他	135	318	2,381
営業外費用合計	403	596	4,463
経常利益	10,398	14,403	107,855
特別利益			
固定資産売却益	911	32	240
投資有価証券売却益	—	119	891
新株予約権戻入益	22	31	232
特別利益合計	933	183	1,370
特別損失			
固定資産売却損	5	5	37
固定資産廃棄損	56	50	374
子会社再編損	—	129	966
特別損失合計	61	185	1,385
税金等調整前当期純利益	11,270	14,401	107,840
法人税、住民税及び事業税	3,603	4,480	33,548
法人税等調整額	△168	△186	△1,393
法人税等合計	3,435	4,293	32,148
当期純利益	7,835	10,107	75,685
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△60	△37	△277
親会社株主に帰属する当期純利益	7,896	10,144	75,962

	前連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=133.54
当期純利益	7,835	10,107	75,685
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△46	△17	△127
為替換算調整勘定	2,200	2,725	20,406
退職給付に係る調整額	10	△39	△292
その他の包括利益合計	2,164	2,669	19,987
包括利益	9,999	12,776	95,672
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	10,060	12,813	95,949
非支配株主に係る包括利益	△60	△37	△277

連結貸借対照表

	前連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=133.54
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	17,896	18,408	137,846
受取手形及び売掛金	11,402	12,987	97,252
電子記録債権	892	1,022	7,653
商品及び製品	7,767	11,777	88,191
仕掛品	1,959	2,323	17,396
原材料及び貯蔵品	5,845	6,555	49,086
その他	1,426	1,466	10,978
貸倒引当金	△ 19	△ 23	△ 172
流動資産合計	47,171	54,518	408,252
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	9,652	9,843	73,708
機械装置及び運搬具(純額)	2,875	3,513	26,307
工具、器具及び備品(純額)	1,609	1,727	12,932
土地	5,797	5,848	43,792
リース資産(純額)	211	190	1,423
使用権資産(純額)	1,061	1,754	13,135
建設仮勘定	1,018	887	6,642
有形固定資産合計	22,227	23,766	177,969
無形固定資産			
商標権	2,383	2,411	18,055
顧客関連資産	7,587	7,634	57,166
ソフトウェア	1,064	1,138	8,522
のれん	11,593	11,636	87,135
その他	62	63	472
無形固定資産合計	22,691	22,885	171,372
投資その他の資産			
投資有価証券	419	601	4,501
長期貸付金	114	49	367
退職給付に係る資産	326	318	2,381
繰延税金資産	1,343	1,490	11,158
その他	702	641	4,800
貸倒引当金	△ 36	△ 36	△ 270
投資その他の資産合計	2,870	3,065	22,952
固定資産合計	47,789	49,717	372,300
資産合計	94,960	104,235	780,553

	前連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=133.54
負債の部			
流動負債			
支払手形及び売掛金	5,186	4,916	36,813
電子記録債務	2,183	1,948	14,587
短期借入金	3,800	5,000	37,442
1年内返済予定の長期借入金	2,105	11,935	89,374
リース債務	360	497	3,722
未払金	809	1,040	7,788
未払費用	2,803	2,969	22,233
未払法人税等	2,626	1,911	14,310
契約負債	584	686	5,137
預り金	207	156	1,168
製品保証引当金	40	37	277
その他	953	959	7,181
流動負債合計	21,660	32,059	240,070
固定負債			
長期借入金	18,260	6,525	48,862
リース債務	962	1,530	11,457
繰延税金負債	2,799	3,007	22,518
役員退職慰労引当金	45	50	374
退職給付に係る負債	1,577	1,557	11,659
資産除去債務	90	120	899
その他	556	571	4,276
固定負債合計	24,291	13,362	100,060
負債合計	45,951	45,422	340,138
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,056	10,056	75,303
資本剰余金	9,231	9,397	70,368
利益剰余金	34,022	40,532	303,520
自己株式	△ 7,759	△ 7,299	△ 54,658
株主資本合計	45,551	52,687	394,541
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	42	24	180
為替換算調整勘定	3,061	5,787	43,335
退職給付に係る調整累計額	6	△ 33	△ 247
その他の包括利益累計額合計	3,109	5,778	43,268
新株予約権	311	347	2,598
非支配株主持分	37	—	—
純資産合計	49,008	58,813	440,415
負債純資産合計	94,960	104,235	780,553

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=133.54
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,270	14,401	107,840
減価償却費	3,264	3,544	26,539
子会社再編損	—	129	966
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△119	△891
のれん償却額	897	887	6,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	2	15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△77	△87	△651
受取利息及び受取配当金	△38	△100	△749
支払利息	131	107	801
為替差損益(△は益)	△252	△403	△3,018
持分法による投資損益(△は益)	△96	△45	△337
製品保証引当金の増減額(△は減少)	23	△4	△30
デリバティブ損益(△は益)	105	103	771
固定資産売却損益(△は益)	△906	△26	△195
固定資産廃棄損	56	50	374
売上債権の増減額(△は増加)	△1,831	△1,477	△11,060
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,031	△4,471	△33,481
前受金の増減額(△は減少)	△157	—	—
契約負債の増減額(△は減少)	584	73	547
未収入金の増減額(△は増加)	15	4	30
仕入債務の増減額(△は減少)	1,425	△554	△4,149
未払金の増減額(△は減少)	74	22	165
未払費用の増減額(△は減少)	96	77	577
未払又は未取消費税等の増減額	△211	45	337
預り金の増減額(△は減少)	△67	△50	△374
その他	△26	84	629
小計	11,216	12,191	91,291
利息及び配当金の受取額	63	118	884
利息の支払額	△132	△107	△801
法人税等の支払額	△1,495	△5,193	△38,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,652	7,009	52,486

	前連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2023年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=133.54
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,360	△3,523	△26,382
定期預金の払戻による収入	1,688	3,116	23,334
有形固定資産の取得による支出	△1,718	△2,586	△19,365
有形固定資産の売却による収入	1,656	42	315
無形固定資産の取得による支出	△287	△338	△2,531
投資有価証券の取得による支出	△6	△144	△1,078
投資有価証券の売却による収入	—	182	1,363
事業譲受による支出	△420	—	—
長期貸付金の回収による収入	64	63	472
その他	△2	76	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,386	△3,110	△23,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	20,650	26,100	195,447
短期借入金の返済による支出	△21,700	△24,900	△186,461
長期借入れによる収入	—	200	1,498
長期借入金の返済による支出	△2,730	△2,105	△15,763
自己株式の取得による支出	△2,453	△1	△7
配当金の支払額	△1,948	△3,628	△27,168
非支配株主からの払込みによる収入	98	—	—
リース債務の返済による支出	△514	△523	△3,916
その他	20	454	3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,578	△4,403	△32,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	369	2,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194	△133	△996
現金及び現金同等物の期首残高	15,009	15,203	113,846
現金及び現金同等物の期末残高	15,203	15,070	112,850

会社概要

企業概要

社名	IDEC株式会社
英文社名	IDEC CORPORATION
設立	1947年3月26日
資本金	10,056,605,173円
社員数	連結3,186名(2023年3月31日現在) ※特定社員・臨時社員含まず
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
本社/技術研究センター	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号 電話:06-6398-2500(代表)
東京営業所	〒105-0022 東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー15F 電話:03-6625-5180(代表)
事業所	尼崎、福岡、滝野、木場、京都
営業所	東京、大阪

主な社会からの評価 (インデックス組み入れ状況)

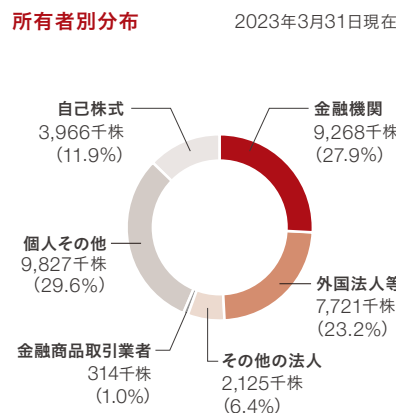
英国FTSE Russell FTSE Blossom Japan Index	 FTSE Blossom Japan Index
英国FTSE Russell FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
SOMPOアセットマネジメント SOMPOサステナビリティ・インデックス	2023  Sompo Sustainability Index
JPXグループ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	 S&P/JPX Carbon Efficient Index



株式の状況

2023年3月31日現在

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	33,224,485株
株主総数	8,114名



大株主 (上位10位)

2023年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,795	16.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,379	11.55
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,334	4.56
有限会社松木興産	1,041	3.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	589	2.02
藤田 和孝	408	1.40
藤田 俊弘	348	1.19
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	335	1.15
JP MORGAN CHASE BANK 385781	329	1.13
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	325	1.11

※上記大株主の記載は、有価証券報告書の開示内容に準じています。